

令和6年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
予算に関する説明書	11
歳入歳出事項別明細書	13
1 総括	13
2 歳入	16
(1) 市税	16
(2) 地方譲与税	18
(3) 利子割交付金	18
(4) 配当割交付金	20
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20
(6) 法人事業税交付金	20
(7) 地方消費税交付金	20
(8) ゴルフ場利用税交付金	20
(9) 環境性能割交付金	22
(10) 地方特例交付金	22
(11) 地方交付税	22
(12) 交通安全対策特別交付金	22
(13) 分担金及び負担金	24
(14) 使用料及び手数料	24
(15) 国庫支出金	28
(16) 県支出金	32
(17) 財産収入	36
(18) 寄附金	38
(19) 繰入金	38
(20) 繰越金	38
(21) 諸収入	40
(22) 市債	42

3 歳出	44
(1) 議会費	44
(2) 総務費	44
(3) 民生費	70
(4) 衛生費	94
(5) 農林水産業費	104
(6) 商工費	112
(7) 土木費	118
(8) 消防費	128
(9) 教育費	134
(10) 公債費	166
(11) 諸支出金	168
(12) 予備費	168
給与費明細書	170
債務負担行為調書	176
地方債調書	184

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	187
後期高齢者医療特別会計予算	223
介護保険特別会計予算	247

企 業 会 計

水道事業会計予算	287
下水道事業会計予算	325

令和6年度

一般会計予算

令和6年度いなべ市一般会計予算

令和6年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,900,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 9,438,000
	1 市民税	3,600,000
	2 固定資産税	5,300,000
	3 軽自動車税	200,000
	4 市たばこ税	330,000
	5 鉱産税	8,000
2 地方譲与税		294,988
	1 地方揮発油譲与税	67,000
	2 自動車重量譲与税	205,000
3 利子割交付金		2,000
	1 利子割交付金	2,000
	4 配当割交付金	45,000
5 株式等譲渡所得割交付金		32,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	32,000
6 法人事業税交付金		171,000
	1 法人事業税交付金	171,000
7 地方消費税交付金		1,259,000
	1 地方消費税交付金	1,259,000
8 ゴルフ場利用税交付金		126,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	126,000
9 環境性能割交付金		40,000
	1 環境性能割交付金	40,000
10 地方特例交付金		272,000
	1 地方特例交付金	252,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,000
11 地方交付税		2,870,000
	1 地方交付税	2,870,000
12 交通安全対策特別交付金		3,000
	1 交通安全対策特別交付金	3,000
13 分担金及び負担金		84,147

款	項	金 額
		千円
	1 分担金	3,740
	2 負担金	80,407
14 使用料及び手数料		152,222
	1 使用料	71,012
	2 手数料	81,210
15 国庫支出金		3,385,128
	1 国庫負担金	1,732,327
	2 国庫補助金	1,644,475
	3 委託金	8,326
16 県支出金		1,231,110
	1 県負担金	719,373
	2 県補助金	426,080
	3 委託金	85,657
17 財産収入		32,640
	1 財産運用収入	30,792
	2 財産売払収入	1,848
18 寄附金		109,300
	1 寄附金	109,300
19 繰入金		2,579,648
	1 特別会計繰入金	71,808
	2 基金繰入金	2,507,840
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		196,417
	1 延滞金、加算金及び過料	9,000
	2 貸付金元利収入	7,014
	3 受託事業収入	15,562
	4 雑入	164,840
	5 市預金利子	1
22 市債		2,476,400
	1 市債	2,476,400
歳 入	合 計	24,900,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 224,073
	1 議会費	224,073
2 総務費		3,248,372
	1 総務管理費	2,678,330
	2 徴税費	371,360
	3 戸籍住民基本台帳費	163,117
	4 選挙費	1,048
	5 統計調査費	11,328
	6 監査委員費	23,189
3 民生費		7,918,365
	1 社会福祉費	4,494,331
	2 児童福祉費	3,071,151
	3 生活保護費	352,883
4 衛生費		1,926,015
	1 保健衛生費	1,018,216
	2 清掃費	907,799
5 農林水産業費		946,859
	1 農業費	901,345
	2 林業費	45,514
6 商工費		1,945,930
	1 商工費	1,945,930
7 土木費		1,960,153
	1 土木管理費	104,415
	2 道路橋梁費	886,333
	3 河川費	78,700
	4 都市計画費	827,091
	5 住宅費	63,614
8 消防費		1,144,608
	1 消防費	1,144,608
9 教育費		2,208,898
	1 教育総務費	636,762
	2 小学校費	300,338
	3 中学校費	205,705

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	13,162
	5 社会教育費	350,431
	6 保健体育費	702,500
10 公債費		3,215,049
	1 公債費	3,215,049
11 諸支出金		61,678
	1 基金費	61,678
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	24,900,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
戸籍／戸籍附票システム標準準拠システム移行業務	令和6年度～令和7年度	千円 21,000
固定資産土地評価業務	令和6年度～令和8年度	69,960
治田小学校LED照明器具等賃貸借事業	令和6年度～令和16年度	7,680
員弁東小学校LED照明器具等賃貸借事業	令和6年度～令和16年度	18,840
員弁中学校LED照明器具等賃貸借事業	令和6年度～令和16年度	16,080
藤原中学校LED照明器具等賃貸借事業	令和6年度～令和16年度	39,840
市史編さん支援及び制作業務委託料	令和6年度～令和12年度	40,000
大安学校給食センター調理及び配送業務	令和6年度～令和9年度	166,835

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計出資債	千円 256,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業基盤整備事業債	24,400			
観光施設整備事業債	163,000			
野遊び推進事業債	1,245,500			
道路橋梁整備事業債	289,800			
河川維持改良事業債	78,700			
常備消防整備事業債	200			
消防施設整備事業債	191,000			
防災設備整備事業債	2,400			
防災施設整備事業債	89,700			
義務教育施設整備事業債	10,200			
スポーツ施設修繕事業債	55,500			
臨時財政対策債	70,000			

令和6年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	9,438,000	8,887,000	551,000
2 地方譲与税	294,988	280,732	14,256
3 利子割交付金	2,000	4,000	△2,000
4 配当割交付金	45,000	53,000	△8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	55,000	△23,000
6 法人事業税交付金	171,000	180,000	△9,000
7 地方消費税交付金	1,259,000	1,197,000	62,000
8 ゴルフ場利用税交付金	126,000	120,000	6,000
9 環境性能割交付金	40,000	33,000	7,000
10 地方特例交付金	272,000	58,200	213,800
11 地方交付税	2,870,000	3,120,000	△250,000
12 交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000
13 分担金及び負担金	84,147	79,116	5,031
14 使用料及び手数料	152,222	151,778	444
15 国庫支出金	3,385,128	2,942,711	442,417
16 県支出金	1,231,110	1,228,340	2,770
17 財産収入	32,640	30,724	1,916
18 寄附金	109,300	83,700	25,600
19 繰入金	2,579,648	2,640,371	△60,723
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	196,417	192,528	3,889
22 市債	2,476,400	2,528,800	△52,400
歳 入 合 計	24,900,000	23,970,000	930,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	224,073	221,605	2,468
2 総務費	3,248,372	2,658,472	589,900
3 民生費	7,918,365	7,676,289	242,076
4 衛生費	1,926,015	1,902,841	23,174
5 農林水産業費	946,859	881,272	65,587
6 商工費	1,945,930	1,368,423	577,507
7 土木費	1,960,153	1,969,501	△9,348
8 消防費	1,144,608	855,538	289,070
9 教育費	2,208,898	3,110,665	△901,767
10 公債費	3,215,049	3,192,413	22,636
11 諸支出金	61,678	32,981	28,697
12 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	24,900,000	23,970,000	930,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	237	223,836
551,636	0	104,453	2,592,283
3,319,350	0	192,567	4,406,448
50,013	256,000	127,060	1,492,942
269,375	24,400	23,944	629,140
112,155	1,408,500	58,694	366,581
179,135	368,500	37,156	1,375,362
3,113	283,300	16,165	842,030
131,461	65,700	40,515	1,971,222
0	0	250,274	2,964,775
0	0	61,232	446
0	0	0	100,000
4,616,238	2,406,400	912,297	16,965,065

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,400,000	千円 2,500,000	千円 △100,000
2 法人	1,200,000	500,000	700,000
計	3,600,000	3,000,000	600,000

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,298,854	千円 5,398,407	千円 △99,553
2 国有資産等所在市町村交付金	1,146	1,593	△447
計	5,300,000	5,400,000	△100,000

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	千円 15,493	千円 11,400	千円 4,093
2 種別割	184,175	168,206	15,969
3 軽自動車税	332	394	△62
計	200,000	180,000	20,000

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 330,000	千円 300,000	千円 30,000
計	330,000	300,000	30,000

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,371,784	現年課税分	千円 2,371,784
2 滞納繰越分	28,216	滞納繰越分	28,216
1 現年課税分	1,199,384	現年課税分	1,199,384
2 滞納繰越分	616	滞納繰越分	616

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,274,904	現年課税分	千円 5,274,904
2 滞納繰越分	23,950	滞納繰越分	23,950
1 現年課税分	1,146	国有資産等所在市町村交付金	1,146

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 15,493	現年課税分	千円 15,493
1 現年課税分	182,364	現年課税分	182,364
2 滞納繰越分	1,811	滞納繰越分	1,811
1 滞納繰越分	332	滞納繰越分	332

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 330,000	市たばこ税	千円 330,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 8,000	千円 7,000	千円 1,000
計	8,000	7,000	1,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 67,000	千円 67,000	千円 0
計	67,000	67,000	0

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 205,000	千円 195,000	千円 10,000
計	205,000	195,000	10,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	千円 22,988	千円 18,732	千円 4,256
計	22,988	18,732	4,256

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 2,000	千円 4,000	千円 △2,000
計	2,000	4,000	△2,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 8,000	鉦産税	千円 8,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 67,000	地方揮発油譲与税	千円 67,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 205,000	自動車重量譲与税	千円 205,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税	千円 22,988	森林環境譲与税	千円 22,988

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 2,000	利子割交付金	千円 2,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 45,000	千円 53,000	千円 △8,000
計	45,000	53,000	△8,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 32,000	千円 55,000	千円 △23,000
計	32,000	55,000	△23,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	千円 171,000	千円 180,000	千円 △9,000
計	171,000	180,000	△9,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 1,259,000	千円 1,197,000	千円 62,000
計	1,259,000	1,197,000	62,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 126,000	千円 120,000	千円 6,000
計	126,000	120,000	6,000

(款) 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 法人事業税交付金 7 地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	千円 45,000	配当割交付金 千円 45,000

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 32,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 32,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	千円 171,000	法人事業税交付金 千円 171,000

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	千円 1,259,000	地方消費税交付金 千円 1,259,000

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 126,000	ゴルフ場利用税交付金 千円 126,000

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	千円 40,000	千円 33,000	千円 7,000
計	40,000	33,000	7,000

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 252,000	千円 54,000	千円 198,000
計	252,000	54,000	198,000

(款) 10 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	千円 20,000	千円 4,200	千円 15,800
計	20,000	4,200	15,800

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,870,000	千円 3,120,000	千円 △250,000
計	2,870,000	3,120,000	△250,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	千円 4,000	千円 △1,000
計	3,000	4,000	△1,000

(款) 9 環境性能割交付金 10 地方特例交付金 11 地方交付税 12 交通安全対策特別交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	千円 40,000	自動車税環境性能割交付金	千円 40,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 252,000	減収補填特例交付金	千円 252,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	千円 20,000	固定資産税減収補填特別交付金	千円 20,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 2,870,000	普通交付税 特別交付税	千円 2,290,000 580,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	交通安全対策特別交付金	千円 3,000

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 3,740	千円 3,698	千円 42
計	3,740	3,698	42

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 80,107	千円 75,118	千円 4,989
2 衛生費負担金	300	300	0
計	80,407	75,418	4,989

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 9,006	千円 8,900	千円 106
2 民生使用料	394	314	80
3 衛生使用料	10,180	10,180	0
4 農林水産業使用料	230	280	△50
5 商工使用料	4	2	2
6 土木使用料	36,840	36,605	235

(款)13 分担金及び負担金 14 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 2,140	農業施設整備工事費分担金	千円 2,140
2 林業費分担金	1,600	市単独林道整備事業費分担金 県単林道改良事業費地元分担金	500 1,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 4,721	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	千円 3,069 1,652
2 児童福祉費負担金	75,386	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 児童入所施設等措置費負担金 一時預かり事業利用者負担金 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金	74,065 1,080 10 216 15
1 衛生費負担金	300	未熟児養育費負担金	300

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 9,006	庁舎使用料	千円 9,006
1 社会福祉使用料	320	ふじわら高齢者生活支援センター使用料 員弁老人福祉センター使用料 員弁庁舎旧第一会議室使用料（そういん いなべ・東員分室） 敷地使用料	5 100 199 16
2 児童福祉使用料	74	保育園使用料 放課後児童クラブ使用料	71 3
1 保健衛生使用料	10,180	斎場使用料	10,180
1 農業使用料	230	夢かなえ荘使用料 農業公園使用料	200 30
1 商工使用料	4	敷地占用料	4
1 土木管理使用料	1,000	法定外公共物使用料	1,000
2 道路橋梁使用料	26,000	道路占用料	26,000

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	14,331	14,001	330
計	71,012	70,309	703

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 19,074	千円 19,183	千円 △109

(款) 14 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
3 河川使用料	千円 12	流水占用料 土地占用料 土砂等採取料	千円 1 10 1
4 住宅使用料	9,828	公営住宅使用料 改良住宅使用料	8,492 1,336
1 消防使用料	27	消防施設使用料 防災施設使用料	20 7
1 小学校使用料	207	運動場使用料 体育館使用料 敷地占用料	17 110 80
2 中学校使用料	597	運動場使用料 体育館使用料 テニスコート使用料 敷地占用料	4 430 155 8
3 社会教育使用料	5,605	北勢市民会館使用料 員弁コミュニティプラザ使用料 大安公民館使用料 藤原文化センター使用料 敷地占用料	2,000 2,000 1,000 600 5
4 保健体育使用料	7,922	体育館使用料 野球場使用料 テニスコート使用料 武道場使用料 プール使用料 運動場使用料 サッカー場使用料 ゲートボール場使用料 艇庫使用料	2,930 1,321 2,210 65 340 720 155 180 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 12	地縁団体に関する証明手数料	千円 12
2 徴税手数料	3,962	証明手数料 督促手数料 自動車臨時運行許可申請手数料	3,500 300 162
3 戸籍住民基本台帳手数料	15,100	戸籍手数料	7,100

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生手数料	62,046	62,196	△150
3 農林水産業手数料	90	90	0
計	81,210	81,469	△259

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	1,727,904	1,714,067	13,837
2 衛生費国庫負担金	1,350	101,766	△100,416
3 教育費国庫負担金	3,073	5,480	△2,407
計	1,732,327	1,821,313	△88,986

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	942,347	62,819	879,528

(款)14 使用料及び手数料 15 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	住民基本台帳手数料	千円 5,200
		印鑑証明手数料	2,800
1 保健衛生手数料	1,976	畜犬登録手数料	600
		畜犬注射済票交付手数料	1,375
		火葬証明書手数料	1
2 清掃手数料	60,070	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	70
		廃棄物処理手数料	60,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料	90

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 621,361	障害者福祉費負担金	千円 18,145
		国民健康保険基盤安定負担金	31,593
		障害者自立支援給付費負担金	549,560
		生活困窮者自立支援事業費負担金	5,851
		低所得者保険料軽減負担金	15,065
		未就学児均等割保険税負担金	906
		産前産後保険料負担金	241
2 児童福祉費負担金	875,723	児童手当費負担金	497,436
		保育所運営費負担金	339,121
		児童扶養手当給付費負担金	33,939
		児童入所施設措置費等負担金	5,227
3 生活保護費負担金	230,820	生活保護費負担金	230,820
1 保健衛生費負担金	1,350	未熟児養育費負担金	1,350
1 幼稚園費負担金	3,073	幼稚園運営負担金	3,073

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 942,347	デジタル基盤改革支援補助金	千円 459,729
		地域経済循環創造事業交付金	3,750
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	478,868

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生費国庫補助金	千円 223,721	千円 275,050	千円 △51,329
3 衛生費国庫補助金	29,584	169,608	△140,024
4 農林水産業費国庫補助金	122,360	100,760	21,600
5 商工費国庫補助金	111,181	324,302	△213,121
6 土木費国庫補助金	176,692	176,410	282
7 教育費国庫補助金	38,590	2,580	36,010
計	1,644,475	1,111,529	532,946

(款) 15 国庫支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 1,158	千円 1,201	千円 △43
2 民生費委託金	7,168	8,668	△1,500
計	8,326	9,869	△1,543

(款)15 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 173,655	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金	千円 13,887 42,128 117,640
2 児童福祉費補助金	50,066	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 地域少子化対策重点推進交付金 保育対策総合支援事業費補助金	9,048 945 1,268 32,108 1,554 5,143
1 保健衛生費補助金	29,584	感染症予防事業費補助金 母子保健衛生費補助金 出産・子育て応援交付金事業補助金	2,855 2,491 24,238
1 農業費補助金	122,360	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	47,360 75,000
1 商工費補助金	111,181	デジタル田園都市国家構想交付金	111,181
1 道路橋梁費補助金	166,915	防災・安全交付金 道路メンテナンス事業補助金	113,675 53,240
2 住宅費補助金	9,777	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成） 空き家対策総合支援事業交付金	3,260 6,517
1 教育総務費補助金	35,640	GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化補助金	35,640
2 小学校費補助金	1,000	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	1,000
3 社会教育費補助金	1,950	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,950

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 20	自衛官募集事務委託金	千円 20
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,138	中長期在留者居住地届出等事務委託金	1,138
1 社会福祉費委託金	7,168	国民年金事務費交付金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	7,000 168

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 716,942	千円 691,978	千円 24,964
2 衛生費県負担金	675	675	0
3 土木費県負担金	220	180	40
4 教育費県負担金	1,536	2,740	△1,204
計	719,373	695,573	23,800

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 764	千円 750	千円 14
2 民生費県補助金	251,343	246,091	5,252

(款)16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 454,493	国民健康保険基盤安定費負担金	千円 85,071
		行旅病人、同死亡人取扱負担金	1,312
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	85,225
		障害者自立支援給付費県負担金	274,780
		低所得者保険料軽減負担金	7,532
		未就学児均等割保険税負担金	453
		産前産後保険料負担金	120
		2 児童福祉費負担金	255,449
		保育所運営費負担金	145,634
		児童入所施設措置費等負担金	2,613
3 生活保護費負担金	7,000	生活保護費負担金	7,000
1 保健衛生費負担金	675	未熟児養育費負担金	675
1 土木管理費負担金	220	簡易パーキング維持管理負担金	220
1 幼稚園費負担金	1,536	幼稚園運営負担金	1,536

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 764	移住支援事業補助金	千円 750
		三重県土地取引規制等市町事務費交付金	14
1 社会福祉費補助金	204,529	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	78
		福祉医療費補助金	125,292
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,007
		障害者地域生活支援事業費補助金	6,943
		人権啓発活動推進事業費補助金	300
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 県補助金	85
		重層的支援体制整備事業交付金	59,006
		重度訪問介護等の利用促進に係る市町支 援事業県補助金	10,125
		介護従事者確保事業費補助金	693
		2 児童福祉費補助金	46,814
		放課後児童クラブ活動事業費補助金	468
		三重県学習支援ボランティア事業補助金	2,151
		三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業 費補助金	229

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	12,978	12,143	835
4 農林水産業費県補助金	148,715	163,146	△14,431
5 商工費県補助金	335	1,130	△795
6 土木費県補助金	2,210	2,210	0
7 消防費県補助金	3,113	2,824	289
8 教育費県補助金	6,622	5,745	877
計	426,080	434,039	△7,959

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 84,735	千円 97,917	千円 △13,182

(款)16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	32,108
		保育対策総合支援事業費補助金	2,743
		みえ子ども・子育て応援総合補助金	4,472
		児童虐待防止対策等総合支援費補助金	3,218
1 保健衛生費補助金	12,978	特定不妊治療費補助金	450
		産科医等確保支援事業補助金	333
		地域自殺対策強化事業補助金	24
		健康増進事業補助金	1,601
		出産・子育て応援交付金事業補助金	6,745
		個人向け太陽光発電設備等設置費補助金	3,397
		アピアランスケア事業補助金	140
		がん患者在宅療養支援補助金	288
1 農業費補助金	135,057	農業委員会補助金	3,900
		中山間地域等直接支払事業交付金	21,441
		新規就農者総合支援事業補助金	3,750
		担い手への農地集積推進事業補助金	500
		経営所得安定対策事業交付金	4,600
		多面的機能支払交付金事業交付金	59,866
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	5,000
		経営体育成支援事業費補助金	36,000
2 林業費補助金	13,658	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	10,908
		県単林道改良事業費県補助金	2,750
1 商工費補助金	335	三重県消費者行政補助金	335
1 住宅費補助金	2,210	木造住宅耐震診断委託費補助金	354
		木造住宅耐震補強事業費補助金	1,676
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	180
1 消防費補助金	3,113	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,819
		消防団員安全装備品整備事業助成金	294
1 中学校費補助金	1,792	中学校部活動指導員配置事業補助金	1,792
2 幼稚園費補助金	1,057	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	1,057
3 社会教育費補助金	3,773	文化財補助事業補助金	273
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 3,300	県事務処理特例交付金	千円 3,300

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費委託金	70	0	70
3 商工費委託金	639	598	41
4 土木費委託金	13	13	0
5 教育費委託金	200	200	0
計	85,657	98,728	△13,071

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	千円 22,777	千円 23,372	千円 △595
2 利子及び配当金	8,015	5,168	2,847
計	30,792	28,540	2,252

(款) 17 財産収入
(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	千円 1,838	千円 2,184	千円 △346
2 物品売払収入	10	0	10
計	1,848	2,184	△336

(款)16 県支出金 17 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
2 徴税費委託金	千円 75,300	個人県民税徴収事務委託金	千円 75,300
3 戸籍住民基本台帳費委託金	40	人口動態調査事務委託金	40
4 選挙費委託金	1	在外選挙費委託金	1
5 統計調査費委託金	6,094	学校基本調査交付金	8
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	7
		農林業センサス事務市町交付金	4,734
		国勢調査調査区設定交付金	325
		全国家計構造調査事務市町交付金	930
1 社会福祉費委託金	70	人権啓発活動費委託金	70
1 商工費委託金	639	東海自然歩道維持管理委託金	639
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	200	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	200

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 22,777	土地貸付収入	千円 16,139
		建物貸付収入	6,638
1 利子及び配当金	8,015	基金預金利子	1,476
		基金債券利子	6,539

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	828	市営住宅売払収入	828
1 物品売払収入	10	公用車売払収入	10

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	100,000	50,000	50,000
2 総務費寄附金	6,000	0	6,000
3 民生費寄附金	200	0	200
4 衛生費寄附金	3,000	33,600	△30,600
5 教育費寄附金	100	100	0
計	109,300	83,700	25,600

(款) 19 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	1,000	0
2 介護保険特別会計繰入金	70,808	70,907	△99
計	71,808	71,907	△99

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	1,657,360	2,268,212	△610,852
2 市債管理基金繰入金	593,661	48,000	545,661
3 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
4 庁舎建設基金繰入金	248,000	248,000	0
5 ふるさと応援基金繰入金	7,100	858	6,242
6 市営住宅整備基金繰入金	719	2,394	△1,675
計	2,507,840	2,568,464	△60,624

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款)18 寄附金 19 繰入金 20 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 100,000	一般寄附金	千円 100,000
1 総務管理費寄附金	6,000	企画費寄附金	6,000
1 児童福祉費寄附金	200	児童福祉費寄附金	200
1 保健衛生費寄附金	3,000	保健衛生総務費寄附金	3,000
1 教育総務費寄附金	100	事務局費寄附金	100

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	70,808	介護保険特別会計繰入金	70,808

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,657,360	財政調整基金繰入金	千円 1,657,360
1 市債管理基金繰入金	593,661	市債管理基金繰入金	593,661
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	248,000	庁舎建設基金繰入金	248,000
1 ふるさと応援基金繰入金	7,100	ふるさと応援基金繰入金	7,100
1 市営住宅整備基金繰入金	719	市営住宅整備基金繰入金	719

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

(款) 21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 9,000	千円 9,000	千円 0
計	9,000	9,000	0

(款) 21 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	千円 48	千円 0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,692	1,416	276
4 地域総合整備資金貸付金元利収入	2,274	2,274	0
計	7,014	6,738	276

(款) 21 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費受託事業収入	千円 15,382	千円 9,000	千円 6,382
2 農林水産業費受託事業収入	180	180	0
△ 総務費受託事業収入	0	1,656	△1,656
計	15,562	10,836	4,726

(款) 21 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 164,840	千円 165,953	千円 △1,113

(款)21 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 9,000	市税延滞金	千円 9,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	福祉資金貸付金元利収入	千円 48
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,692	貸付金元金収入 貸付金利子収入	1,375 317
1 地域総合整備資金貸付金元利収入	2,274	貸付金元金収入	2,274

節		説	明
区 分	金 額		
1 民生費受託事業収入	千円 15,382	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	千円 15,382
1 農業費受託事業収入	180	農業者年金事務受託事業収入	180
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100	消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100
2 雑入	153,940	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 教育費雑入	71,417 24,555 47,137 1,809 133 7,030

(款) 21 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	164,840	165,953	△1,113

(款) 21 諸収入
(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 22 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 衛生債	256,000	28,000	228,000
2 農林水産業債	24,400	19,100	5,300
3 商工債	1,408,500	544,000	864,500
4 土木債	368,500	317,900	50,600
5 消防債	283,300	62,500	220,800
6 教育債	65,700	993,500	△927,800
7 臨時財政対策債	70,000	400,000	△330,000
△ 総務債	0	45,000	△45,000
△ 民生債	0	118,800	△118,800
計	2,476,400	2,528,800	△52,400

(款)21 諸収入 22 市債

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	雑入	千円 1,859
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生債	千円 256,000	一般会計出資債	千円 256,000
1 農業債	24,400	農業基盤整備事業債	24,400
1 商工債	1,408,500	観光施設整備事業債	163,000
		野遊び推進事業債	1,245,500
1 道路橋梁債	289,800	道路橋梁整備事業債	289,800
2 河川債	78,700	河川維持改良事業債	78,700
1 消防債	283,300	常備消防整備事業債	200
		消防施設整備事業債	191,000
		防災設備整備事業債	2,400
		防災施設整備事業債	89,700
1 教育債	65,700	義務教育施設整備事業債	10,200
		スポーツ施設修繕事業債	55,500
1 臨時財政対策債	70,000	臨時財政対策債	70,000
		廃止科目	
		廃止科目	

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 224,073	千円 221,605	千円 2,468	千円 0	千円 0	千円 237	千円 223,836
計	224,073	221,605	2,468	0	0	237	223,836

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 521,715	千円 496,677	千円 25,038	千円 0	千円 0	千円 3,248	千円 518,467

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	86,895	■人事行政事務	62,882
2 給 料	31,160	□職員人件費（議会）	62,882
3 職 員 手 当 等	49,973	給料	31,160
4 共 済 費	34,643	職員手当等	21,996
7 報 償 費	556	共済費	9,726
8 旅 費	3,069	■議会運営の充実	161,191
9 交 際 費	600	□議会事務局事業	21,339
10 需 用 費	3,968	報償費	556
11 役 務 費	1,994	旅費	3,006
12 委 託 料	2,791	交際費	600
13 使用料及び賃借料	1,023	需用費	3,968
		役務費	1,994
17 備 品 購 入 費	284	委託料	2,791
18 負担金補助及び交付金	7,117	使用料及び賃借料	1,023
		備品購入費	284
		負担金補助及び交付金	7,117
		□議会議員報酬事務	138,754
		報酬	85,860
		職員手当等	27,977
		共済費	24,917
		□会計年度任用職員人件費（議会）	1,098
		報酬	1,035
		旅費	63

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	9,525	■市民参画と協働の推進	100
2 給 料	126,013	□市民活動センター事業	100
3 職 員 手 当 等	126,656	負担金補助及び交付金	100
4 共 済 費	179,293	■人事行政事務	465,780
5 災 害 補 償 費	120	□職員人件費（総務）	266,994
7 報 償 費	150	給料	105,613
8 旅 費	2,565	職員手当等	110,764
9 交 際 費	1,000	共済費	50,617
10 需 用 費	2,900	□特別職員人件費（総務）	40,600
11 役 務 費	7,580	給料	20,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	58,294	職員手当等	15,499
13 使用料及び賃借料	1,376	共済費	4,701
18 負担金補助及び交付金	5,718	<input type="checkbox"/> 臨時職員関係費	121,425
		共済費	121,425
21 補償、補填及び賠償金	500	<input type="checkbox"/> 職員給与事務	3,529
		報酬	563
26 公 課 費	25	共済費	2,550
		旅費	46
		需用費	370
		<input type="checkbox"/> 職員福利厚生事務	19,585
		災害補償費	120
		旅費	62
		需用費	21
		委託料	16,538
		負担金補助及び交付金	2,844
		<input type="checkbox"/> 職員人事管理事務	6,958
		報償費	150
		旅費	962
		需用費	57
		役務費	22
		委託料	3,577
		使用料及び賃借料	1,219
		負担金補助及び交付金	971
		<input type="checkbox"/> 公平委員会事務	204
		負担金補助及び交付金	204
		<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員人件費（職員給与）	6,485
		報酬	6,030
		職員手当等	255
		旅費	200
		■総合的・計画的な行政の推進	540
		<input type="checkbox"/> 行政改革推進事業	262
		報酬	245
		旅費	17
		<input type="checkbox"/> 行政評価運用事務	278
		委託料	278
		■適正な財産管理	23,774
		<input type="checkbox"/> 庁舎管理事業	21,453
		需用費	55
		役務費	3,120
		委託料	18,278
		<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員人件費（庁舎管理）	2,321

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	2,147
		職員手当等	138
		旅費	36
		■行政運営の充実	17,121
		□秘書事務	3,825
		旅費	846
		交際費	1,000
		需用費	668
		役務費	47
		使用料及び賃借料	140
		負担金補助及び交付金	1,099
		公課費	25
		□栄典事務	398
		需用費	183
		役務費	15
		委託料	200
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	314
		報酬	270
		旅費	44
		□法制執務支援事業	5,828
		旅費	55
		需用費	349
		委託料	5,407
		使用料及び賃借料	17
		□文書管理支援事業	1,503
		旅費	250
		需用費	797
		委託料	16
		負担金補助及び交付金	440
		□行政不服審査会事業	314
		報酬	270
		旅費	44
		□自治研究センター事業	63
		旅費	3
		負担金補助及び交付金	60
		□総合賠償補償保険事業	4,876
		役務費	4,376
		補償、補填及び賠償金	500
		■外部人材の協力による移住交流の促進	14,400
		□集落支援員事業（市活）	14,400
		需用費	400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	71,571	64,839	6,732	0	0	0	71,571
3 財政管理費	4,968	4,789	179	0	0	0	4,968
4 会計管理費	99,703	85,472	14,231	0	0	240	99,463
5 財産管理費	322,115	407,375	△85,260	0	0	21,456	300,659

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	14,000
7 報 償 費	8,750	■広報広聴の充実	55,571
8 旅 費	139	□情報誌発行事業	8,556
10 需 用 費	8,053	旅費	139
11 役 務 費	152	需用費	8,009
12 委 託 料	46,745	役務費	152
13 使用料及び賃借料	403	使用料及び賃借料	177
		負担金補助及び交付金	79
18 負担金補助及び交付金	7,329	□ホームページ事業	466
		需用費	33
		委託料	220
		使用料及び賃借料	213
		□テレビ広報事業	17,008
		需用費	11
		委託料	16,984
		使用料及び賃借料	13
		□ラジオ広報事業	29,541
		委託料	29,541
		■外部人材の協力による移住交流の促進	16,000
		□地域おこし協力隊事業	16,000
		報償費	8,750
		負担金補助及び交付金	7,250
8 旅 費	7	■財政運営の充実	4,968
10 需 用 費	1,228	□財政管理事務	4,968
12 委 託 料	3,733	旅費	7
		需用費	1,228
		委託料	3,733
2 給 料	41,872	■人事行政事務	85,294
3 職 員 手 当 等	30,240	□職員人件費（会計）	85,294
4 共 済 費	13,182	給料	41,872
8 旅 費	45	職員手当等	30,240
10 需 用 費	693	共済費	13,182
11 役 務 費	7,287	■行政運営の充実	14,409
12 委 託 料	5,815	□出納事務	14,409
13 使用料及び賃借料	564	旅費	45
		需用費	693
18 負担金補助及び交付金	5	役務費	7,287
		委託料	5,815
		使用料及び賃借料	564
		負担金補助及び交付金	5
1 報 酬	6,849	■適正な財産管理	318,196

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	236	□庁舎維持管理事業	154,217
8 旅 費	408	報酬	1,122
10 需 用 費	97,269	旅費	72
11 役 務 費	19,558	需用費	54,677
12 委 託 料	137,867	役務費	5,647
13 使用料及び賃借料	26,181	委託料	70,526
		使用料及び賃借料	22,117
14 工 事 請 負 費	23,800	負担金補助及び交付金	56
15 原 材 料 費	10	□北勢庁舎維持管理事業	31,086
17 備 品 購 入 費	9,370	需用費	8,598
18 負担金補助及び交付金	324	役務費	120
		委託料	21,472
26 公 課 費	243	使用料及び賃借料	896
		□員弁庁舎維持管理事業	15,872
		需用費	7,973
		役務費	240
		委託料	6,378
		使用料及び賃借料	1,281
		□大安庁舎維持管理事業	16,683
		需用費	15,390
		役務費	186
		委託料	1,107
		□藤原庁舎維持管理事業	498
		需用費	378
		役務費	120
		□公共施設整備事業	26,300
		委託料	3,000
		工事請負費	23,300
		□公有財産維持管理事業	43,342
		旅費	11
		需用費	3,098
		役務費	6,177
		委託料	33,112
		使用料及び賃借料	434
		工事請負費	500
		原材料費	10
		□公用車管理事業	15,464
		需用費	6,904
		役務費	6,854
		使用料及び賃借料	1,453
		負担金補助及び交付金	44

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	411,375	295,318	116,057	9,314	0	19,862	382,199

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公課費	209
		□公用車購入事業	8,538
		役務費	204
		備品購入費	8,300
		公課費	34
		□指定管理者選定事務	94
		報酬	84
		需用費	10
		□庁用備品管理事務	1,070
		備品購入費	1,070
		□会計年度任用職員人件費（庁舎維持）	5,032
		報酬	4,608
		職員手当等	236
		旅費	188
		■行政運営の充実	3,919
		□入札契約事務	968
		旅費	30
		需用費	183
		役務費	10
		委託料	549
		負担金補助及び交付金	196
		□工事検査事務	1,818
		旅費	9
		需用費	58
		委託料	1,723
		負担金補助及び交付金	28
		□会計年度任用職員人件費（入札契約）	1,133
		報酬	1,035
		旅費	98
1 報 酬	1,820	■市民参画と協働の推進	11,060
2 給 料	154,071	□グリーンインフラ推進事業	11,060
3 職 員 手 当 等	106,142	報償費	267
4 共 済 費	46,821	旅費	164
7 報 償 費	1,467	需用費	100
8 旅 費	593	委託料	10,029
10 需 用 費	3,312	備品購入費	500
11 役 務 費	262	■広域連携による定住・移住の促進	1,836
12 委 託 料	32,709	□定住自立圏構想推進事業	836
13 使用料及び賃借料	9,600	報酬	700
		旅費	136
14 工 事 請 負 費	24,000	□移住・定住促進事業	1,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 500	負担金補助及び交付金	千円 1,000
18 負担金補助及び交付金	30,078	<ul style="list-style-type: none"> ■外部人材の協力による移住交流の促進 8,694 □地域おこし協力隊募集事業 70 <ul style="list-style-type: none"> 旅費 40 需用費 30 □地域活性化起業人事業（都市） 8,624 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 8,624 ■緑化活動の推進 600 <ul style="list-style-type: none"> □緑化推進事業 600 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 600 ■企業誘致活動の推進 5,426 <ul style="list-style-type: none"> □企業誘致推進事務 426 <ul style="list-style-type: none"> 旅費 221 需用費 205 □ローカル10000スタートアップ支援事業 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 5,000 ■産業用地の整備及び確保 13,069 <ul style="list-style-type: none"> □工業団地管理事務 13,069 <ul style="list-style-type: none"> 需用費 543 委託料 2,400 使用料及び賃借料 9,600 負担金補助及び交付金 526 ■人事行政事務 307,034 <ul style="list-style-type: none"> □職員人件費（企画） 307,034 <ul style="list-style-type: none"> 給料 154,071 職員手当等 106,142 共済費 46,821 ■総合的・計画的な行政の推進 9,177 <ul style="list-style-type: none"> □総合計画・総合戦略推進事業 9,177 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 1,120 旅費 32 需用費 347 役務費 198 委託料 7,480 ■行政運営の充実 13,208 <ul style="list-style-type: none"> □桑名・員弁広域連合事業 13,208 <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 13,208 ■地球温暖化対策の推進 41,271 <ul style="list-style-type: none"> □水素エネルギー活用促進事業 41,271 <ul style="list-style-type: none"> 報償費 1,200 需用費 2,087 	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	283,372	260,135	23,237	0	0	33	283,339
8 電算管理費	843,855	269,974	573,881	459,729	0	0	384,126

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	64
		委託料	12,800
		工事請負費	24,000
		負担金補助及び交付金	1,120
1 報 酬	2,129	■鉄道交通の整備	148,938
3 職 員 手 当 等	138	□三岐鉄道支援事業	147,155
8 旅 費	73	旅費	37
10 需 用 費	31,820	需用費	319
11 役 務 費	2,086	負担金補助及び交付金	146,799
12 委 託 料	98,956	□駐輪場・駐車場管理事業	1,724
13 使用料及び賃借料	535	需用費	848
		委託料	48
14 工 事 請 負 費	293	使用料及び賃借料	535
18 負担金補助及び交付金	146,918	工事請負費	293
		□新交通システム建設促進事業	59
26 公 課 費	424	負担金補助及び交付金	59
		■バス交通の整備	130,934
		□福祉バス運行事業	130,934
		需用費	29,456
		役務費	2,086
		委託料	98,908
		負担金補助及び交付金	60
		公課費	424
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500
		□集落支援員事業	3,500
		報酬	2,129
		職員手当等	138
		旅費	36
		需用費	1,197
1 報 酬	2,147	■地域情報化の推進	838,258
3 職 員 手 当 等	138	□情報管理体制充実事業	262
8 旅 費	262	旅費	199
10 需 用 費	18,769	負担金補助及び交付金	63
11 役 務 費	10,462	□基盤インフラ整備事業	46,597
12 委 託 料	644,548	需用費	15,673
13 使用料及び賃借料	141,449	役務費	763
		委託料	3,244
17 備 品 購 入 費	12,689	使用料及び賃借料	12,969
18 負担金補助及び交付金	13,391	備品購入費	12,689
		負担金補助及び交付金	1,259
		□情報処理システム保守事業	147,627

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
9 財産区諸費	24,779	23,892	887	0	0	24,779	0
10 諸費	94,877	102,067	△7,190	20	0	15,712	79,145

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			役務費	5,438
			委託料	74,808
			使用料及び賃借料	61,961
			負担金補助及び交付金	5,420
			□システム更新・改修事業	63,531
			委託料	63,531
			□情報セキュリティ対策事業	7,091
			需用費	3,096
			委託料	2,943
			負担金補助及び交付金	1,052
			□自治体DX推進事業	570,802
			役務費	4,261
			委託料	500,022
			使用料及び賃借料	66,519
			□会計年度任用職員人件費（情報管理）	2,348
			報酬	2,147
			職員手当等	138
			旅費	63
			■外部人材の協力による移住交流の促進	5,597
			□地域活性化起業人事業	5,597
			負担金補助及び交付金	5,597
1 報 酬	4,293		■人事行政事務	19,375
2 給 料	10,378		□職員人件費（財産区）	19,345
3 職 員 手 当 等	6,286		給料	10,378
4 共 済 費	3,822		職員手当等	6,011
			共済費	2,956
			□財産区職員給与事務	30
			共済費	30
			■行政運営の充実	5,404
			□治田財産区事務	5,404
			報酬	4,293
			職員手当等	275
			共済費	836
1 報 酬	77		■コミュニティ組織の強化支援	78,342
7 報 償 費	224		□コミュニティ活動推進事業	59,718
8 旅 費	8		需用費	300
10 需 用 費	5,403		委託料	59,418
12 委 託 料	68,284		□コミュニティ組織連携事業	224
18 負担金補助及 び 交 付 金	20,881		報償費	224
			□コミュニティ施設整備事業	18,400
			負担金補助及び交付金	18,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	2,678,330	2,010,538	667,792	469,063	0	85,330	2,123,937

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千 円 191,855	千 円 198,362	千 円 △6,507	千 円 60,947	千 円 0	千 円 0	千 円 130,908
2 賦課徴収費	179,505	166,157	13,348	14,353	0	4,023	161,129

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■地域防犯体制の充実	16,420
		□生活安全対策事業	2,754
		報酬	77
		旅費	8
		需用費	303
		負担金補助及び交付金	2,366
		□防犯灯事業	13,666
		需用費	4,800
		委託料	8,866
		■行政運営の充実	115
		□行政相談事業	80
		負担金補助及び交付金	80
		□平和運動推進事業	35
		負担金補助及び交付金	35

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	105	■人事行政事務	190,900
2 給 料	93,399	□職員人件費（税務）	190,900
3 職 員 手 当 等	68,850	給料	93,399
4 共 済 費	28,651	職員手当等	68,850
18 負担金補助及び交付金	850	共済費	28,651
		■行政運営の充実	955
		□固定資産評価審査委員会事務	105
		報酬	105
		□税務関係団体補助事業	850
		負担金補助及び交付金	850
1 報 酬	15,214	■地域情報化の推進	10,293
3 職 員 手 当 等	733	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	7,700
8 旅 費	808	委託料	7,700
10 需 用 費	5,445	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,593
11 役 務 費	14,160	委託料	2,593
12 委 託 料	70,455	■行政運営の充実	169,212
13 使用料及び賃借料	6,761	□市民税賦課事務	70,841
		需用費	3,062

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	371,360	364,519	6,841	75,300	0	4,023	292,037

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 11,129	役務費	千円 6,176
		委託料	2,969
21 補償、補填及び賠償金	500	使用料及び賃借料	3,798
		負担金補助及び交付金	3,636
22 償還金、利子及び割引料	54,300	償還金、利子及び割引料	51,200
		□資産評価事務	57,193
		委託料	57,193
		□資産税賦課事務	6,277
		旅費	5
		需用費	268
		役務費	1,775
		使用料及び賃借料	1,540
		負担金補助及び交付金	89
		補償、補填及び賠償金	500
		償還金、利子及び割引料	2,100
		□市税収納事務	8,142
		需用費	1,056
		役務費	3,274
		使用料及び賃借料	1,162
		負担金補助及び交付金	1,650
		償還金、利子及び割引料	1,000
		□滞納整理事務	4,277
		旅費	22
		需用費	1,059
		役務費	2,935
		使用料及び賃借料	261
		□三重地方税管理回収機構事業	5,754
		負担金補助及び交付金	5,754
		□会計年度任用職員人件費（市民税）	7,722
		報酬	7,021
		職員手当等	240
		旅費	461
		□会計年度任用職員人件費（資産税）	4,659
		報酬	4,224
		職員手当等	275
		旅費	160
		□会計年度任用職員人件費（市税収納）	4,347
		報酬	3,969
		職員手当等	218
		旅費	160

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 163,117	千円 195,734	千円 △32,617	千円 1,178	千円 0	千円 15,100	千円 146,839
計	163,117	195,734	△32,617	1,178	0	15,100	146,839

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 895	千円 836	千円 59	千円 1	千円 0	千円 0	千円 894
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	17,691	■人事行政事務	130,851
2 給 料	65,128	□職員人件費（戸籍）	130,851
3 職 員 手 当 等	46,250	給料	65,128
4 共 済 費	20,420	職員手当等	45,303
8 旅 費	677	共済費	20,420
10 需 用 費	1,730	■地域情報化の推進	4,365
11 役 務 費	3,404	□住民情報処理システム保守事業	4,365
12 委 託 料	7,733	委託料	4,365
17 備 品 購 入 費	65	■行政運営の充実	27,901
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19	□戸籍住民基本台帳事務	10,997
		報酬	2,093
		旅費	318
		需用費	1,730
		役務費	3,404
		委託料	3,368
		備品購入費	65
		負担金補助及び交付金	19
		□会計年度任用職員人件費（戸籍）	16,904
		報酬	15,598
		職員手当等	947
		旅費	359

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	■行政運営の充実	895
8 旅 費	393	□選挙管理委員会事務	895
10 需 用 費	66	報酬	252
11 役 務 費	18	旅費	393
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	166	需用費	66
		役務費	18
		負担金補助及び交付金	166
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153
8 旅 費	14	□選挙啓発事務	153
10 需 用 費	33	報酬	56
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50	旅費	14
		需用費	33

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
△ 県議会議員選挙費	0	15,515	△15,515	0	0	0	0
△ 市長選挙費	0	26,508	△26,508	0	0	0	0
△ 市議会議員選挙費	0	9,092	△9,092	0	0	0	0
△ 治田財産区議会議員選挙費	0	1,656	△1,656	0	0	0	0
計	1,048	53,760	△52,712	1	0	0	1,047

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 基幹統計費	11,328	9,633	1,695	6,094	0	0	5,234
計	11,328	9,633	1,695	6,094	0	0	5,234

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 監査委員費	23,189	24,288	△1,099	0	0	0	23,189

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	負担金補助及び交付金	千円 50
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 10,198	■行政運営の充実	千円 11,328
3 職 員 手 当 等	350	□基幹統計調査事業	11,328
7 報 償 費	7	報酬	10,198
8 旅 費	131	職員手当等	350
10 需 用 費	217	報償費	7
11 役 務 費	136	旅費	131
12 委 託 料	280	需用費	217
26 公 課 費	9	役務費	136
		委託料	280
		公課費	9

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,160	■人事行政事務	千円 20,165
2 給 料	10,134	□職員人件費（監査）	20,165
3 職 員 手 当 等	6,893	給料	10,134
4 共 済 費	3,138	職員手当等	6,893
7 報 償 費	40	共済費	3,138
8 旅 費	278	■監査機能の充実	3,024
10 需 用 費	440	□監査委員事務局事業	3,024
12 委 託 料	66	報酬	2,160

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,189	24,288	△1,099	0	0	0	23,189

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 1,074,596	千円 649,529	千円 425,067	千円 576,053	千円 0	千円 56	千円 498,487

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 5	報償費	千円 40
		旅費	278
18 負担金補助及び交付金	35	需用費	440
		委託料	66
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	35

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 9,426	■地域福祉活動の充実	千円 187,868
2 給 料	39,589	□社会福祉団体事業	181,798
3 職員手当等	33,763	需用費	10
4 共 済 費	13,161	委託料	352
8 旅 費	892	負担金補助及び交付金	181,436
10 需 用 費	2,495	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	462
11 役 務 費	6,855	需用費	40
12 委 託 料	111,488	役務費	2
17 備品購入費	100	委託料	420
18 負担金補助及び交付金	537,980	□民生委員・児童委員事業	60
		報酬	49
19 扶 助 費	1,268	需用費	10
27 繰 出 金	317,579	役務費	1
		□保護司会事業	2,451
		報酬	1,215
		旅費	36
		負担金補助及び交付金	1,200
		□福祉職員人材育成支援事業	801
		旅費	481
		需用費	28
		負担金補助及び交付金	292
		□会計年度任用職員人件費（福祉団体）	2,296
		報酬	2,095
		職員手当等	138
		旅費	63
		■生活困窮者の相談支援	87,152
		□生活困窮者自立支援事業	85,834

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 老人福祉費	1,677,925	1,666,361	11,564	224,072	0	92,530	1,361,323

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	996
		委託料	83,936
		備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	802
		□行旅人事業	1,318
		役務費	50
		扶助費	1,268
		■人事行政事務	80,697
		□職員人件費（社会福祉）	80,697
		給料	39,589
		職員手当等	28,814
		共済費	12,294
		■繰出金	317,579
		□国民健康保険制度事業	317,579
		繰出金	317,579
		■物価高騰対応重点支援	401,300
		□物価高騰対応重点支援事業（人権）	135,000
		報酬	490
		職員手当等	693
		旅費	20
		需用費	435
		役務費	752
		委託料	8,360
		負担金補助及び交付金	124,250
		□物価高騰対応重点支援事業（市民税）	266,300
		報酬	5,577
		職員手当等	4,118
		共済費	867
		旅費	292
		需用費	976
		役務費	6,050
		委託料	18,420
		負担金補助及び交付金	230,000
2	給 料	13,937	■外部人材の協力による移住交流の促進
3	職 員 手 当 等	9,688	□集落支援員事業
4	共 済 費	4,150	委託料
7	報 償 費	2,646	□地域活性化起業人事業
8	旅 費	400	需用費
10	需 用 費	2,037	委託料
11	役 務 費	413	負担金補助及び交付金
12	委 託 料	289,734	□地域おこし協力隊事業

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 7,764	報償費	千円 2,125
18 負担金補助及び交付金	24,263	負担金補助及び交付金	1,875
19 扶助費	16,884	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	273,286
22 償還金、利子及び割引料	1	□在宅老人福祉事業	11,355
26 公 課 費	26	需用費	30
27 繰 出 金	1,305,982	役務費	148
		委託料	9,673
		負担金補助及び交付金	1,504
		□老人短期保護事業	1,631
		報償費	17
		委託料	1,614
		□老人福祉施設保護措置事業	16,956
		報償費	42
		役務費	30
		扶助費	16,884
		□地域力強化推進事業	232,210
		報償費	210
		旅費	262
		需用費	255
		役務費	9
		委託料	230,964
		使用料及び賃借料	306
		負担金補助及び交付金	204
		□介護保険事業計画推進事業	330
		委託料	330
		□高齢者デジタルライフ事業	6,499
		報償費	252
		旅費	138
		需用費	93
		役務費	125
		使用料及び賃借料	5,874
		公課費	17
		□高齢者保健・介護予防一体的実施事業	3,380
		需用費	762
		役務費	34
		委託料	1,000
		使用料及び賃借料	1,584
		□介護従事者確保事業	925
		負担金補助及び交付金	925
		■高齢者の元気づくりの推進	34,389
		□敬老事業	20,339

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 障害者福祉費	1,295,017	1,222,166	72,851	905,226	0	5	389,786

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	86
		委託料	20,253
		□シルバー人材事業	14,050
		負担金補助及び交付金	14,050
		■予防重視型サービスの充実	106
		□社会福祉法人等負担軽減事業	106
		負担金補助及び交付金	105
		償還金、利子及び割引料	1
		■適正な財産管理	495
		□公用車管理事業	495
		需用費	419
		役務費	67
		公課費	9
		■繰出金	1,305,982
		□介護保険制度事業（長寿）	18,706
		繰出金	18,706
		□介護保険制度事業（介護）	609,138
		繰出金	609,138
		□後期高齢者医療制度事業（法定）	678,138
		繰出金	678,138
		■人事行政事務	27,775
		□職員人件費（老人福祉）	27,775
		給料	13,937
		職員手当等	9,688
		共済費	4,150
1 報 酬	504	■外部人材の協力による移住交流の促進	3,200
7 報 償 費	213	□集落支援員事業	3,200
8 旅 費	68	委託料	3,200
10 需 用 費	1,073	■チャイルドサポートの充実	33,021
11 役 務 費	2,266	□障がい児子育て支援事業	2,390
12 委 託 料	88,600	委託料	2,390
13 使用料及び賃借料	713	□療育支援事業	27,200
		報償費	196
18 負担金補助及び交付金	6,243	需用費	160
		委託料	26,844
19 扶 助 費	1,195,332	□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171
22 償還金、利子及び割引料	5	扶助費	170
		償還金、利子及び割引料	1
		□発達支援医療連携推進事業	3,260
		委託料	3,260
		■障がい福祉サービスの充実	1,258,796

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 社会福祉施設管理 費	27,900	210,102	△182,202	0	0	6,122	21,778

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□障害者福祉事業	1,909
		旅費	41
		需用費	435
		委託料	298
		負担金補助及び交付金	40
		扶助費	1,095
		□障害者手当支給事業	24,275
		役務費	80
		扶助費	24,194
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	86,635
		報償費	17
		役務費	110
		委託料	35,240
		扶助費	51,267
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	1,096,951
		報酬	504
		旅費	27
		需用費	478
		役務費	2,054
		委託料	10,368
		使用料及び賃借料	713
		扶助費	1,082,806
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	25,023
		役務費	22
		扶助費	25,000
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	10,800
		扶助費	10,800
		□障害者自立支援市単独補助事業	6,060
		負担金補助及び交付金	6,060
		□障がい者グループホーム整備補助金事業	143
		負担金補助及び交付金	143
		□障がい者社会参加促進事業	7,000
		委託料	7,000
10 需用費	8,081	■高齢者の元気づくりの推進	25,566
11 役務費	158	□高齢者福祉施設管理事業	1,055
12 委託料	12,483	需用費	519

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 国民年金費	11,733	11,482	251	7,000	0	0	4,733
6 福祉医療費	362,211	340,582	21,629	125,292	0	0	236,919

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
13 使用料及び賃借料	千円 7,078		委託料	千円 315
			使用料及び賃借料	121
18 負担金補助及び交付金	100		負担金補助及び交付金	100
			□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	7,558
			需用費	3,180
			役務費	98
			委託料	3,892
			使用料及び賃借料	388
			□員弁老人福祉センター管理事業	10,773
			需用費	3,324
			役務費	60
			委託料	7,290
			使用料及び賃借料	99
			□高齢者福祉施設整備事業	6,180
			使用料及び賃借料	6,180
			■予防重視型サービスの充実	1,744
			□ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,744
			需用費	758
			委託料	986
			■適正な財産管理	590
			□社会福祉施設管理事業	590
			需用費	300
			使用料及び賃借料	290
1 報酬	2,087		■国民年金の適正な運営	2,698
2 給料	4,769		□国民年金事業	2,698
3 職員手当等	2,979		報酬	2,087
4 共済費	1,425		職員手当等	138
8 旅費	38		旅費	38
10 需用費	301		需用費	301
11 役務費	131		役務費	131
13 使用料及び賃借料	3		使用料及び賃借料	3
			■人事行政事務	9,035
			□職員人件費（国民年金）	9,035
			給料	4,769
			職員手当等	2,841
			共済費	1,425
1 報酬	2,087		■福祉医療制度の健全で円滑な運営	352,461
2 給料	4,762		□障がい者医療費扶助事業	168,218
3 職員手当等	3,702		役務費	6,789
4 共済費	1,424		委託料	1,505
8 旅費	63		扶助費	159,924

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 人 権 啓 発 費	34,199	35,144	△945	370	0	0	33,829

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	18,980	□子ども医療費扶助事業	166,715
12 委 託 料	1,505	役務費	11,075
19 扶 助 費	329,688	扶助費	155,640
		□一人親家庭等医療費扶助事業	15,240
		役務費	1,116
		扶助費	14,124
		□会計年度任用職員人件費（子ども医療）	2,288
		報酬	2,087
		職員手当等	138
		旅費	63
		■人事行政事務	9,750
		□職員人件費（福祉医療）	9,750
		給料	4,762
		職員手当等	3,564
		共済費	1,424
1 報 酬	2,174	■人権が尊重される社会の推進	12,256
2 給 料	8,492	□人権啓発事業	2,922
3 職 員 手 当 等	6,289	報償費	95
4 共 済 費	2,570	旅費	55
7 報 償 費	2,763	需用費	1,686
8 旅 費	193	役務費	13
10 需 用 費	2,178	委託料	915
11 役 務 費	22	使用料及び賃借料	10
12 委 託 料	3,746	負担金補助及び交付金	148
13 使用料及び賃借料	10	□地域交流事業委託事務	5,900
		委託料	2,200
18 負担金補助及び交付金	5,762	負担金補助及び交付金	3,700
		□人権擁護推進事業	798
		報償費	168
		需用費	210
		役務費	6
		負担金補助及び交付金	414
		□LGBT啓発事業	340
		需用費	40
		委託料	300
		□会計年度任用職員人件費（地域交流）	2,296
		報酬	2,034
		職員手当等	131
		旅費	131
		■男女共同参画の環境づくり	723
		□男女共同参画啓発事業	573

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	16	0
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	4,313	4,132	181	0	0	1,652	2,661
10 手話通訳者等派遣事業費	6,421	5,345	1,076	1,222	0	3,001	2,198
計	4,494,331	4,144,859	349,472	1,839,235	0	103,382	2,551,714

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	242
		委託料	331
		□男女共同参画推進事業	150
		報酬	140
		旅費	7
		役務費	3
		■人事行政事務	17,220
		□職員人件費（人権）	17,220
		給料	8,492
		職員手当等	6,158
		共済費	2,570
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
		□地域おこし協力隊事業	4,000
		報償費	2,500
		負担金補助及び交付金	1,500
10 需用費	10	■地域福祉活動の充実	16
11 役務費	6	□福祉資金償還事業	16
		需用費	10
		役務費	6
1 報酬	3,568	■障がい福祉サービスの充実	4,313
3 職員手当等	138	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	4,313
4 共済費	423	報酬	3,568
8 旅費	104	職員手当等	138
10 需用費	79	共済費	423
22 償還金、利子及び割引料	1	旅費	104
		需用費	79
		償還金、利子及び割引料	1
1 報酬	3,012	■障がい福祉サービスの充実	6,421
3 職員手当等	192	□手話通訳者等派遣事業	6,421
4 共済費	589	報酬	3,012
7 報償費	2,000	職員手当等	192
8 旅費	198	共済費	589
10 需用費	10	報償費	2,000
11 役務費	204	旅費	198
17 備品購入費	85	需用費	10
18 負担金補助及び交付金	130	役務費	204
		備品購入費	85
22 償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	130
		償還金、利子及び割引料	1

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 258,749	千円 344,997	千円 △86,248	千円 69,300	千円 0	千円 8	千円 189,441
2 保育園費	1,855,553	1,806,421	49,132	493,520	0	85,641	1,276,392

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,807	■保育サービスの充実	98,070
2 給 料	69,814	□放課後児童健全育成事業	98,070
3 職 員 手 当 等	49,455	需用費	350
4 共 済 費	21,950	負担金補助及び交付金	97,720
7 報 償 費	1,061	■地域における子育て支援の充実	4,893
8 旅 費	296	□ファミリーサポートセンター事業	4,893
10 需 用 費	824	委託料	4,893
11 役 務 費	128	■児童虐待防止対策の推進	14,722
12 委 託 料	11,666	□家庭児童相談事業	5,498
18 負担金補助及び交付金	97,748	報酬	4,807
19 扶 助 費	1,000	職員手当等	155
		旅費	296
		需用費	179
		役務費	33
		負担金補助及び交付金	28
		□要支援児者支援対策事業	7,374
		報償費	531
		需用費	100
		役務費	95
		委託料	6,648
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		□ヤングケアラー支援事業	400
		報償費	125
		需用費	150
		委託料	125
		□みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（家児）	450
		報償費	405
		需用費	45
		■人事行政事務	141,064
		□職員人件費（児童福祉）	141,064
		給料	69,814
		職員手当等	49,300
		共済費	21,950
1 報 酬	279,435	■保育サービスの充実	1,665,622
2 給 料	94,896	□公立保育園運営事業（人材確保）	341,493
3 職 員 手 当 等	75,797	報酬	69,284
4 共 済 費	29,324	旅費	3,060
7 報 償 費	1,104	委託料	269,149
8 旅 費	8,740	□公立保育園運営事業（包括配分）	132,849
10 需 用 費	115,857	報酬	1,761

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 保育園建設費	5,733	49,733	△44,000	0	0	0	5,733

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	2,174	報償費	240
12 委 託 料	283,937	旅費	194
13 使用料及び賃借料	3,457	需用費	111,390
		役務費	2,174
15 原 材 料 費	100	委託料	13,548
17 備 品 購 入 費	700	使用料及び賃借料	3,137
18 負担金補助及び交付金	252,393	原材料費	100
		負担金補助及び交付金	300
19 扶 助 費	707,634	補償、補填及び賠償金	5
21 補償、補填及び賠償金	5	□公立保育園維持修繕事業	4,720
		需用費	4,020
		備品購入費	700
		□保育士研修事業	2,500
		報償費	864
		旅費	415
		需用費	43
		委託料	700
		負担金補助及び交付金	478
		□私立保育園運営支援事業	956,789
		委託料	540
		負担金補助及び交付金	248,615
		扶助費	707,634
		□みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（保育）	3,000
		負担金補助及び交付金	3,000
		□会計年度任用職員人件費（保育園）	224,271
		報酬	206,435
		職員手当等	12,872
		旅費	4,964
		■人事行政事務	187,145
		□職員人件費（保育園）	187,145
		給料	94,896
		職員手当等	62,925
		共済費	29,324
		■外部人材の協力による移住交流の促進	2,786
		□集落支援員事業	2,786
		報酬	1,955
		旅費	107
		需用費	404
		使用料及び賃借料	320
13 使用料及び賃借料	5,733	■保育サービスの充実	5,733
		□笠間保育園再建事業	5,733

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 ひとり親家庭福祉費	127,627	128,359	△732	42,203	0	20	85,404
5 子育て支援費	108,228	101,913	6,315	28,972	0	3,516	75,740

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	5,733
7 報 償 費	350	■ひとり親家庭等への支援の充実	127,627
10 需 用 費	49	□母子生活支援施設措置事業	9,455
11 役 務 費	497	扶助費	9,455
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,260	□ひとり親家庭等就学金支給事業	14,321
		役務費	125
19 扶 助 費	125,471	扶助費	14,196
		□児童扶養手当給付事業	102,269
		報償費	68
		需用費	49
		役務費	332
		扶助費	101,820
		□自立生活支援事業	1,582
		報償費	282
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
1 報 酬	9,775	■地域における子育て支援の充実	93,413
3 職 員 手 当 等	457	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	6,821
7 報 償 費	3,624	報償費	297
8 旅 費	722	委託料	6,524
10 需 用 費	1,426	□地域子育て支援事業	77,680
11 役 務 費	322	需用費	307
12 委 託 料	86,550	役務費	250
13 使用料及び賃 借 料	102	委託料	77,119
		負担金補助及び交付金	4
18 負担金補助及 び 交 付 金	5,077	□ブックスタート事業	756
		需用費	756
24 積 立 金	173	□結婚応援事業	2,488
		需用費	74
		役務費	2
		委託料	512
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	1,800
		□子育て支援・相談事業	2,368
		委託料	2,368
		□こども応援事業	3,300
		委託料	27
		負担金補助及び交付金	3,100
		積立金	173
		■チャイルドサポートの充実	9,178
		□発達支援事業	6,830

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 児童手当費	715,261	721,669	△6,408	604,638	0	0	110,623
計	3,071,151	3,153,092	△81,941	1,238,633	0	89,185	1,743,333

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	39,839	39,154	685	0	0	0	39,839
2 生活扶助費	313,044	339,184	△26,140	241,482	0	0	71,562

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	2,520
		報償費	3,327
		旅費	449
		需用費	289
		役務費	70
		使用料及び賃借料	2
		負担金補助及び交付金	173
		□会計年度任用職員人件費（発達支援）	2,348
		報酬	2,112
		職員手当等	138
		旅費	98
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,637
		□集落支援員事業	5,637
		報酬	5,143
		職員手当等	319
		旅費	175
1 報 酬	2,078	■地域における子育て支援の充実	715,261
3 職 員 手 当 等	138	□児童手当事業	713,045
10 需 用 費	285	需用費	285
11 役 務 費	920	役務費	920
19 扶 助 費	711,840	扶助費	711,840
		□会計年度任用職員人件費（児童手当）	2,216
		報酬	2,078
		職員手当等	138

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,872	■人事行政事務	39,839
3 職 員 手 当 等	15,729	□職員人件費（生活保護）	39,839
4 共 済 費	6,238	給料	17,872
		職員手当等	15,729
		共済費	6,238
1 報 酬	2,284	■生活保護制度の適切な運営	313,044
3 職 員 手 当 等	114	□生活保護事業	313,044
4 共 済 費	290	報酬	2,284
8 旅 費	234	職員手当等	114

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	352,883	378,338	△25,455	241,482	0	0	111,401

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千 円 291,641	千 円 301,837	千 円 △10,196	千 円 4,666	千 円 0	千 円 7,328	千 円 279,647
2 予防費	154,759	367,252	△212,493	1,755	0	1,975	151,029

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	410	共済費	290
11 役務費	535	旅費	234
12 委託料	434	需用費	410
13 使用料及び賃借料	116	役務費	535
		委託料	434
18 負担金補助及び交付金	67	使用料及び賃借料	116
		負担金補助及び交付金	67
19 扶助費	308,560	扶助費	308,560

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	110,223	■地域福祉活動の充実	88
3 職員手当等	68,989	□地域自殺対策事業	88
4 共済費	31,634	報償費	49
7 報償費	49	旅費	9
8 旅費	9	需用費	20
10 需用費	20	負担金補助及び交付金	10
11 役務費	3	■救急医療体制の確保	43,411
12 委託料	360	□救急医療体制整備事業	43,411
18 負担金補助及び交付金	47,474	役務費	1
		負担金補助及び交付金	43,410
25 寄附金	30,000	■医療従事者の確保	37,296
27 繰出金	2,880	□医療従事者緊急確保対策事業	37,296
		役務費	2
		委託料	360
		負担金補助及び交付金	4,054
		寄附金	30,000
		繰出金	2,880
		■人事行政事務	210,846
		□職員人件費（保健衛生）	210,846
		給料	110,223
		職員手当等	68,989
		共済費	31,634
1 報酬	2,253	■感染症の予防	154,759
3 職員手当等	138	□感染症予防事業	40,864
8 旅費	63	報酬	106

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 母子衛生費	95,869	96,695	△826	37,066	0	334	58,469
4 環境衛生費	359,579	136,330	223,249	3,397	256,000	0	100,182

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	1,151	需用費	516
11 役務費	657	役務費	511
12 委託料	137,895	委託料	28,684
18 負担金補助及び交付金	12,602	負担金補助及び交付金	11,047
		□感染症予防事業（母子）	111,547
		需用費	635
		役務費	146
		委託料	109,211
		負担金補助及び交付金	1,555
		□会計年度任用職員人件費（感染症予防）	2,348
		報酬	2,147
		職員手当等	138
		旅費	63
1 報酬	3,379	■子どもと母親の健康の確保	95,869
3 職員手当等	291	□母子保健事業	55,899
7 報償費	5,136	報償費	4,494
8 旅費	164	旅費	139
10 需用費	2,759	需用費	1,541
11 役務費	571	役務費	371
12 委託料	45,380	委託料	43,165
18 負担金補助及び交付金	35,189	負担金補助及び交付金	3,189
		扶助費	3,000
19 扶助費	3,000	□出産・子育て応援交付金事業	37,733
		報酬	3,379
		職員手当等	291
		報償費	642
		旅費	25
		需用費	1,196
		役務費	200
		負担金補助及び交付金	32,000
		□みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子）	2,237
		需用費	22
		委託料	2,215
1 報酬	5,123	■廃棄物の適正な処理	400
3 職員手当等	159	□不法投棄防止啓発事業	400
8 旅費	123	委託料	400
10 需用費	958	■環境保全対策の推進	6,062
11 役務費	10	□環境問題調査事業	877
12 委託料	2,351	報酬	126
17 備品購入費	297	旅費	37

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 健康推進費	78,106	75,115	2,991	3,129	0	22	74,955
6 斎場管理費	38,262	37,072	1,190	0	0	10,581	27,681

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 12,948	需用費	千円 10
		委託料	704
23 投資及び出資金	337,610	□生活環境対策事業	244
		負担金補助及び交付金	244
		□環境調査事業	1,544
		委託料	1,247
		備品購入費	297
		□県単個人向け太陽光発電設備等設置補助事業	3,397
		負担金補助及び交付金	3,397
		■繰出金	346,917
		□水道事業会計補助事業	346,917
		負担金補助及び交付金	9,307
		投資及び出資金	337,610
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,200
		□集落支援員事業	6,200
		報酬	4,997
		職員手当等	159
		旅費	86
		需用費	948
		役務費	10
1 報 酬	1,105	■疾病の早期発見・早期治療の推進	63,465
7 報 償 費	295	□健康推進事業	62,367
8 旅 費	357	報償費	195
10 需 用 費	1,548	旅費	294
11 役 務 費	3,690	需用費	1,283
12 委 託 料	70,086	役務費	3,690
18 負担金補助及び交付金	1,025	委託料	55,880
		負担金補助及び交付金	1,025
		□会計年度任用職員人件費（健康推進）	1,098
		報酬	1,035
		旅費	63
		■健康づくりの推進	14,641
		□健康増進事業	14,641
		報酬	70
		報償費	100
		需用費	265
		委託料	14,206
1 報 酬	5,403	■斎場の適切な維持管理	38,262
8 旅 費	141	□北勢斎場事業	22,576
10 需 用 費	7,104	需用費	7,104
11 役 務 費	372	役務費	372

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,018,216	1,014,301	3,915	50,013	256,000	20,240	691,963

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 79,154	千円 76,999	千円 2,155	千円 0	千円 0	千円 0	千円 79,154
2 塵芥処理費	341,552	347,307	△5,755	0	0	34,936	306,616

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	10,492	委託料	10,492
13 使用料及び賃借料	1,772	使用料及び賃借料	1,772
14 工 事 請 負 費	10,478	工事請負費	336
17 備 品 購 入 費	100	備品購入費	100
18 負担金補助及び交付金	2,400	負担金補助及び交付金	2,400
		□北勢斎場改修事業	10,142
		工事請負費	10,142
		□会計年度任用職員人件費（斎場）	5,544
		報酬	5,403
		旅費	141

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	39,806	■人事行政事務	79,154
3 職 員 手 当 等	27,443	□職員人件費（清掃）	79,154
4 共 済 費	11,905	給料	39,806
		職員手当等	27,443
		共済費	11,905
1 報 酬	36,890	■廃棄物の適正な処理	323,674
3 職 員 手 当 等	2,285	□ごみ収集事業	218,187
8 旅 費	661	旅費	55
10 需 用 費	23,470	需用費	5,886
11 役 務 費	1,810	役務費	110
12 委 託 料	272,100	委託料	211,675
13 使用料及び賃借料	1,652	備品購入費	396
		負担金補助及び交付金	39
15 原 材 料 費	462	公課費	26
17 備 品 購 入 費	836	□ごみ処理事業	74,339
18 負担金補助及び交付金	979	需用費	12,879
		役務費	1,236
26 公 課 費	407	委託料	56,861
		使用料及び賃借料	1,652
		原材料費	462
		備品購入費	440
		負担金補助及び交付金	540
		公課費	269

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 あじさいクリーン センター費	370,022	383,262	△13,240	0	0	71,884	298,138

(款) 4 衛生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			□ごみ分別収集啓発事業	5,504
			需用費	1,688
			役務費	252
			委託料	3,564
			□会計年度任用職員人件費（ごみ収集）	5,722
			報酬	5,276
			職員手当等	347
			旅費	99
			□会計年度任用職員人件費（ごみ処理）	19,922
			報酬	18,422
			職員手当等	1,128
			旅費	372
			■循環型社会形成の推進	400
			□ごみ減量化推進事業	400
			負担金補助及び交付金	400
			■外部人材の協力による移住交流の促進	17,478
			□集落支援員事業	17,478
			報酬	13,192
			職員手当等	810
			旅費	135
			需用費	3,017
			役務費	212
			公課費	112
1	報酬	29,338	■廃棄物の適正な処理	330,303
2	給料	10,472	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	168,821
3	職員手当等	9,381	旅費	33
4	共済費	3,194	需用費	77,637
8	旅費	901	役務費	1,354
10	需用費	80,372	委託料	84,818
11	役務費	1,354	使用料及び賃借料	3,555
12	委託料	97,411	備品購入費	440
13	使用料及び賃借料	3,555	負担金補助及び交付金	750
14	工事請負費	129,820	積立金	51
17	備品購入費	440	公課費	183
18	負担金補助及び交付金	3,550	□環境衛生施設整備事業	129,820
24	積立金	51	工事請負費	129,820
26	公課費	183	□会計年度任用職員人件費（あじくり）	31,662
			報酬	29,338
			職員手当等	1,456
			旅費	868
			■循環型社会形成の推進	15,328

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 し尿処理費	111,171	75,072	36,099	0	0	0	111,171
5 生活排水処理費	5,900	5,900	0	0	0	0	5,900
計	907,799	888,540	19,259	0	0	106,820	800,979

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 農業委員会費	26,186	19,887	6,299	3,900	0	180	22,106

(款) 4 衛生費 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	<input type="checkbox"/> ごみ資源化事業 需用費 委託料 <input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費（あじくり） 給料 職員手当等 共済費 <input checked="" type="checkbox"/> 外部人材の協力による移住交流の促進 <input type="checkbox"/> 地域活性化起業人事業 負担金補助及び交付金	千円 15,328 2,735 12,593 21,591 21,591 10,472 7,925 3,194 2,800 2,800 2,800
12 委 託 料	2,295	<input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物の適正な処理	111,171
18 負担金補助及 び 交 付 金	108,876	<input type="checkbox"/> し尿処理事業 委託料 負担金補助及び交付金	111,171 2,295 108,876
18 負担金補助及 び 交 付 金	5,900	<input checked="" type="checkbox"/> 下水道施設の適正管理と体制の構築 <input type="checkbox"/> 合併処理浄化槽補助事業 負担金補助及び交付金	5,900 5,900 5,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 4,885	<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務	千円 19,204
2 給 料	9,539	<input type="checkbox"/> 職員人件費（農業委員会）	19,204
3 職 員 手 当 等	6,674	給料	9,539
4 共 済 費	2,991	職員手当等	6,674
8 旅 費	740	共済費	2,991
10 需 用 費	142	<input checked="" type="checkbox"/> 農業委員会の充実	6,982
11 役 務 費	110	<input type="checkbox"/> 農業委員会事業	5,911
13 使用料及び賃 借 料	434	報酬	3,850
		旅費	704
18 負担金補助及 び 交 付 金	671	需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	671
		<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員人件費（農業委員）	1,071
		報酬	1,035

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 農業総務費	85,873	106,448	△20,575	0	0	990	84,883
3 農業振興費	355,092	356,727	△1,635	206,157	0	1,546	147,389

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	36
1 報 酬	2,112	■集落を基軸にした担い手への支援	9,538
2 給 料	38,029	□農業振興事業	1,652
3 職 員 手 当 等	26,725	需用費	45
4 共 済 費	11,719	役務費	279
8 旅 費	36	委託料	902
10 需 用 費	45	使用料及び賃借料	106
11 役 務 費	279	負担金補助及び交付金	320
12 委 託 料	902	□地域活性化起業人事業	5,600
13 使用料及び賃借料	106	負担金補助及び交付金	5,600
18 負担金補助及び交付金	5,920	□会計年度任用職員人件費（農業振興）	2,286
		報酬	2,112
		職員手当等	138
		旅費	36
		■人事行政事務	76,335
		□職員人件費（農業）	76,335
		給料	38,029
		職員手当等	26,587
		共済費	11,719
1 報 酬	17,659	■外部人材の協力による移住交流の促進	17,172
3 職 員 手 当 等	1,068	□集落支援員事業（獣害）	17,172
7 報 償 費	15,300	報酬	15,588
8 旅 費	803	職員手当等	936
10 需 用 費	6,950	旅費	648
11 役 務 費	897	■集落を基軸にした担い手への支援	246,204
12 委 託 料	60,197	□経営体等育成支援事業	132,160
13 使用料及び賃借料	832	需用費	310
18 負担金補助及び交付金	251,386	役務費	50
		委託料	500
		負担金補助及び交付金	131,300
		□中山間地域等直接支払事業	29,660
		需用費	133
		役務費	32
		負担金補助及び交付金	29,495
		□多面的機能支払交付金事業	79,784
		需用費	350
		役務費	101
		負担金補助及び交付金	79,333
		□経営所得安定対策推進事業	4,600
		負担金補助及び交付金	4,600
		■安心・安全で安定した農業の振興	11,410

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	5,030	4,854	176	0	0	500	4,530
5 農地費	429,164	327,431	101,733	47,360	24,400	2,140	355,264

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□農業活性化施設管理事業	1,010
		需用費	905
		委託料	105
		□農業関係組織育成事業	300
		負担金補助及び交付金	300
		□地産地消推進事業	10,100
		需用費	291
		役務費	17
		委託料	9,702
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	34,766
		□農作物有害鳥獣対策事業	28,000
		報償費	15,300
		旅費	92
		需用費	4,961
		役務費	697
		委託料	4,350
		使用料及び賃借料	832
		負担金補助及び交付金	1,768
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	4,500
		負担金補助及び交付金	4,500
		□会計年度任用職員人件費（有害鳥獣）	2,266
		報酬	2,071
		職員手当等	132
		旅費	63
		■多様な観光施設の充実	45,540
		□農業公園指定管理事業	45,540
		委託料	45,540
10 需用費	707	■安心・安全で安定した農業の振興	5,030
18 負担金補助及び交付金	4,323	□畜産事業	3,150
		負担金補助及び交付金	3,150
		□家畜伝染病対策事業	1,880
		需用費	707
		負担金補助及び交付金	1,173
2 給料	15,213	■農業生産基盤の整備	108,317
3 職員手当等	11,426	□農業基盤整備事業（補助）	82,000
4 共済費	4,531	委託料	12,000
8 旅費	26	工事請負費	70,000
10 需用費	99	□三重用水事業	7,105
11 役務費	2	負担金補助及び交付金	7,105
12 委託料	14,642	□農村公園管理事業	574

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	901,345	815,347	85,998	257,417	24,400	5,356	614,172

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 11,993	千円 17,576	千円 △5,583	千円 0	千円 0	千円 0	千円 11,993

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工 事 請 負 費	77,050	需用費	49
15 原 材 料 費	4,000	委託料	525
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	206,108	□土地改良施設維持管理適正化事業 負担金補助及び交付金	252 252
23 投 資 及 び 出 資 金	96,067	□農業基盤整備事業（単独） 旅費 需用費 役務費 委託料 工事請負費 原材料費 負担金補助及び交付金 □農業水利防災事業 工事請負費 ■人事行政事務 □職員人件費（農地） 給料 職員手当等 共済費 ■行政運営の充実 □農道台帳整備事業 委託料 ■繰出金 □下水道事業会計補助事業（農集） 負担金補助及び交付金 投資及び出資金	16,386 26 50 2 2,017 5,050 4,000 5,241 2,000 2,000 31,170 31,170 15,213 11,426 4,531 100 100 100 289,577 289,577 193,510 96,067

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,983	■森林の適正管理の推進	5,393
3 職 員 手 当 等	259	□林業事業	5,393
4 共 済 費	695	報酬	3,983
7 報 償 費	800	職員手当等	259
8 旅 費	69	共済費	695
10 需 用 費	227	旅費	69
11 役 務 費	73	需用費	27

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 林業振興費	33,521	48,349	△14,828	11,958	0	18,588	2,975
計	45,514	65,925	△20,411	11,958	0	18,588	14,968

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 商工総務費	94,095	102,144	△8,049	0	0	2,866	91,229
2 商工振興費	37,374	36,703	671	335	0	6,965	30,074

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,887	役務費 負担金補助及び交付金 ■外部人材の協力による移住交流の促進 <input type="checkbox"/> 地域活性化起業人事業 報償費 需用費 負担金補助及び交付金	千円 73 287 6,600 6,600 800 200 5,600
10 需用費	167	■森林の適正管理の推進	33,521
11 役務費	32	<input type="checkbox"/> 市単独林道改良事業	1,325
12 委託料	10,939	需用費	167
13 使用料及び賃借料	24	役務費	32
14 工事請負費	8,000	原材料費	480
15 原材料費	480	負担金補助及び交付金	640
18 負担金補助及び交付金	13,872	公課費	6
24 積立金	1	<input type="checkbox"/> 森と緑の基金事業 委託料	9,208 968
26 公課費	6	負担金補助及び交付金	8,240
		<input type="checkbox"/> 県単林道改良事業 工事請負費	5,500 5,500
		<input type="checkbox"/> 森林環境基金事業 委託料	17,488 9,971
		使用料及び賃借料	24
		工事請負費	2,500
		負担金補助及び交付金	4,992
		積立金	1

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 45,809	■人事行政事務	千円 94,095
3 職員手当等	33,599	<input type="checkbox"/> 職員人件費（商工）	94,095
4 共済費	14,687	給料	45,809
		職員手当等	33,599
		共済費	14,687
1 報酬	3,947	■消費者保護対策の推進	2,569
3 職員手当等	138	<input type="checkbox"/> 消費者行政事業	2,569
8 旅費	449	報酬	1,800

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 観光費	1,814,461	1,229,576	584,885	111,820	1,408,500	48,863	245,278

(款) 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	300	旅費	449
12 委託料	2,200	需用費	300
18 負担金補助及び交付金	27,340	負担金補助及び交付金	20
		■商工業の活性化支援	31,805
20 貸付金	3,000	□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	22,000
		負担金補助及び交付金	22,000
		□ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	2,200
		委託料	2,200
		□小規模事業者支援事業	1,320
		負担金補助及び交付金	1,320
		□会計年度任用職員人件費（事業者支援）	2,285
		報酬	2,147
		職員手当等	138
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
7 報償費	9,641	■外部人材の協力による移住交流の促進	59,500
8 旅費	1,431	□地域おこし協力隊事業	16,000
10 需用費	3,237	報償費	8,500
11 役務費	3,849	負担金補助及び交付金	7,500
12 委託料	185,851	□地域活性化起業人事業	33,000
13 使用料及び賃借料	1,395	委託料	5,000
		負担金補助及び交付金	28,000
14 工事請負費	1,294,154	□集落支援員事業	10,500
15 原材料費	157	委託料	10,500
16 公有財産購入費	119,100	■多様な観光施設の充実	230,222
		□観光客受入施設管理事業	8,681
17 備品購入費	98,387	報償費	1,141
18 負担金補助及び交付金	95,704	旅費	88
		需用費	1,169
24 積立金	1,320	役務費	750
26 公課費	235	委託料	1,036
		使用料及び賃借料	40
		工事請負費	245
		原材料費	157
		負担金補助及び交付金	2,735
		積立金	1,320
		□観光施設整備事業	105,078
		委託料	850

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		工事請負費	29,228
		公有財産購入費	75,000
		□阿下喜ビジターセンター整備事業	116,463
		役務費	63
		委託料	7,300
		工事請負費	65,000
		公有財産購入費	44,100
		■イメージアップと集客力の向上	47,630
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	31,140
		旅費	140
		負担金補助及び交付金	31,000
		□観光組織推進事業	14,490
		委託料	200
		負担金補助及び交付金	14,290
		□観光資源開発発信事業	2,000
		旅費	39
		需用費	1,174
		役務費	108
		負担金補助及び交付金	679
		■行政運営の充実	47,053
		□ふるさといなべ応援事業	47,053
		旅費	112
		需用費	113
		役務費	988
		委託料	45,840
		■グリーンクリエイティブいなべの推進	1,430,056
		□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	53,501
		旅費	886
		需用費	301
		役務費	921
		委託料	42,000
		使用料及び賃借料	1,355
		負担金補助及び交付金	8,000
		公課費	38
		□いなべカジュアルSDGs推進事業	21,322
		需用費	480
		委託料	20,842
		□野遊び推進事業	1,355,233
		旅費	166
		役務費	1,019
		委託料	52,283

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,945,930	1,368,423	577,507	112,155	1,408,500	58,694	366,581

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千 円 74,527	千 円 39,959	千 円 34,568	千 円 0	千 円 0	千 円 1,014	千 円 73,513
2 地籍調査費	23,888	23,540	348	0	0	0	23,888

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		工事請負費	1,199,681
		備品購入費	98,387
		負担金補助及び交付金	3,500
		公課費	197

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	24,569	■生活道路網の整備	1,649
3 職 員 手 当 等	17,519	□社会基盤施設整備促進事業	1,649
4 共 済 費	7,625	旅費	294
8 旅 費	753	需用費	212
10 需 用 費	679	役務費	49
11 役 務 費	166	負担金補助及び交付金	1,094
12 委 託 料	400	■高速交通網の整備促進	20,646
17 備 品 購 入 費	1,550	□高速道路整備促進事業	646
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,259	旅費	459
		需用費	20
26 公 課 費	7	役務費	2
		負担金補助及び交付金	165
		□北勢インターチェンジ(仮称)開通記念事業	20,000
		負担金補助及び交付金	20,000
		■人事行政事務	49,713
		□職員人件費(土木)	49,713
		給料	24,569
		職員手当等	17,519
		共済費	7,625
		■適正な財産管理	2,519
		□土木施設使用管理事業	889
		需用費	447
		役務費	42
		委託料	400
		□公用車購入事業	1,630
		役務費	73
		備品購入費	1,550
		公課費	7
1 報 酬	2,109	■人事行政事務	20,350

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 登記費	6,000	6,500	△500	0	0	0	6,000
計	104,415	69,999	34,416	0	0	1,014	103,401

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 23,776	千円 24,850	千円 △1,074	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,776
2 道路橋梁維持費	355,287	340,687	14,600	220	167,200	24,493	163,374

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,258	□職員人件費（地籍）	20,350
3 職 員 手 当 等	8,213	給料	9,258
4 共 済 費	3,017	職員手当等	8,075
8 旅 費	162	共済費	3,017
10 需 用 費	462	■行政運営の充実	3,538
11 役 務 費	83	□地籍調査事業	1,207
12 委 託 料	500	報酬	14
13 使用料及び賃借料	3	旅費	64
		需用費	462
18 負担金補助及び交付金	62	役務費	83
		委託料	500
26 公 課 費	19	使用料及び賃借料	3
		負担金補助及び交付金	62
		公課費	19
		□会計年度任用職員人件費（地籍調査）	2,331
		報酬	2,095
		職員手当等	138
		旅費	98
10 需 用 費	370	■適正な財産管理	6,000
11 役 務 費	130	□嘱託登記事務	6,000
12 委 託 料	5,500	需用費	370
		役務費	130
		委託料	5,500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,002	■生活道路網の整備	7,000
3 職 員 手 当 等	6,274	□道路台帳整備事業	7,000
4 共 済 費	2,500	委託料	7,000
12 委 託 料	7,000	■人事行政事務	16,776
		□職員人件費（道路橋梁）	16,776
		給料	8,002
		職員手当等	6,274
		共済費	2,500
1 報 酬	2,147	■生活道路網の整備	293,657
3 職 員 手 当 等	138	□道路橋梁維持補修事業	119,586

(款) 7 土木費
 (項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 道路橋梁新設改良費	478,429	416,671	61,758	166,915	122,600	0	188,914

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅 費	63	需用費	13,183
10 需 用 費	18,544	役務費	130
11 役 務 費	201	委託料	47,152
12 委 託 料	103,772	使用料及び賃借料	12
13 使用料及び賃借料	535	工事請負費	58,800
14 工 事 請 負 費	227,600	補償、補填及び賠償金	300
15 原 材 料 費	1,800	公課費	9
17 備 品 購 入 費	178	□簡易パーキング管理事業	2,923
21 補償、補填及び賠償金	300	需用費	1,989
26 公 課 費	9	委託料	934
		□道路災害防止対策事業	167,200
		工事請負費	167,200
		□会計年度任用職員人件費（道路維持）	2,348
		報酬	2,147
		職員手当等	138
		旅費	63
		□パーキングトイレ解体事業	1,600
		工事請負費	1,600
		■交通安全対策の推進	49,410
		□道路除草事業	49,410
		委託料	49,410
		■外部人材の協力による移住交流の促進	12,220
		□集落支援員事業	12,220
		需用費	3,372
		役務費	71
		委託料	6,276
		使用料及び賃借料	523
		原材料費	1,800
		備品購入費	178
2 給 料	24,593	■生活道路網の整備	428,648
3 職 員 手 当 等	17,649	□防災・安全交付金事業	227,235
4 共 済 費	7,539	委託料	9,000
12 委 託 料	33,300	工事請負費	212,650
14 工 事 請 負 費	382,150	公有財産購入費	1,000
16 公有財産購入費	7,000	補償、補填及び賠償金	4,585
21 補償、補填及び賠償金	6,198	□市単独道路改良事業	104,613
		委託料	2,000
		工事請負費	95,000
		公有財産購入費	6,000
		補償、補填及び賠償金	1,613
		□道路メンテナンス事業	96,800

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 交通安全対策費	27,350	27,300	50	0	0	1,752	25,598
5 雪害対策費	1,491	1,458	33	0	0	0	1,491
計	886,333	810,966	75,367	167,135	289,800	26,245	403,153

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川維持改良費	78,700	50,000	28,700	0	78,700	0	0
計	78,700	50,000	28,700	0	78,700	0	0

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	8,241	22,932	△14,691	13	0	10	8,218

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	22,300
		工事請負費	74,500
		■人事行政事務	49,781
		□職員人件費（道路新設）	49,781
		給料	24,593
		職員手当等	17,649
		共済費	7,539
10 需用費	2,930	■交通安全対策の推進	27,350
12 委託料	10,000	□交通安全啓発事業	2,350
14 工事請負費	13,000	需用費	930
18 負担金補助及び交付金	1,420	負担金補助及び交付金	1,420
		□交通安全施設整備事業	25,000
		需用費	2,000
		委託料	10,000
		工事請負費	13,000
10 需用費	400	■交通安全対策の推進	1,491
11 役務費	91	□雪害対策事業	1,491
12 委託料	1,000	需用費	400
		役務費	91
		委託料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工事請負費	67,700	■災害に強いまちづくり	78,700
16 公有財産購入費	11,000	□市単独河川維持改良事業	78,700
		工事請負費	67,700
		公有財産購入費	11,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,270	■計画的な土地利用の推進	千円 8,241

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公共下水道費	797,540	945,115	△147,575	0	0	0	797,540
3 公園費	21,310	19,836	1,474	0	0	9	21,301
計	827,091	987,883	△160,792	13	0	19	827,059

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	63,466	50,505	12,961	11,987	0	9,878	41,601

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	138	□都市計画審議会事業	178
8 旅 費	138	報酬	175
10 需 用 費	95	旅費	3
12 委 託 料	5,600	□都市計画推進事務	5,699
		旅費	4
		需用費	95
		委託料	5,600
		□会計年度任用職員人件費（都市計画）	2,364
		報酬	2,095
		職員手当等	138
		旅費	131
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	594,716	■繰出金	797,540
		□下水道事業会計補助事業（公共）	797,540
23 投 資 及 び 出 資 金	202,824	負担金補助及び交付金	594,716
		投資及び出資金	202,824
10 需 用 費	3,965	■都市公園の整備	21,310
11 役 務 費	77	□都市公園管理事業	20,410
12 委 託 料	16,368	需用費	3,965
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	900	役務費	77
		委託料	16,368
		□都市公園等整備事業	900
		負担金補助及び交付金	900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,252	■良好な住環境づくりの促進	7,391
2 給 料	13,382	□木造住宅耐震事業	7,391
3 職 員 手 当 等	10,683	報償費	26
4 共 済 費	4,297	需用費	84
7 報 償 費	26	委託料	1,416
8 旅 費	284	負担金補助及び交付金	5,865
10 需 用 費	4,695	■市営住宅の適正管理	12,226
11 役 務 費	2,309	□市営住宅入居管理事業	354
12 委 託 料	17,437	旅費	55
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	165	需用費	130
		役務費	118

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	148	148	0	0	0	0	148
計	63,614	50,653	12,961	11,987	0	9,878	41,749

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 消防総務費	千円 33,582	千円 43,663	千円 △10,081	千円 0	千円 0	千円 0	千円 33,582

(款) 7 土木費 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工 事 請 負 費	2,000	負担金補助及び交付金	51
15 原 材 料 費	20	□市営住宅維持管理事業	7,524
18 負担金補助及 び 交 付 金	5,916	需用費	4,481
		役務費	37
		委託料	2,986
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	2,000
		工事請負費	2,000
		□会計年度任用職員人件費（市営住宅）	2,348
		報酬	2,112
		職員手当等	138
		旅費	98
		■空き家活用の促進	15,625
		□空き家住宅活用事業	2,590
		報酬	140
		旅費	131
		役務費	2,154
		使用料及び賃借料	165
		□空家対策計画策定事業	13,035
		委託料	13,035
		■人事行政事務	28,224
		□職員人件費（住宅）	28,224
		給料	13,382
		職員手当等	10,545
		共済費	4,297
8 旅 費	38	■良好な住環境づくりの推進	148
10 需 用 費	10	□住宅新築資金等貸付金事業	148
11 役 務 費	87	旅費	38
18 負担金補助及 び 交 付 金	13	需用費	10
		役務費	87
		負担金補助及び交付金	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,003	■人事行政事務	33,582
3 職 員 手 当 等	11,387	□職員人件費（消防）	33,582

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 常備消防費	626,833	623,396	3,437	0	200	0	626,633
3 非常備消防費	89,871	86,649	3,222	0	0	10,120	79,751
4 消防施設費	235,352	43,978	191,374	3,113	191,000	0	41,239

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	千円 5,192	給料 職員手当等 共済費	千円 17,003 11,387 5,192
12 委 託 料	616,531	■組織強化による消防力向上	626,833
18 負担金補助及 び 交 付 金	10,302	□常備消防事業 委託料 □常備消防整備事業 負担金補助及び交付金	616,531 616,531 10,302 10,302
1 報 酬	43,252	■組織強化による消防力向上	86,752
3 職 員 手 当 等	162	□消防団事業	15,670
5 災 害 補 償 費	300	旅費	9
7 報 償 費	13,170	需用費	7,944
8 旅 費	4,718	役務費	589
10 需 用 費	11,219	委託料	63
11 役 務 費	589	使用料及び賃借料	461
12 委 託 料	63	負担金補助及び交付金	5,987
13 使用料及び賃 借 料	461	公課費	617
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,320	□消防団研修訓練事業 旅費 負担金補助及び交付金	1,559 265 1,294
26 公 課 費	617	□消防団員報酬支払事務 報酬 災害補償費 報償費 旅費 負担金補助及び交付金 □消防操法大会出場事業 需用費 ■外部人材の協力による移住交流の促進 □集落支援員事業 報酬 職員手当等 旅費 需用費	66,354 40,546 300 13,170 4,299 8,039 3,169 3,169 3,119 3,119 2,706 162 145 106
8 旅 費	77	■組織強化による消防力向上	235,352
10 需 用 費	9,284	□消防団施設整備事業	205,355
11 役 務 費	914	旅費	77
12 委 託 料	47,530	需用費	5,117
14 工 事 請 負 費	137,300	役務費	914
17 備 品 購 入 費	22,015	委託料	47,200

(款) 8 消防費
 (項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 災害対策費	158,970	57,852	101,118	0	92,100	6,045	60,825

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 18,200	工事請負費	千円 130,000
26 公 課 費	32	備品購入費	22,015
		公課費	32
		□消防水利整備事業	29,997
		需用費	4,167
		委託料	330
		工事請負費	7,300
		負担金補助及び交付金	18,200
1 報 酬	140	■危機管理体制の整備	63,656
3 職員手当等	3,800	□国民保護事業	70
7 報 償 費	664	報酬	70
8 旅 費	4,601	□防災会議事業	70
10 需 用 費	11,004	報酬	70
11 役 務 費	7,757	□災害対策本部事業	12,165
12 委 託 料	20,424	職員手当等	3,800
13 使用料及び賃借料	10,242	旅費	4,601
14 工 事 請 負 費	12,756	需用費	2,221
16 公有財産購入費	78,000	役務費	453
18 負担金補助及び交付金	9,575	使用料及び賃借料	1,000
26 公 課 費	7	負担金補助及び交付金	90
		□防災無線事業	35,257
		報償費	624
		需用費	4,330
		役務費	5,211
		委託料	16,497
		使用料及び賃借料	8,588
		公課費	7
		□災害対策用備蓄資材購入事業	2,038
		需用費	2,038
		□広域防災事業	3,426
		負担金補助及び交付金	3,426
		□防災施設管理事業	6,897
		需用費	2,293
		役務費	865
		委託料	1,826
		使用料及び賃借料	654
		負担金補助及び交付金	1,259
		□防災設備整備事業	3,733
		役務費	551
		委託料	426
		工事請負費	2,756

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1, 144, 608	855, 538	289, 070	3, 113	283, 300	16, 165	842, 030

(款) 9 教育費
(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千 円 1, 205	千 円 1, 260	千 円 △55	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1, 205
2 事務局費	623, 302	540, 397	82, 905	35, 640	0	11, 502	576, 160

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■災害に強いまちづくり	95,314
		□自主防災活動事業	5,600
		報償費	40
		需用費	122
		役務費	563
		委託料	75
		負担金補助及び交付金	4,800
		□防災施設整備事業	89,714
		役務費	114
		委託料	1,600
		工事請負費	10,000
		公有財産購入費	78,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■教育委員会運営の充実	1,205
7 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,205
8 旅 費	337	報酬	600
9 交 際 費	50	報償費	21
10 需 用 費	27	旅費	337
18 負担金補助及 び 交 付 金	170	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	170
1 報 酬	80,533	■外部人材の協力による移住交流の促進	61,486
2 給 料	94,652	□地域活性化起業人事業	9,610
3 職 員 手 当 等	73,258	負担金補助及び交付金	9,610
4 共 済 費	29,249	□集落支援員事業	51,876
7 報 償 費	12,133	報酬	40,964
8 旅 費	3,864	職員手当等	1,720
10 需 用 費	45,411	報償費	7,085
11 役 務 費	3,480	旅費	1,606
12 委 託 料	218,689	需用費	280
13 使用料及び賃 借 料	29,615	役務費	221
		■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,469
17 備 品 購 入 費	7,163	□不登校児童・生徒対策事業	2,374

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 24,134	報償費	千円 652
21 補償、補填及び賠償金	546	旅費	109
24 積立金	100	需用費	1,278
26 公 課 費	475	役務費	167
		委託料	110
		使用料及び賃借料	53
		負担金補助及び交付金	5
		<input type="checkbox"/> 特別支援学級児童・生徒交流事業	596
		需用費	31
		使用料及び賃借料	565
		<input type="checkbox"/> ことばの教室事業	499
		需用費	369
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	129
		■人権教育内容の充実	1,098
		<input type="checkbox"/> 人権教育推進事業	1,098
		報償費	360
		需用費	380
		使用料及び賃借料	308
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	183,578
		<input type="checkbox"/> 学力フォローアップ事業	5,926
		報償費	100
		需用費	5,826
		<input type="checkbox"/> 学習指導要領改訂事業	21,310
		需用費	21,110
		負担金補助及び交付金	200
		<input type="checkbox"/> 学校ICT活用事業	55,160
		需用費	50
		役務費	1,038
		委託料	25,232
		使用料及び賃借料	28,294
		補償、補填及び賠償金	546
		<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員人件費（学力フォロー）	2,182
		報酬	1,954
		職員手当等	130
		旅費	98
		<input type="checkbox"/> GIGAスクール構想整備事業	99,000
		委託料	99,000
		■小中一貫教育の推進	25,580
		<input type="checkbox"/> 小中一貫教育推進事業	19,610

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	18,596
		旅費	749
		需用費	265
		□夢・未来プロジェクト2030事業	5,970
		報償費	3,060
		需用費	10
		委託料	2,400
		負担金補助及び交付金	500
		■健やかな体の育成	3,473
		□就学前健診事業	855
		報償費	806
		需用費	29
		役務費	20
		□楽器寄附受入事業	984
		報償費	10
		委託料	512
		使用料及び賃借料	362
		積立金	100
		□体力向上プログラム事業	1,634
		委託料	1,634
		■地域に開かれた学校づくりの推進	2,850
		□地域学校協働事業	2,850
		報酬	630
		報償費	60
		旅費	57
		役務費	230
		委託料	100
		使用料及び賃借料	33
		負担金補助及び交付金	1,740
		■学校環境整備の充実	106,842
		□スクールバス運行事業	93,921
		需用費	13,388
		役務費	1,598
		委託料	78,126
		備品購入費	360
		公課費	449
		□学校図書館事業	8,573
		報酬	1,255
		旅費	38
		需用費	424
		備品購入費	6,803

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	53
		□会計年度任用職員人件費（スクールバス）	1,348
		報酬	1,270
		旅費	78
		□スクールバス運行管理センター整備事業	3,000
		委託料	3,000
		■教育相談・支援体制の充実	4,383
		□研究指定校事業	400
		委託料	400
		□教育内容充実事業	3,983
		報酬	1,835
		旅費	363
		負担金補助及び交付金	1,785
		■人事行政事務	203,143
		□職員人件費（教育）	178,778
		給料	86,852
		職員手当等	64,844
		共済費	27,082
		□特別職員人件費（教育）	16,024
		給料	7,800
		職員手当等	6,057
		共済費	2,167
		□教育関係職員労働安全衛生事務	8,341
		役務費	20
		委託料	8,175
		負担金補助及び交付金	146
		■教育委員会運営の充実	27,400
		□教育委員会事務局事業	8,899
		旅費	29
		需用費	763
		役務費	10
		負担金補助及び交付金	8,097
		□学校管理事業	7,315
		報酬	4,845
		旅費	339
		需用費	198
		役務費	114
		負担金補助及び交付金	1,819
		□庁用備品・公用車管理事業	1,097
		需用費	1,010
		役務費	61

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所管理費	12,255	9,006	3,249	0	0	0	12,255
計	636,762	550,663	86,099	35,640	0	11,502	589,620

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	170,787	226,699	△55,912	0	10,200	6,200	154,387

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公課費	26
		□会計年度任用職員人件費（教委）	4,078
		報酬	3,741
		職員手当等	239
		旅費	98
		□会計年度任用職員人件費（学校管理）	6,011
		報酬	5,443
		職員手当等	268
		旅費	300
1 報 酬	8,457	■教育相談・支援体制の充実	12,255
3 職 員 手 当 等	503	□教育総合研究所事業	3,085
7 報 償 費	1,390	報償費	1,390
8 旅 費	476	旅費	266
10 需 用 費	911	需用費	911
11 役 務 費	10	役務費	10
12 委 託 料	400	委託料	400
13 使用料及び賃借料	80	使用料及び賃借料	80
		負担金補助及び交付金	28
18 負担金補助及び交付金	28	□会計年度任用職員人件費（教研）	9,170
		報酬	8,457
		職員手当等	503
		旅費	210

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	31,812	■健やかな体の育成	9,320
3 職 員 手 当 等	1,368	□学校検診事業（小学校）	9,320
7 報 償 費	538	報酬	7,445
8 旅 費	741	報償費	538
10 需 用 費	67,328	役務費	1,277
11 役 務 費	6,264	委託料	60
12 委 託 料	34,298	■学校環境整備の充実	161,467
13 使用料及び賃借料	18,978	□公立小学校管理事業	102,432
		報酬	381
14 工 事 請 負 費	2,200	旅費	37
17 備 品 購 入 費	7,260	需用費	67,328

(款) 9 教育費
 (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 教育振興費	129,551	108,679	20,872	800	0	0	128,751

(款) 9 教育費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			役務費	4,387
			委託料	16,238
			使用料及び賃借料	12,801
			備品購入費	1,260
			□公立小学校施設整備事業	32,977
			役務費	600
			委託料	18,000
			使用料及び賃借料	6,177
			工事請負費	2,200
			備品購入費	6,000
			□会計年度任用職員人件費（小学管理）	26,058
			報酬	23,986
			職員手当等	1,368
			旅費	704
1 報酬	72,173	■一人ひとりを大切にする教育の推進		81,899
3 職員手当等	4,891	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）		456
7 報償費	337	旅費		50
8 旅費	3,251	需用費		200
10 需用費	20,170	備品購入費		206
11 役務費	483	□就学扶助事務（小学校）		4,619
12 委託料	10,711	扶助費		4,619
13 使用料及び賃借料	10,766	□会計年度任用職員人件費（小学特別支援）		76,824
17 備品購入費	1,576	報酬		68,954
18 負担金補助及び交付金	442	職員手当等		4,891
19 扶助費	4,619	旅費		2,979
26 公課費	132	■確かな学力の向上		21,215
		□教育振興事業（小学校）		21,215
		報酬		3,219
		報償費		150
		旅費		222
		需用費		16,249
		役務費		5
		備品購入費		1,370
		■小中一貫教育の推進		26,437
		□修学旅行事業（小学校）		3,000
		使用料及び賃借料		3,000
		□未来いなべ科事業（小学校）		3,246
		報償費		187
		需用費		2,240
		役務費		286
		委託料		65

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	300,338	335,378	△35,040	800	10,200	6,200	283,138

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千 円 107,457	千 円 99,848	千 円 7,609	千 円 0	千 円 0	千 円 56	千 円 107,401
2 教育振興費	98,248	91,673	6,575	2,192	0	6,000	90,056

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	26
		負担金補助及び交付金	442
		□校外活動事業（小学校）	20,191
		需用費	1,481
		役務費	192
		委託料	10,646
		使用料及び賃借料	7,740
		公課費	132

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	14,048	■健やかな体の育成	3,975
3 職 員 手 当 等	499	□学校検診事業（中学校）	3,975
7 報 償 費	270	報酬	3,030
8 旅 費	441	報償費	270
10 需 用 費	43,822	役務費	675
11 役 務 費	2,884	■学校環境整備の充実	103,482
12 委 託 料	12,204	□公立中学校管理事業	65,441
13 使用料及び賃借料	13,036	報酬	381
		旅費	22
14 工 事 請 負 費	18,800	需用費	43,822
17 備 品 購 入 費	1,453	役務費	2,209
		委託料	12,204
		使用料及び賃借料	5,350
		備品購入費	1,453
		□公立中学校施設整備事業	26,486
		使用料及び賃借料	7,686
		工事請負費	18,800
		□会計年度任用職員人件費（中学管理）	11,555
		報酬	10,637
		職員手当等	499
		旅費	419
1 報 酬	34,269	■一人ひとりを大切にする教育の推進	39,245
3 職 員 手 当 等	1,648	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	318
7 報 償 費	268	旅費	54
8 旅 費	1,558	需用費	264

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	11,860	□就学扶助事務（中学校）	7,265
11 役務費	1,622	扶助費	7,265
12 委託料	27,725	□生徒指導事業	3,276
13 使用料及び賃借料	5,745	報酬	1,255
		報償費	78
17 備品購入費	2,598	旅費	99
18 負担金補助及び交付金	3,690	需用費	295
		役務費	584
19 扶助費	7,265	負担金補助及び交付金	965
		□会計年度任用職員人件費（中学特別支援）	26,138
		報酬	23,558
		職員手当等	1,558
		旅費	1,022
		□会計年度任用職員人件費（生徒指導）	2,248
		報酬	2,060
		職員手当等	90
		旅費	98
		■確かな学力の向上	45,138
		□教育振興事業（中学校）	17,473
		報酬	4,292
		旅費	285
		需用費	10,879
		備品購入費	1,432
		負担金補助及び交付金	585
		□外国人英語指導事業	27,665
		委託料	27,665
		■小中一貫教育の推進	3,256
		□修学旅行事業（中学校）	1,628
		負担金補助及び交付金	1,628
		□校外活動事業（中学校）	945
		使用料及び賃借料	945
		□未来いなべ科事業（中学校）	683
		報償費	80
		需用費	422
		役務費	121
		委託料	60
		■健やかな体の育成	10,609
		□部活動振興事業	10,609
		報酬	3,104
		報償費	110
		役務費	917

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	205,705	191,521	14,184	2,192	0	6,056	197,457

(款) 9 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千 円 13,162	千 円 13,083	千 円 79	千 円 9,338	千 円 0	千 円 0	千 円 3,824
計	13,162	13,083	79	9,338	0	0	3,824

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千 円 114,848	千 円 131,428	千 円 △16,580	千 円 3,500	千 円 0	千 円 0	千 円 111,348

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	4,800
		備品購入費	1,166
		負担金補助及び交付金	512

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	12,890	■保育サービスの充実	13,162
		□認定こども園事業	13,162
19 扶助費	272	負担金補助及び交付金	12,890
		扶助費	272

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	280	■青少年健全育成の推進	22,004
2 給料	31,470	□青少年健全育成市民活動事業	5,872
3 職員手当等	21,873	委託料	5,872
4 共済費	9,675	□二十歳の記念式典事業	1,732
7 報償費	2,000	需用費	133
8 旅費	247	役務費	114
10 需用費	142	委託料	1,485
11 役務費	114	□放課後子ども教室事業	14,400
12 委託料	42,716	委託料	14,400
13 使用料及び賃借料	8	■学びの機会の充実	4,867
		□社会教育委員活動事業	592
18 負担金補助及び交付金	6,323	報酬	280
		旅費	247
		需用費	9
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	48
		□国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公民館費	4,178	4,137	41	0	0	1,022	3,156
3 図書館費	56,103	54,372	1,731	0	0	25	56,078

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■文化財の保存活用支援	20,959
		□文化芸術活動促進事業	20,959
		委託料	20,959
		■人事行政事務	63,018
		□職員人件費（社会教育）	63,018
		給料	31,470
		職員手当等	21,873
		共済費	9,675
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
		□地域おこし協力隊事業	4,000
		報償費	2,000
		負担金補助及び交付金	2,000
7 報 償 費	100	■学びの機会の充実	3,987
8 旅 費	82	□生涯学習活動推進事業	3,987
10 需 用 費	64	報償費	100
12 委 託 料	3,819	需用費	64
13 使用料及び賃借料	100	委託料	3,819
		積立金	4
18 負担金補助及び交付金	9	■生涯学習施設の充実	191
		□公民館連絡協議会事業	191
24 積 立 金	4	旅費	82
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	9
1 報 酬	28,775	■図書館の利便性向上	43,914
2 給 料	6,400	□図書館利用促進事業	3,392
3 職 員 手 当 等	5,783	旅費	79
4 共 済 費	1,806	需用費	40
8 旅 費	1,170	委託料	877
10 需 用 費	2,671	使用料及び賃借料	2,307
11 役 務 費	328	負担金補助及び交付金	89
12 委 託 料	1,755	□北勢図書館事業	2,258
13 使用料及び賃借料	2,576	需用費	693
		役務費	5
17 備 品 購 入 費	4,750	委託料	42
18 負担金補助及び交付金	89	使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	2,261
		需用費	716
		役務費	150
		委託料	36
		使用料及び賃借料	159

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 文化財保護費	16,776	8,427	8,349	2,223	0	30	14,523

(款) 9 教育費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			備品購入費	1,200
			□大安図書館事業	3,457
			需用費	946
			役務費	158
			委託料	776
			使用料及び賃借料	77
			備品購入費	1,500
			□藤原図書館事業	880
			需用費	276
			役務費	15
			委託料	24
			使用料及び賃借料	15
			備品購入費	550
			□会計年度任用職員人件費（北勢図書）	9,212
			報酬	8,300
			職員手当等	524
			旅費	388
			□会計年度任用職員人件費（員弁図書）	9,250
			報酬	8,433
			職員手当等	532
			旅費	285
			□会計年度任用職員人件費（大安図書）	8,605
			報酬	7,930
			職員手当等	484
			旅費	191
			□会計年度任用職員人件費（藤原図書）	4,599
			報酬	4,112
			職員手当等	260
			旅費	227
			■人事行政事務	12,189
			□職員人件費（図書館）	12,189
			給料	6,400
			職員手当等	3,983
			共済費	1,806
1	報酬	189	■文化財の保存活用支援	11,876
7	報償費	3,598	□埋蔵文化財調査記録保存事業	951
8	旅費	193	旅費	11
10	需用費	1,483	需用費	130
11	役務費	130	委託料	300
12	委託料	4,442	使用料及び賃借料	500

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 社会教育施設費	158,526	164,570	△6,044	200	0	6,343	151,983

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 881	負担金補助及び交付金	千円 10
18 負担金補助及び交付金	5,860	□国重要文化財等保存活用促進事業	4,353
		報償費	179
		旅費	60
		需用費	754
		役務費	10
		委託料	3,350
		□文化財保存活用支援事業	1,650
		負担金補助及び交付金	1,650
		□文化財調査保護事業	277
		報酬	105
		報償費	90
		旅費	82
		□市史編さん事業	4,645
		報酬	84
		報償費	3,329
		旅費	40
		需用費	280
		役務費	120
		委託料	792
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,900
		□地域活性化起業人事業	4,900
		需用費	319
		使用料及び賃借料	381
		負担金補助及び交付金	4,200
1 報 酬	35,506	■青少年健全育成の推進	1,463
3 職 員 手 当 等	1,898	□集会所管理事業	1,463
7 報 償 費	840	需用費	1,133
8 旅 費	1,174	役務費	36
10 需 用 費	43,642	委託料	240
11 役 務 費	2,786	使用料及び賃借料	54
12 委 託 料	61,010	■学びの機会の充実	5,545
13 使用料及び賃借料	5,441	□屋根のない学校事業	1,446
14 工 事 請 負 費	3,795	報償費	370
15 原 材 料 費	20	需用費	717
16 公 有 財 産 購 入 費	1,890	役務費	132
17 備 品 購 入 費	505	委託料	183
18 負担金補助及び交付金	19	使用料及び賃借料	44
		□会計年度任用職員人件費（屋根のない学校）	4,099
		報酬	3,705
		職員手当等	199

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	195
		■生涯学習施設の充実	117,859
		□北勢市民会館管理事業	36,923
		需用費	12,732
		役務費	346
		委託料	23,580
		使用料及び賃借料	265
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	13,056
		需用費	5,484
		役務費	317
		委託料	7,046
		使用料及び賃借料	209
		□大安公民館管理事業	19,065
		報酬	2,339
		旅費	59
		需用費	3,876
		役務費	462
		委託料	11,831
		使用料及び賃借料	443
		備品購入費	55
		□藤原文化センター管理事業	22,668
		需用費	12,520
		役務費	294
		委託料	9,357
		使用料及び賃借料	497
		□社会教育施設整備事業	11,010
		需用費	750
		委託料	6,465
		工事請負費	3,795
		□会計年度任用職員人件費（市民会館）	4,371
		報酬	4,041
		職員手当等	258
		旅費	72
		□会計年度任用職員人件費（コミュプラ）	2,348
		報酬	2,147
		職員手当等	138
		旅費	63
		□会計年度任用職員人件費（文化センター）	4,061
		報酬	3,735
		職員手当等	200
		旅費	126

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□会計年度任用職員人件費（公民館）	4,357
		報酬	4,067
		職員手当等	218
		旅費	72
		■文化財の保存活用支援	11,604
		□文化資料保存展示事業	5,307
		需用費	3,626
		役務費	678
		委託料	555
		使用料及び賃借料	148
		備品購入費	300
		□会計年度任用職員人件費（文化資料）	6,297
		報酬	5,740
		職員手当等	359
		旅費	198
		■自然環境の保全	1,580
		□ふるさとの森公園管理事業	238
		需用費	119
		委託料	99
		原材料費	20
		□希少動植物保全事業	290
		需用費	290
		□大井田西部公園管理事業	1,052
		需用費	797
		委託料	255
		■自然学習施設の充実	20,475
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	5,286
		報償費	50
		旅費	125
		需用費	1,004
		役務費	136
		委託料	21
		使用料及び賃借料	3,781
		備品購入費	150
		負担金補助及び交付金	19
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	955
		報償費	420
		需用費	402
		役務費	55
		委託料	78
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	4,235

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	350,431	362,934	△12,503	5,923	0	7,420	337,088

(款) 9 教育費
(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千 円 88,640	千 円 57,303	千 円 31,337	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 88,640

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	515
		旅費	8
		需用費	192
		役務費	330
		委託料	1,300
		公有財産購入費	1,890
		□会計年度任用職員人件費（自然科学館）	9,999
		報酬	9,217
		職員手当等	526
		旅費	256

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,564	■生涯スポーツの充実	8,935
2 給 料	18,807	□スポーツ推進委員活動事業	2,513
3 職 員 手 当 等	14,037	報酬	1,477
4 共 済 費	6,036	旅費	354
7 報 償 費	5,300	需用費	284
8 旅 費	822	役務費	32
10 需 用 費	389	使用料及び賃借料	160
11 役 務 費	44	備品購入費	75
12 委 託 料	26,674	負担金補助及び交付金	131
13 使用料及び賃借料	365	□海洋センター事業	1,260
		旅費	388
17 備 品 購 入 費	75	需用費	21
18 負担金補助及び交付金	13,527	役務費	12
		使用料及び賃借料	205
		負担金補助及び交付金	634
		□地域スポーツ推進事業	5,162
		旅費	42
		需用費	84
		委託料	3,474
		負担金補助及び交付金	1,562
		■スポーツ団体の育成支援	27,625
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 体育施設費	200,258	1,204,268	△1,004,010	0	55,500	9,334	135,424

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□スポーツ団体支援事業	22,325
		報酬	1,087
		旅費	38
		委託料	21,200
		■人事行政事務	38,880
		□職員人件費（保健体育）	38,880
		給料	18,807
		職員手当等	14,037
		共済費	6,036
		■外部人材の協力による移住交流の促進	13,200
		□地域活性化起業人事業	13,200
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	11,200
10 需用費	18,827	■スポーツ施設運営の充実	200,258
11 役務費	636	□体育館運営事業	49,874
12 委託料	166,470	需用費	13,388
13 使用料及び賃借料	1,521	役務費	430
		委託料	34,712
14 工事請負費	12,600	使用料及び賃借料	1,344
17 備品購入費	197	□運動場運営事業	18,568
26 公課費	7	需用費	2,069
		委託料	16,393
		使用料及び賃借料	106
		□テニスコート運営事業	1,595
		需用費	654
		委託料	744
		備品購入費	197
		□野球場運営事業	19,029
		需用費	2,151
		委託料	16,878
		□プール・艇庫運営事業	7,760
		需用費	565
		役務費	106
		委託料	7,011
		使用料及び賃借料	71
		公課費	7
		□スポーツ施設修繕事業	79,432
		役務費	100
		委託料	66,732
		工事請負費	12,600
		□温水プール運営事業	24,000

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 学校給食費	413,602	395,515	18,087	77,568	0	3	336,031
計	702,500	1,657,086	△954,586	77,568	55,500	9,337	560,095

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 元金	3,105,575	3,098,481	7,094	0	0	247,274	2,858,301
2 利子	109,474	93,932	15,542	0	0	3,000	106,474
計	3,215,049	3,192,413	22,636	0	0	250,274	2,964,775

(款) 9 教育費 10 公債費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円	委託料	千円 24,000
1 報酬	25,069		■学校環境整備の充実	389,410
2 給料	13,643		□学校給食管理事業	361,571
3 職員手当等	8,328		報酬	1,763
4 共済費	3,708		旅費	123
8 旅費	569		需用費	38,467
10 需用費	38,467		役務費	1,562
11 役務費	1,562		委託料	126,482
12 委託料	126,482		使用料及び賃借料	598
13 使用料及び賃借料	598		負担金補助及び交付金	192,420
14 工事請負費	2,600		公課費	156
18 負担金補助及び交付金	192,420		□学校給食施設整備事業	2,600
			工事請負費	2,600
26 公課費	156		□会計年度任用職員人件費（学校給食）	25,239
			報酬	23,306
			職員手当等	1,487
			旅費	446
			■人事行政事務	24,192
			□職員人件費（学校給食）	24,192
			給料	13,643
			職員手当等	6,841
			共済費	3,708

節		金額	説明	千円
区分	金額			
22 償還金、利子及び割引料	3,105,575		■財政運営の充実	千円 3,105,575
			□公債費償還元金事務	3,105,575
			償還金、利子及び割引料	3,105,575
22 償還金、利子及び割引料	109,474		■財政運営の充実	109,474
			□公債費償還利子事務	109,474
			償還金、利子及び割引料	109,474

(款) 11 諸支出金
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 61,678	千円 32,981	千円 28,697	千円 0	千円 0	千円 61,232	千円 446
計	61,678	32,981	28,697	0	0	61,232	446

(款) 12 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 61,678	■財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 財政調整基金等管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 育英基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> ふるさと応援基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 庁舎建設基金管理事務 積立金	千円 61,678 7,690 7,690 837 837 1 1 52,947 52,947 203 203

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 100,000	予備費	千円 100,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率 (月分))	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	2	0	20,400	8,602 (4.40)	0	6,701	35,899	4,701	40,600
	議 員	18	85,860	0	27,977 (3.40)	0	0	113,837	24,917	138,754
	その他の 特別職	1,047	76,271	7,800	3,289 (4.40)	0	2,693	90,128	2,167	92,295
	計	1,067	162,131	28,200	40,139	0	9,394	239,864	31,785	271,649
前年度	長 等	2	0	20,400	8,602 (4.40)	0	6,701	35,703	4,760	40,463
	議 員	18	85,860	0	27,154 (3.30)	0	0	113,014	26,770	139,784
	その他の 特別職	1,155	72,848	7,800	3,289 (4.40)	0	2,693	86,630	2,240	88,870
	計	1,175	158,708	28,200	39,045	0	9,394	235,347	33,770	269,117
比 較	長 等	0	0	0	196	0	0	196	△ 59	137
	議 員	0	0	0	823	0	0	823	△ 1,853	△ 1,030
	その他の 特別職	△ 108	3,423	0	75	0	0	3,498	△ 73	3,425
	計	△ 108	3,423	0	1,094	0	0	4,517	△ 1,985	2,532

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(511) 322	821,039	1,288,956	973,982	3,083,977	460,529	3,544,506	
前 年 度	(508) 324	813,270	1,282,033	919,705	3,015,008	450,857	3,465,865	
比 較	(3) △ 2	7,769	6,923	54,277	68,969	9,672	78,641	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
本 年 度	30,090	14,351	26,872	600	81,468	0	0
前 年 度	29,904	11,762	24,964	2,819	93,663	0	0
比 較	186	2,589	1,908	△ 2,219	△ 12,195	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 金 担 当 (千円)	
本 年 度	252	37,116	312,987	245,124	0	225,122	
前 年 度	334	36,636	272,896	225,784	0	220,943	
比 較	△ 82	480	40,091	19,340	0	4,179	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6,923	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	11,473	昇給
		その他の増減分	△ 4,550	職員異動等によるもの
職員手当	54,277	制度改正に伴う増減分	59,431	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ 会計年度任用職員分
		その他の増減分	△ 5,154	時間外手当の減や 職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年 1月1日	平均給料月額 (円)	329,463	258,500
	平均給与月額 (円)	369,191	267,207
現 在	平均年齢 (歳)	45.6	53.7
令和5年 1月1日	平均給料月額 (円)	328,570	264,440
	平均給与月額 (円)	370,336	273,113
現 在	平均年齢 (歳)	45.2	52.7

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	179,000	159,500
短 大 卒	190,200	169,000
大 学 卒	205,300	179,600
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	13	4.2	7級	0	0.0
	6級	47	15.0	6級	0	0.0
	5級	65	20.8	5級	0	0.0
	4級	23	7.3	4級	3	30.0
	3級	100	31.9	3級	3	30.0
	2級	60	19.2	2級	3	30.0
	1級	5	1.6	1級	1	10.0
	計	313	100.0	計	10	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	13	4.3	7級	0	0.0
	6級	45	14.8	6級	0	0.0
	5級	66	21.8	5級	0	0.0
	4級	26	8.6	4級	4	40.0
	3級	94	31.0	3級	3	30.0
	2級	52	17.2	2級	2	20.0
	1級	7	2.3	1級	1	10.0
	計	303	100.0	計	10	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	322	313	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	296	288	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	296	288	8
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.9	92.0	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	324	314	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	283	275	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	283	275	8
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.3	87.6	80.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	3級 5%	
	2.200	2.200	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	322
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	3.4	3.5	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
道路パトロール用作業車借上業務	千円 3,024	平成30年度～令和5年度	千円 2,042
阿下喜温泉指定管理委託料	236,500	令和元年度～令和5年度	189,200
ふじわら高齢者生活支援センターLED照明器具借上業務	3,200	令和2年度～令和5年度	977
福祉バス員弁・大安ルート運転業務	236,587	令和2年度～令和5年度	139,848
	3,204	令和4年度～令和5年度	1,069
北勢中学校屋内運動場等LED照明器具等賃貸借事業	15,972	令和2年度～令和5年度	4,080
三重県情報ネットワーク負担金	6,295	令和2年度～令和5年度	4,092
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	11,863	令和3年度～令和5年度	3,211
山郷小学校LED照明器具等賃貸借事業	16,500	令和3年度～令和5年度	3,393
大安学校給食センター調理及び配送業務	169,211	令和3年度～令和5年度	99,528
三岐鉄道支援事業	349,475	令和3年度～令和5年度	211,137
北勢庁舎等周辺環境整備業務	48,000	令和4年度～令和5年度	28,380
高齢者福祉施設LED照明器具借上業務	12,000	令和4年度～令和5年度	2,261

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	982	0	0	0	982
令和6年度	47,300	0	0	0	47,300
令和6年度～令和12年度	2,223	0	0	0	2,223
令和6年度～令和7年度	96,739	0	0	0	96,739
令和6年度～令和7年度	2,135	0	0	0	2,135
令和6年度～令和12年度	11,892	0	0	0	11,892
令和6年度～令和7年度	2,203	0	0	0	2,203
令和6年度～令和8年度	8,652	0	0	0	8,652
令和6年度～令和13年度	13,107	0	0	0	13,107
令和6年度	69,683	0	0	0	69,683
令和6年度	138,338	0	0	0	138,338
令和6年度	19,620	0	0	0	19,620
令和6年度～令和14年度	9,739	0	0	0	9,739

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
地域医療連携推進学寄附講座事業	90,000	令和4年度～令和5年度	60,000
石樽小学校LED照明器具等賃貸借事業	18,720	令和4年度～令和5年度	2,648
北勢中学校校舎等LED照明器具等賃貸借事業	21,000	令和4年度～令和5年度	2,663
学校給食炊飯業務	72,122	令和4年度～令和5年度	23,000
藤原学校給食センター調理及び配送業務	119,571	令和4年度～令和5年度	39,534
笠間保育園仮設園舎賃貸借等業務	360,456	令和4年度～令和5年度	271,201
員弁土地開発公社に対する債務負担（北勢町二之瀬地内残土処分用地整備事業分）	11,000	令和4年度～令和5年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（農業公園整備事業分）	6,100	令和4年度～令和5年度	0
県営ため池等整備事業負担金（上平溜・洞ヶ谷溜地区）	63,000	令和4年度～令和5年度	4,400
県営ため池等整備事業負担金（阿弥陀寺溜地区）	28,000	令和4年度～令和5年度	3,000
員弁土地開発公社に対する債務負担（リサイクル処理施設整備事業分）	75,452	令和4年度～令和5年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（北勢町麻生田字南山整備事業分）	78,000	令和4年度～令和5年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（いなべ公園整備事業分）	120,000	令和4年度～令和5年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源				内 訳
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	30,000	0	0	0	3,000	27,000
令和6年度～令和14年度	16,072	0	0	0	0	16,072
令和6年度～令和14年度	18,337	0	0	0	0	18,337
令和6年度～令和7年度	49,122	0	0	0	0	49,122
令和6年度～令和7年度	80,037	0	0	0	0	80,037
令和6年度～令和8年度	89,255	0	0	0	0	89,255
令和6年度～令和8年度	11,000	0	0	11,000	0	0
令和6年度	6,100	0	0	0	0	6,100
令和6年度～令和10年度	58,600	0	0	52,700	0	5,900
令和6年度～令和9年度	25,000	0	0	22,500	0	2,500
令和6年度～令和9年度	75,452	5,150	0	0	0	70,302
令和6年度～令和8年度	78,000	0	0	78,000	0	0
令和6年度～令和8年度	120,000	0	0	0	0	120,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
第3次いなべ市総合計画策定業務	千円 16,000	令和5年度	千円 0
員弁老人福祉センターLED照明器具等賃貸借事業	5,500	令和5年度	44
ふじわらデイサービスセンター空調設備等賃貸借事業	45,300	令和5年度	353
第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務	8,757	令和5年度	2,233
員弁土地開発公社に対する債務負担（笠間保育園新園舎建設用地購入及び造成工事分）	200,000	令和5年度	0
員弁西小学校LED照明器具等賃貸借事業	22,800	令和5年度	959
大安中学校LED照明器具等賃貸借事業	21,240	令和5年度	848
温水プール指定管理委託料	97,680	令和5年度	6,000
各種健康診査業務	110,000	令和5年度	0
藤原中学校スクールバス運行管理業務	58,333	令和5年度	0
外国人英語指導助手派遣業務	82,995	令和5年度	0
基幹業務システム（住民情報、税情報、福祉等）標準準拠システム移行業務	440,000	令和5年度	0
ウッドヘッド阿下喜指定管理委託料	11,000	令和5年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度～令和7年度	16,000	0	0	0	16,000
令和6年度～令和15年度	5,456	0	0	0	5,456
令和6年度～令和15年度	44,947	0	0	0	44,947
令和6年度	6,524	0	0	0	6,524
令和6年度～令和7年度	200,000	0	0	0	200,000
令和6年度～令和15年度	21,841	0	0	0	21,841
令和6年度～令和15年度	20,392	0	0	0	20,392
令和6年度～令和9年度	91,680	0	0	0	91,680
令和6年度～令和8年度	110,000	900	0	0	109,100
令和6年度	58,333	0	0	0	58,333
令和6年度～令和8年度	82,995	0	0	0	82,995
令和6年度	440,000	440,000	0	0	0
令和6年度～令和10年度	11,000	0	0	0	11,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
農業公園指定管理委託料	136,620	令和5年度	0
施設保守管理委託等に要する経費	95,587	令和5年度	0
業務・事務処理委託等に要する経費	1,756,388	令和5年度	0
単価契約に要する経費	契約単価に発注予定数を乗じた額	令和5年度	0
戸籍／戸籍附票システム標準準拠システム移行業務	21,000		
固定資産土地評価業務	69,960		
治田小学校LED照明器具等賃貸借事業	7,680		
員弁東小学校LED照明器具等賃貸借事業	18,840		
員弁中学校LED照明器具等賃貸借事業	16,080		
藤原中学校LED照明器具等賃貸借事業	39,840		
市史編さん支援及び制作業務委託料	40,000		
大安学校給食センター調理及び配送業務	166,835		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度～令和8年度	136,620	0	0	2,030	134,590
令和6年度	95,587	0	0	0	95,587
令和6年度	1,756,388	268,316	0	45,577	1,442,495
令和6年度	契約単価に発注予定数を乗じた額	単価契約各事項の額	0	0	支出予定額から特定財源を差し引いた額
令和6年度～令和7年度	21,000	21,000	0	0	0
令和6年度～令和8年度	69,960	0	0	0	69,960
令和6年度～令和16年度	7,680	0	0	0	7,680
令和6年度～令和16年度	18,840	0	0	0	18,840
令和6年度～令和16年度	16,080	0	0	0	16,080
令和6年度～令和16年度	39,840	0	0	0	39,840
令和6年度～令和12年度	40,000	0	0	0	40,000
令和6年度～令和9年度	166,835	0	0	0	166,835

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	16,519,005	17,320,611
(1) 総務	5,177,723	4,444,101
(2) 民生	1,450,363	1,421,955
(3) 衛生	341,078	355,711
(4) 農林	96,714	83,051
(5) 商工	528,455	1,498,386
(6) 土木	2,576,886	2,807,578
(7) 消防	2,016,641	1,735,149
(8) 教育	4,319,404	4,965,327
(9) 上水道出資	11,741	9,353
2 災害復旧債	55,181	44,102
(1) 農林	10,804	11,387
(2) 土木	44,377	32,715
(3) その他	0	0
3 その他	10,982,515	10,144,382
(1) 減税補てん	60,191	36,372
(2) 臨時財政対策	10,849,017	10,034,703
(3) 減収補てん	73,307	73,307
合 計	27,556,701	27,509,095

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
2,406,400	2,108,839	17,618,172
0	895,835	3,548,266
0	135,038	1,286,917
256,000	38,807	572,904
24,400	16,454	90,997
1,408,500	43,112	2,863,774
368,500	266,875	2,909,203
283,300	356,506	1,661,943
65,700	353,781	4,677,246
0	2,431	6,922
0	12,053	32,049
0	2,057	9,330
0	9,996	22,719
0	0	0
70,000	984,683	9,229,699
0	18,231	18,141
70,000	962,140	9,142,563
0	4,312	68,995
2,476,400	3,105,575	26,879,920

令和6年度

国民健康保険特別会計予算

令和6年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

令和6年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,575,148千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税（料）		千円 832,305
	1 国民健康保険税（料）	832,305
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 県支出金		3,389,210
	1 県負担金・補助金	3,389,210
6 繰入金		317,579
	1 一般会計繰入金	317,579
7 繰越金		35,732
	1 繰越金	35,732
8 諸収入		19
	1 雑入	18
	2 受託事業収入	1
歳入	合計	4,575,148

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 87,003
	1 総務管理費	77,630
	2 徴収費	9,198
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,314,683
	1 療養諸費	2,842,655
	2 高額療養費	451,770
	3 出産育児諸費	15,008
	4 葬祭諸費	4,250
	5 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,071,443
	1 国民健康保険事業費納付金	1,071,443
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		65,518
	1 保健事業費	65,518
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		29,000
	1 償還金及び還付加算金	29,000
8 予備費		7,000
	1 予備費	7,000
歳 出	合 計	4,575,148

令和6年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税 (料)	832,305	840,285	△7,980
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	300	0
4 国庫支出金	1	1,001	△1,000
5 県支出金	3,389,210	3,389,534	△324
6 繰入金	317,579	320,793	△3,214
7 繰越金	35,732	34,650	1,082
8 諸収入	19	19	0
歳 入 合 計	4,575,148	4,586,584	△11,436

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	87,003	85,099	1,904
2 保険給付費	3,314,683	3,314,047	636
3 国民健康保険事業費納付金	1,071,443	1,079,423	△7,980
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	65,518	73,514	△7,996
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	29,000	29,000	0
8 予備費	7,000	5,000	2,000
歳 出 合 計	4,575,148	4,586,584	△11,436

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	82,003	5,000
3,284,194	0	10,000	20,489
0	0	0	1,071,443
0	0	0	1
10,890	0	52,328	2,300
0	0	0	500
0	0	0	29,000
0	0	0	7,000
3,295,084	0	144,331	1,135,733

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (料)

(項) 1 国民健康保険税 (料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税 (料)	千円 832,302	千円 840,282	千円 △7,980
2 退職被保険者等国民健康保険税 (料)	3	3	0
計	832,305	840,285	△7,980

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 300	千円 0
計	300	300	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 1 国民健康保険税 (料)

2 一部負担金

3 使用料及び手数料

4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 520,107	医療給付費分現年度分	千円 520,107
2 医療給付費分滞納繰越分	20,619	医療給付費分滞納繰越分	20,619
3 介護納付金分現年度分	59,294	介護納付金分現年度分	59,294
4 介護納付金分滞納繰越分	7,588	介護納付金分滞納繰越分	7,588
5 後期高齢者支援金等分現年度分	221,380	後期高齢者支援金等分現年度分	221,380
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314
1 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
2 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
3 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

(款) 4 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 国民健康保険災害等臨時特例補助金	千円 0	千円 1,000	千円 △1,000
計	0	1,000	△1,000

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,389,210	千円 3,389,534	千円 △324
計	3,389,210	3,389,534	△324

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 317,579	千円 320,793	千円 △3,214
計	317,579	320,793	△3,214

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 35,732	千円 34,650	千円 1,082
計	35,732	34,650	1,082

(款) 4 国庫支出金 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 廃止科目

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	千円 3,284,194	千円 普通交付金 3,284,194
2 特別交付金	105,016	特別交付金 25,845 保険者努力支援分 18,755 都道府県繰入金2号分 48,480 特定健診等負担金 11,936

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 92,368	千円 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 92,368
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,187	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 63,187
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,814	未就学児均等割保険税繰入金 1,814
4 職員給与費等繰入金	84,263	職員給与費等繰入金 84,263
5 出産育児一時金等繰入金	10,000	出産育児一時金等繰入金 10,000
6 財政安定化支援事業繰入金	15,396	財政安定化支援事業繰入金 15,396
7 保健事業費繰入金	50,068	保健事業費繰入金 50,068
8 産前産後保険料繰入金	483	産前産後保険料繰入金 483

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 35,732	千円 前年度繰越金 35,732

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	12	12	0
計	18	18	0

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	1	一般被保険者第三者納付金 千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一般被保険者返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 退職被保険者等返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 雑入	12	12	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金 1 1 10

節		金額	説明
区分			
1 特定健康診査等受託料	千円 1	1	特定健康診査等受託料 千円 1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 75,797	千円 74,524	千円 1,273	千円 0	千円 0	千円 75,797	千円 0
2 連合会負担金	1,833	1,760	73	0	0	1,833	0
計	77,630	76,284	1,346	0	0	77,630	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 9,198	千円 8,640	千円 558	千円 0	千円 0	千円 4,198	千円 5,000
計	9,198	8,640	558	0	0	4,198	5,000

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	27,528	■国民健康保険の充実	20,255
3 職 員 手 当 等	19,670	□国民健康保険事務	20,255
4 共 済 費	8,344	旅費	23
8 旅 費	23	需用費	1,291
10 需 用 費	1,291	役務費	12,440
11 役 務 費	12,440	委託料	6,201
12 委 託 料	6,201	負担金補助及び交付金	300
18 負担金補助及 び 交 付 金	300	負担金（単独）	300
		国保オンライン運営負担金	300
		■人事行政事務	55,542
		□職員人件費（国保）	55,542
		給料	27,528
		職員手当等	19,670
		共済費	8,344
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,833	■国民健康保険の充実	1,833
		□連合会負担金事業	1,833
		負担金補助及び交付金	1,833
		負担金（単独）	1,833
		一般・保健事業等負担金	1,833

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	220	■国民健康保険の充実	9,198
11 役 務 費	3,298	□国保税賦課徴収事務	9,198
12 委 託 料	330	需用費	220
13 使用料及び賃 借 料	150	役務費	3,298
		委託料	330
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	150
		償還金、利子及び割引料	5,200

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,842,655	千円 2,842,149	千円 506	千円 2,832,424	千円 0	千円 0	千円 10,231
計	2,842,655	2,842,149	506	2,832,424	0	0	10,231

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 451,770	千円 451,770	千円 0	千円 451,770	千円 0	千円 0	千円 0

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■ 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 10,231	■ 国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,842,655
18 負担金補助及び交付金	2,832,324	<input type="checkbox"/> 療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,832,424 2,832,324
22 償還金、利子及び割引料	100	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,832,324 2,798,774 100 33,190 100 100 50 10 100 10,231 10,231

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 451,770	■ 国民健康保険医療費の適切な給付 <input type="checkbox"/> 高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 451,770 451,770 451,770 450,960 100 700

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	451,770	451,770	0	451,770	0	0	0

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 出産育児一時金	15,008	15,128	△120	0	0	10,000	5,008
計	15,008	15,128	△120	0	0	10,000	5,008

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 葬祭費	4,250	4,000	250	0	0	0	4,250
計	4,250	4,000	250	0	0	0	4,250

(款) 2 保険給付費
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 傷病手当金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 10

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 8	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,008
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,000	□出産育児一時金支給事業 役務費	15,008 8
		負担金補助及び交付金	15,000
		負担金（単独）	15,000
		出産育児一時金支給負担金	15,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 4,250	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 4,250
		□葬祭費支給事業	4,250
		負担金補助及び交付金	4,250
		負担金（単独）	4,250
		葬祭費支給負担金	4,250

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1,000	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 1,000
		□傷病手当金支給事業	1,000
		負担金補助及び交付金	1,000
		負担金（単独）	1,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費納付金	千 円 1,071,443	千 円 1,079,423	千 円 △7,980	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,071,443
計	1,071,443	1,079,423	△7,980	0	0	0	1,071,443

(款) 4 財政安定化基金拠出金
(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千 円 1	千 円 1	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千 円 2,260	千 円 2,260	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 2,260	千 円 0

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金 4 財政安定化基金拠出金 5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	傷病手当金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,071,443	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業費納付金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 介護納付金分	千円 1,071,443 1,071,443 1,071,443 1,071,443 738,209 261,124 72,110

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	■国民健康保険の充実 □財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 財政安定化基金拠出金	千円 1 1 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 1,343	■国民健康保険の充実	千円 1,381
8 旅 費	38	□レセプト点検事業（職員）	1,381
11 役 務 費	614	報酬	1,343
12 委 託 料	265	旅費	38

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 特定健康診査事業費	58,036	66,903	△8,867	10,890	0	44,846	2,300
3 特定保健指導事業費	5,222	4,351	871	0	0	5,222	0
計	65,518	73,514	△7,996	10,890	0	52,328	2,300

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 利子	500	500	0	0	0	0	500
計	500	500	0	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 償還金	28,900	28,900	0	0	0	0	28,900
2 国庫支出金返還金	100	100	0	0	0	0	100
計	29,000	29,000	0	0	0	0	29,000

(款) 5 保健事業費 6 公債費 7 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	■国民健康保険による健康維持の推進	千円
		□保健衛生普及事業	879
		役務費	879
		委託料	614
			265
10 需用費	95	■国民健康保険による健康維持の推進	58,036
11 役務費	909	□特定健康診査事業	58,036
12 委託料	57,031	需用費	95
22 償還金、利子及び割引料	1	役務費	909
		委託料	57,031
		償還金、利子及び割引料	1
10 需用費	276	■国民健康保険による健康維持の推進	5,222
11 役務費	110	□特定保健指導事業	5,222
12 委託料	4,836	需用費	276
		役務費	110
		委託料	4,836

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 500	■国民健康保険の充実	千円 500
		□国民健康保険事業公債費利子支払事業	500
		償還金、利子及び割引料	500

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 28,900	■国民健康保険の充実	千円 28,900
		□療養給付費等負担金返還事業	28,900
		償還金、利子及び割引料	28,900
22 償還金、利子及び割引料	100	■国民健康保険の充実	100
		□災害等臨時特例補助金過年度返還金	100
		償還金、利子及び割引料	100

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 7,000	千円 5,000	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 7,000
計	7,000	5,000	2,000	0	0	0	7,000

(款) 8 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 7,000	予備費	千円 7,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等 12	175	0	0	175	0	175	
前年度	委員等 12	175	0	0	175	0	175	
比 較	委員等 0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	1,343	27,528	19,130	48,001	8,344	56,345	
前 年 度	(1) 7	1,343	26,837	19,041	47,221	8,126	55,347	
比 較	(0) 0	0	691	89	780	218	998	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	738	778	458	0	1,000	0	0
前 年 度	738	778	458	0	1,000	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	0	540	6,179	5,170	0	4,267	
前 年 度	0	540	5,907	4,923	0	4,697	
比 較	0	0	272	247	0	△ 430	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	691	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	402	昇給
		その他の増減分	289	職員異動等によるもの
職 員 手 当	89	制度改正に伴う増減分	519	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ 会計年度任用職員分
		その他の増減分	△ 430	退職手当負担金の減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,900
	平均給与月額 (円)	351,309
	平均年齢 (歳)	39.4
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,657
	平均給与月額 (円)	344,371
	平均年齢 (歳)	38.4

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	179,000
短 大 卒	190,200
大 学 卒	205,300
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.2
	5級	2	28.6
	4級	0	0.0
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.2
	5級	2	28.6
	4級	0	0.0
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.250	2.250	4.500		

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	令和5年度	千円 0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
令和6年度～令和8年度	千円 12,000	千円 8,000	千円 0	千円 0	千円 4,000

令和6年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,200,705千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 520,560
	1 後期高齢者医療保険料	520,560
2 使用料及び手数料		5
	1 手数料	5
3 繰入金		678,138
	1 一般会計繰入金	678,138
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	1,000
歳入	合計	1,200,705

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 23,718
	1 総務管理費	20,194
	2 徴収費	3,524
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,175,987
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,175,987
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
歳 出 合 計		1,200,705

令和6年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	520,560	460,133	60,427
2 使用料及び手数料	5	10	△5
3 繰入金	678,138	668,494	9,644
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1,002	1,002	0
歳 入 合 計	1,200,705	1,130,639	70,066

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	23,718	27,248	△3,530
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,175,987	1,102,391	73,596
3 諸支出金	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,200,705	1,130,639	70,066

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	23,717	1
0	0	1,175,986	1
0	0	0	1,000
0	0	1,199,703	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	388,170	342,850	45,320
2 普通徴収保険料	132,390	117,283	15,107
計	520,560	460,133	60,427

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	5	10	△5
計	5	10	△5

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	57,628	68,380	△10,752
2 保険基盤安定繰入金	113,634	93,890	19,744
3 療養給付費負担金	506,876	506,224	652
計	678,138	668,494	9,644

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 388,170	特別徴収保険料現年度分	千円 388,170
1 現年度分	129,390	普通徴収保険料現年度分	129,390
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 5	督促手数料	千円 5

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 57,628	事務費繰入金	千円 57,628
1 保険基盤安定繰入金	113,634	保険基盤安定繰入金	113,634
1 療養給付費負担金	506,876	療養給付費負担金	506,876

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	1,000	保険料還付金原資受入金	950
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 20,194	千円 23,894	千円 △3,700	千円 0	千円 0	千円 20,194	千円 0
計	20,194	23,894	△3,700	0	0	20,194	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 3,524	千円 3,354	千円 170	千円 0	千円 0	千円 3,523	千円 1
計	3,524	3,354	170	0	0	3,523	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,175,987	千円 1,102,391	千円 73,596	千円 0	千円 0	千円 1,175,986	千円 1
計	1,175,987	1,102,391	73,596	0	0	1,175,986	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,087	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	4,483
2 給 料	8,293	□後期高齢者医療事業	4,483
3 職 員 手 当 等	5,148	報酬	2,087
4 共 済 費	2,408	職員手当等	138
8 旅 費	69	旅費	69
10 需 用 費	37	需用費	37
11 役 務 費	111	役務費	111
12 委 託 料	2,041	委託料	2,041
		■人事行政事務	15,711
		□職員人件費（後期）	15,711
		給料	8,293
		職員手当等	5,010
		共済費	2,408

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	57	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	3,524
11 役 務 費	1,004	□後期高齢者医療賦課徴収事務	3,524
12 委 託 料	1,463	需用費	57
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	役務費	1,004
		委託料	1,463
		償還金、利子及び割引料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,175,987	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	1,175,987
		□後期高齢者医療制度運営事業	1,175,987
		負担金補助及び交付金	1,175,987
		負担金（単独）	1,175,987
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	1,175,987

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 3 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,087	8,293	5,148	15,528	2,408	17,936	
前 年 度	(1) 2	2,087	9,593	6,594	18,274	2,958	21,232	
比 較	(0) 0	0	△ 1,300	△ 1,446	△ 2,746	△ 550	△ 3,296	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	160	0	231	0
	前 年 度	0	324	493	0	231	0	0
	比 較	0	△ 324	△ 333	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	0	1,926	1,560	0	1,271	
	前 年 度	0	0	2,109	1,758	0	1,679	
	比 較	0	0	△ 183	△ 198	0	△ 408	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,300	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	88	昇給	
		その他の増減分	△ 1,388	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 1,446	制度改正に伴う増減分	267	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ 会計年度任用職員分	
		その他の増減分	△ 1,713	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年 1月1日	平均給料月額 (円)	337,900
	平均給与月額 (円)	344,550
現 在	平均年齢 (歳)	43.5
令和5年 1月1日	平均給料月額 (円)	393,650
	平均給与月額 (円)	463,490
現 在	平均年齢 (歳)	50.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	179,000
短 大 卒	190,200
大 学 卒	205,300
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	50.0
	4級	0	0.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	2	100.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.250	2.250	4.500		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和6年度

介護保険特別会計予算

令和6年度いなべ市介護保険特別会計予算

令和6年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,060,682千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 975,734
	1 介護保険料	975,734
2 分担金及び負担金		7,347
	1 負担金	7,347
3 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
4 国庫支出金		833,057
	1 国庫負担金	673,201
	2 国庫補助金	159,856
5 支払基金交付金		1,045,514
	1 支払基金交付金	1,045,514
6 県支出金		561,008
	1 県負担金	542,301
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	18,705
7 財産収入		171
	1 財産運用収入	171
8 繰入金		627,844
	1 一般会計繰入金	627,844
9 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
10 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳入	合計	4,060,682

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 118,163
	1 総務管理費	72,575
	2 徴収費	7,785
	3 介護認定審査会費	37,803
2 保険給付費		3,740,000
	1 介護サービス等諸費	3,538,004
	2 介護予防サービス等諸費	48,203
	3 高額介護サービス等費	68,030
	4 高額医療合算介護サービス等費	11,001
	5 特定入所者介護サービス等費	72,026
	6 その他諸費	2,736
3 地域支援事業費		121,134
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,590
	2 一般介護予防事業費	4,074
	3 包括的支援事業・任意事業費	61,340
	4 その他諸費	130
4 基金積立金		171
	1 基金積立金	171
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		70,814
	1 繰出金	70,808
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,060,682

令和6年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	975,734	961,933	13,801
2 分担金及び負担金	7,347	4,314	3,033
3 使用料及び手数料	2	5	△3
4 国庫支出金	833,057	833,540	△483
5 支払基金交付金	1,045,514	1,045,852	△338
6 県支出金	561,008	557,511	3,497
7 財産収入	171	171	0
8 繰入金	627,844	651,928	△24,084
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	4,060,682	4,065,259	△4,577

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	118,163	135,146	△16,983
2 保険給付費	3,740,000	3,740,000	0
3 地域支援事業費	121,134	108,629	12,505
4 基金積立金	171	171	0
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	70,814	70,913	△99
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,060,682	4,065,259	△4,577

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
1,700	0	115,450	1,013
1,325,082	0	1,477,300	937,618
56,114	0	37,852	27,168
0	0	171	0
0	0	399	1
11,162	0	19,568	40,084
0	0	0	10,000
1,394,058	0	1,650,740	1,015,884

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 975,734	千円 961,933	千円 13,801
計	975,734	961,933	13,801

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 3,003	千円 3	千円 3,000
2 認定審査会負担金	4,344	0	4,344
計	7,347	3	7,344

(款) 2 分担金及び負担金

(項) △ 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 認定審査会分担金	千円 0	千円 4,311	千円 △4,311
計	0	4,311	△4,311

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 2	千円 5	千円 △3
計	2	5	△3

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 673,201	千円 673,201	千円 0

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 906,503	現年度分特別徴収保険料	千円 906,503
2 現年度分普通徴収保険料	68,231	現年度分普通徴収保険料	68,231
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 3	訪問型サービス負担金	千円 3
2 在宅医療介護連携支援センター業務負担金	3,000	在宅医療介護連携支援センター業務負担金	3,000
3 員弁地区認定審査会負担金	4,344	員弁地区認定審査会負担金	4,344

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 2	督促手数料	千円 2

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 673,200	介護給付費負担金現年度分	千円 673,200

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	673,201	673,201	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 109,583	千円 121,925	千円 △12,342
2 地域支援事業交付金	34,421	27,702	6,719
3 地域支援事業調整交付金	2,990	2,712	278
4 介護保険保険者努力支援交付金	8,145	4,000	4,145
5 介護保険者機能強化推進交付金	3,017	4,000	△983
6 介護保険事業費補助金	1,700	0	1,700
計	159,856	160,339	△483

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 1,009,801	千円 1,009,801	千円 0
2 地域支援事業支援交付金	35,713	36,051	△338
計	1,045,514	1,045,852	△338

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 1	介護給付費負担金過年度分	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 109,582	調整交付金現年度分	千円 109,582
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	34,419	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	11,958 22,461
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	2,990	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	2,990
1 介護保険保険者努力支援交付金	8,145	介護保険保険者努力支援交付金	8,145
1 介護保険者機能強化推進交付金	3,017	介護保険者機能強化推進交付金	3,017
1 現年度分	1,700	介護保険事業費補助現年度分	1,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,009,800	介護給付費交付金現年度分	千円 1,009,800
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	35,712	地域支援事業支援交付金現年度分	35,712
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 542,301	千円 542,301	千円 0
計	542,301	542,301	0

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 18,705	千円 15,208	千円 3,497
計	18,705	15,208	3,497

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 171	千円 171	千円 0
計	171	171	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 467,501	千円 467,501	千円 0
2 地域支援事業繰入金	18,706	25,819	△7,113

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 現年度分	千円 542,300			介護給付費負担金現年度分 千円 542,300
2 過年度分	1			介護給付費負担金過年度分 1

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 交付金	千円 1			交付金 千円 1
1 貸付金	1			貸付金 1

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 現年度分	千円 18,705			介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 千円 7,474 その他の地域支援事業現年度分 11,231

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 利子及び配当金	千円 171			基金預金利子 千円 171

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 現年度分	千円 467,500			介護給付費繰入金現年度分 千円 467,500
2 過年度分	1			介護給付費繰入金過年度分 1
1 現年度分	18,705			介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 7,474

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 低所得者保険料軽減繰入金	30,131	28,389	1,742
4 事務費繰入金	111,506	130,219	△18,713
計	627,844	651,928	△24,084

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	2	2	0
3 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(款) 8 繰入金 9 繰越金 10 諸収入

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
			その他の地域支援事業現年度分 11,231
2 過年度分	1		その他の地域支援事業過年度分 1
1 現年度分		30,130	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 30,130
2 過年度分	1		低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
1 現年度分		111,505	事務費繰入金現年度分 111,505
2 過年度分	1		事務費繰入金過年度分 1

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
1 前年度繰越金		10,000	前年度繰越金 10,000

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1		第1号被保険者延滞金 1

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
1 第三者納付金	1		第三者納付金 1
1 返納金	2		返納金 2
1 雑入	1		調査・認定委託料及び主治医意見書作成料 1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 72,575	千円 90,579	千円 △18,004	千円 1,700	千円 0	千円 70,875	千円 0
計	72,575	90,579	△18,004	1,700	0	70,875	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,785	千円 7,726	千円 59	千円 0	千円 0	千円 6,772	千円 1,013
計	7,785	7,726	59	0	0	6,772	1,013

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 25,452	千円 24,625	千円 827	千円 0	千円 0	千円 25,452	千円 0

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,293	■ 予防重視型サービスの充実	7,531
2 給 料	29,167	□ 介護保険事業	7,531
3 職 員 手 当 等	21,258	報酬	4,293
4 共 済 費	8,799	職員手当等	275
8 旅 費	290	旅費	290
10 需 用 費	1,018	需用費	1,018
11 役 務 費	1,468	役務費	1,468
12 委 託 料	6,095	使用料及び賃借料	186
13 使用料及び賃借料	186	償還金、利子及び割引料	1
		■ 人事行政事務	58,949
22 償還金、利子及び割引料	1	□ 職員人件費（介保・総務）	58,949
		給料	29,167
		職員手当等	20,983
		共済費	8,799
		■ 地域情報化の推進	6,095
		□ 住民情報処理システム保守事業	6,095
		委託料	6,095

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	432	■ 予防重視型サービスの充実	7,785
11 役 務 費	2,340	□ 介護保険賦課徴収事務	7,785
12 委 託 料	4,002	需用費	432
22 償還金、利子及び割引料	1,011	役務費	2,340
		委託料	4,002
		償還金、利子及び割引料	1,011

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	11,340	■ 予防重視型サービスの充実	25,452
3 職 員 手 当 等	548	□ 介護認定調査事業	25,452

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	12,351	12,216	135	0	0	12,351	0
計	37,803	36,841	962	0	0	37,803	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護サービス給付 費	3,538,004	3,527,204	10,800	1,253,517	0	1,397,512	886,975
計	3,538,004	3,527,204	10,800	1,253,517	0	1,397,512	886,975

(款) 1 総務費

2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅 費	232	報酬	11,340
10 需 用 費	192	職員手当等	548
11 役 務 費	10,495	旅費	232
12 委 託 料	2,640	需用費	192
13 使用料及び賃借料	5	役務費	10,495
		委託料	2,640
		使用料及び賃借料	5
1 報 酬	10,267	■ 予防重視型サービスの充実	11,374
3 職 員 手 当 等	138	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	11,374
4 共 済 費	386	報酬	10,267
8 旅 費	88	職員手当等	138
10 需 用 費	409	共済費	386
11 役 務 費	86	旅費	88
12 委 託 料	977	需用費	409
		役務費	86
		■ 地域情報化の推進	977
		□ 認定審査会情報システム保守事業	977
		委託料	977

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	3,538,004	■ 予防重視型サービスの充実	3,538,004
		□ 介護サービス給付事業	3,538,004
		負担金補助及び交付金	3,538,004
		負担金（単独）	3,538,004
		居宅介護サービス給付費	1,000,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	960,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,400,000
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,000
		居宅介護住宅改修費	8,000
		居宅介護サービス計画給付費	166,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 48,203	千円 42,303	千円 5,900	千円 17,078	千円 0	千円 19,040	千円 12,085
計	48,203	42,303	5,900	17,078	0	19,040	12,085

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 68,030	千円 72,020	千円 △3,990	千円 24,102	千円 0	千円 26,872	千円 17,056
計	68,030	72,020	△3,990	24,102	0	26,872	17,056

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護 サービス給付費	千円 11,001	千円 12,001	千円 △1,000	千円 3,897	千円 0	千円 4,345	千円 2,759

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 48,203	■ 予防重視型サービスの充実	千円 48,203
		□ 介護予防サービス給付事業	48,203
		負担金補助及び交付金	48,203
		負担金（単独）	48,203
		介護予防サービス給付費	34,000
		特例介護予防サービス給付費	1
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,200
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		介護予防福祉用具購入費	1,000
		介護予防住宅改修費	6,000
		介護予防サービス計画給付費	6,000
		特例介護予防サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 68,030	■ 予防重視型サービスの充実	千円 68,030
		□ 高額介護サービス給付事業	68,030
		負担金補助及び交付金	68,030
		負担金（単独）	68,030
		高額介護サービス費	68,000
		高額介護予防サービス費	30

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 11,001	■ 予防重視型サービスの充実	千円 11,001
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業	11,001
		負担金補助及び交付金	11,001
		負担金（単独）	11,001
		高額医療合算介護サービス費	11,000

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,001	12,001	△1,000	3,897	0	4,345	2,759

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 72,026	千円 84,012	千円 △11,986	千円 25,519	千円 0	千円 28,450	千円 18,057
計	72,026	84,012	△11,986	25,519	0	28,450	18,057

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,736	千円 2,460	千円 276	千円 969	千円 0	千円 1,081	千円 686
計	2,736	2,460	276	969	0	1,081	686

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 48,243	千円 41,237	千円 7,006	千円 18,092	千円 0	千円 19,060	千円 11,091

(款) 2 保険給付費

3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	高額医療合算介護予防サービス費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 72,026	■ 予防重視型サービスの充実 □ 特定入所者等介護サービス事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	千円 72,026 72,026 72,026 72,000 1 24 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 2,736	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護保険審査支払事業 役務費	千円 2,736 2,736 2,736

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	千円 1,296	■ 予防重視型サービスの充実	千円 48,243
12 委 託 料	22,373	□ 訪問型サービス事業	6,044
18 負担金補助及び交付金	24,574	報償費 委託料 負担金補助及び交付金	1,296 648 4,100

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防マネジメント事業費	7,347	5,738	1,609	2,754	0	2,901	1,692
計	55,590	46,975	8,615	20,846	0	21,961	12,783

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 4,074	千円 8,021	千円 △3,947	千円 1,528	千円 0	千円 1,609	千円 937

(款) 3 地域支援事業費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
			負担金（単独）	4,000
			訪問型サービス事業負担金	4,000
			補助金	100
			住民主体の訪問型サービス補助金	100
			□通所型サービス事業	42,129
			委託料	21,725
			負担金補助及び交付金	20,404
			負担金（単独）	20,304
			通所型サービス事業負担金	20,304
			補助金	100
			住民主体の通所型サービス補助金	100
			□高額介護予防サービス費相当事業	70
			負担金補助及び交付金	70
			負担金（単独）	70
			負担金（単独）	70
1 報 酬	1,610		■ 予防重視型サービスの充実	7,347
8 旅 費	50		□ 介護予防ケアマネジメント事業	7,347
11 役 務 費	30		報酬	1,610
12 委 託 料	1,647		旅費	50
18 負担金補助及び交付金	4,010		役務費	30
			委託料	1,647
			負担金補助及び交付金	4,010
			負担金（単独）	4,010
			総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	4,010

節		金額	説明	千円
区分	金額			
7 報 償 費	50		■ 高齢者の元気づくりの推進	4,074
8 旅 費	252		□ 介護予防推進事業	4,074
10 需 用 費	50		報償費	50
11 役 務 費	47		旅費	252
12 委 託 料	3,648		需用費	50
18 負担金補助及び交付金	27		役務費	47
			委託料	3,648
			負担金補助及び交付金	27

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,074	8,021	△3,947	1,528	0	1,609	937

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地域包括支援センター運営事業費	千円 1,010	千円 3,057	千円 △2,047	千円 584	千円 0	千円 195	千円 231
2 在宅医療・介護連携推進事業	10,858	5,813	5,045	4,538	0	4,513	1,807
3 介護給付費等費用適正化事業費	1,571	1,578	△7	907	0	302	362
4 認知症総合支援事業費	35,141	29,623	5,518	20,294	0	6,765	8,082

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金（単独）	27
		日本公衆衛生学会総会参加費	27

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	千円 910	■高齢者の包括的な支援の充実	千円 1,010
18 負担金補助及 び 交 付 金	100	□地域包括支援センター運営事業 委託料	910 910
		□家族介護支援事業 負担金補助及び交付金	100 100
		補助金	100
		在宅介護者家族会活動補助金	100
7 報 償 費	600	■高齢者の包括的な支援の充実	10,858
8 旅 費	109	□在宅医療・介護連携推進事業	10,858
10 需 用 費	578	報償費	600
11 役 務 費	57	旅費	109
12 委 託 料	9,500	需用費	578
18 負担金補助及 び 交 付 金	14	役務費	57
		委託料	9,500
		負担金補助及び交付金	14
		負担金（単独）	14
		日本在宅医療連合学会参加負担金	14
7 報 償 費	42	■予防重視型サービスの充実	1,571
11 役 務 費	691	□介護給付費等費用適正化事業	1,571
12 委 託 料	838	報償費	42
		役務費	691
		委託料	838
1 報 酬	3,012	■高齢者の包括的な支援の充実	25,150
2 給 料	4,728	□認知症総合支援事業	25,150
3 職 員 手 当 等	3,868	報酬	3,012
4 共 済 費	1,521	職員手当等	126
7 報 償 費	270	報償費	270
8 旅 費	145	旅費	145
10 需 用 費	648	需用費	648
11 役 務 費	42	役務費	42
12 委 託 料	20,107	委託料	20,107

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 成年後見制度利用 支援事業	12,760	13,500	△740	7,369	0	2,456	2,935
計	61,340	53,571	7,769	33,692	0	14,231	13,417

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 審査支払手数料	130	62	68	48	0	51	31
計	130	62	68	48	0	51	31

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 介護給付費準備基 金積立金	171	171	0	0	0	171	0
計	171	171	0	0	0	171	0

(款) 3 地域支援事業費

4 基金積立金

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円	負担金補助及び交付金 補助金 在宅介護者家族会活動補助金（認知症） 認知症高齢者家族支援サービス事業補助金 ■人事行政事務 □職員人件費（介保・地域） 給料 職員手当等 共済費	千円
	800		800 800 500 300 9,991 9,991 4,728 3,742 1,521
10 需用費	23	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	12,760
11 役務費	13	□成年後見制度事業	12,760
12 委託料	12,596	需用費	23
19 扶助費	128	役務費	13
		委託料	12,596
		扶助費	128

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円	■予防重視型サービスの充実 □地域支援事業審査支払事業 役務費	千円
	130		130 130 130

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円	■予防重視型サービスの充実 □介護給付費準備基金管理事務 積立金	千円
	171		171 171 171

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 400	千円 400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 399	千円 1
計	400	400	0	0	0	399	1

(款) 6 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 70,808	千円 70,907	千円 △99	千円 11,162	千円 0	千円 19,568	千円 40,078
計	70,808	70,907	△99	11,162	0	19,568	40,078

(款) 6 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 6	千円 6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6
計	6	6	0	0	0	0	6

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 5 公債費 6 諸支出金 7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 400	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 400 400 400

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 70,808	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計精算事業 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計繰出事業（長寿） 繰出金	千円 70,808 1 1 70,807 70,807

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000	予備費	千円 10,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等 25	8,120	0	0	8,120	0	8,120	
前年度	委員等 25	8,120	0	0	8,120	0	8,120	
比 較	委員等 0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 8	22,402	33,895	25,272	81,569	10,463	92,032	
前 年 度	(11) 11	23,687	43,542	29,575	96,804	12,876	109,680	
比 較	(△ 1) △ 3	△ 1,285	△ 9,647	△ 4,303	△ 15,235	△ 2,413	△ 17,648	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当	本 年 度	1,320	422	582	0	1,826	0
	前 年 度	1,398	130	723	0	1,626	0
	比 較	△ 78	292	△ 141	0	200	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	540	8,568	6,760	0	5,254
	前 年 度	0	540	9,566	7,972	0	7,620
	比 較	0	0	△ 998	△ 1,212	0	△ 2,366

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 9,647	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	288	昇給
		その他の増減分	△ 9,935	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 4,303	制度改正に伴う増減分	2,284	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ 会計年度任用職員分
		その他の増減分	△ 6,587	時間外手当の減や 職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,488
	平均給与月額 (円)	358,669
	平均年齢 (歳)	43.3
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,258
	平均給与月額 (円)	338,554
	平均年齢 (歳)	39.9

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	179,000
短 大 卒	190,200
大 学 卒	205,300
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級	0	0.0
	3級	1	12.5
	2級	3	37.5
	1級	0	0.0
	計	8	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	8.3
	5級	4	33.3
	4級	0	0.0
	3級	2	16.7
	2級	5	41.7
	1級	0	0.0
	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	8	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	11	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.250	2.250	4.500		

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和6年度

水道事業会計予算

令和6年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第4表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第5表のとおりと定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,428千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、346,917千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,403千円と定める。

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	17,400 件
年 間 総 給 水 量	5,150,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,109 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	水道拡張費 754,759 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,167,212
	1 営業収益	882,218
	2 営業外収益	284,994

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,270,027
	1 営業費用	1,030,618
	2 営業外費用	231,409
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	5,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 619,515
	1 企業債	250,000
	2 負担金	500
	3 加入金	31,405
	4 他会計補助金	337,610

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,264,173
	1 建設改良費	1,009,048
	2 企業債償還金	252,125
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,291千円及び過年度分損益勘定留保資金611,367千円で補填する。

第4表 債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
電子計算機保守委託業務	令和6年度～令和7年度	2,820
上水道水質検査業務	令和6年度～令和7年度	7,500
藤原浄水場ろ過池維持業務	令和6年度～令和7年度	12,000
口座振替データ一括元受業務委託	令和6年度～令和7年度	240
水道料金システム更新業務	令和6年度～令和7年度	44,000
水道施設台帳管理システム保守業務(令和7年度分)	令和6年度～令和7年度	979
電気保安点検業務	令和6年度～令和9年度	5,400

第5表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 250,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

令和6年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	820,792	833,219	△ 12,427
2 その他営業収益	4,654	2,735	1,919
3 他会計負担金	56,772	56,847	△ 75
計	882,218	892,801	△ 10,583

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1,591	714	877
2 他会計補助金	9,307	11,009	△ 1,702
3 受託工事負担金	117,420	86,720	30,700
4 消費税還付金	3,000	3,000	0
5 長期前受金戻入	153,675	119,323	34,352
6 雑収益	1	1	0
計	284,994	220,767	64,227

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	820,792	現年分水道料金	820,792
1 材料売却収益	4,465	材料売却収益	4,465
2 手数料	189	給水装置工事事業者指定手数料 証明手数料等	175 14
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道業務 委託負担金	54,772	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	49,915 4,857

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	664	定期預金利息	664
2 有価証券利息	927	有価証券利息	927
1 他会計補助金	9,307	企業債償還利息補助金	9,307
1 工事負担金	117,420	消火栓工事負担金 設計委託料 公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 東海環状自動車道工事に伴う工事負担金	16,200 1,100 120 3,000 97,000
1 消費税還付金	3,000	消費税還付金	3,000
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	2,538	受贈財産評価額長期前受金戻入	2,538
2 工事負担金 長期前受金戻入	28,362	工事負担金長期前受金戻入	28,362
3 他会計補助金 長期前受金戻入	38,113	他会計補助金長期前受金戻入	38,113
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,822	他会計負担金長期前受金戻入	6,822
5 国庫補助金 長期前受金戻入	39,953	国庫補助金長期前受金戻入	39,953
6 加入金 長期前受金戻入	25,953	加入金長期前受金戻入	25,953
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	11,934	その他資本剰余金長期前受金戻入	11,934
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 187,270	千円 187,012	千円 258
2 配水及び給水費	101,047	91,836	9,211
3 総係費	154,780	155,576	△ 796

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	66	■安定給水の推進	187,270
2 光熱水費	792	□原水及び浄水施設維持管理事業	187,270
3 動力費	112,200	燃料費	66
4 通信運搬費	7,062	光熱水費	792
5 委託料	48,806	動力費	112,200
6 手数料	71	通信運搬費	7,062
7 修繕費	15,000	委託料	48,806
8 薬品費	3,258	手数料	71
9 共架料	15	修繕費	15,000
		薬品費	3,258
		共架料	15
1 燃料費	248	■安定給水の推進	101,047
2 光熱水費	1,320	□配水及び給水施設維持管理事業費	101,047
3 動力費	30,360	燃料費	248
4 委託料	15,596	光熱水費	1,320
5 賃借料	175	動力費	30,360
6 修繕費	50,325	委託料	15,596
7 材料費	2,373	賃借料	175
8 保険料	650	修繕費	50,325
		材料購入	1,000
		材料出庫	1,373
		保険料	650
1 給料	33,660	■安定給水の推進	100
2 手当	18,877	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	4,238	賃借料	100
4 法定福利費	9,618	■運営の効率化の推進	74,533
5 法定福利費引当金繰入額	1,280	□水道事業経営安定化事業	74,533
6 旅費	218	委託料	71,786
7 研修費	400	手数料	2,181
8 報酬	336	賃借料	66
9 報償費	20	保険料	500
10 備消耗品費	996	■人事行政事務	67,673
11 燃料費	666	□職員人件費	67,673
12 印刷製本費	1,198	給料	33,660
13 通信運搬費	2,436	手当	18,877
14 委託料	71,786	賞与引当金繰入額	4,238
15 手数料	2,254	法定福利費	9,618
16 賃借料	166	法定福利費引当金繰入額	1,280

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	563,265	536,411	26,854
5 資産減耗費	20,100	20,100	0
6 その他営業費用	4,156	2,098	2,058
計	1,030,618	993,033	37,585

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,417	41,894	△ 8,477

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
17 修繕費	310	■適正な会計管理	12,474
18 負担金	266	□会計管理事務	12,474
19 保険料	1,040	報酬	336
20 公課費	15	旅費	218
21 貸倒引当金繰入額	5,000	報償費	20
		備消耗品費	996
		燃料費	666
		印刷製本費	1,198
		通信運搬費	2,436
		手数料	73
		修繕費	310
		研修費	400
		負担金	266
		保険料	540
		貸倒引当金繰入額	5,000
		公課費	15
1 有形固定資産 減価償却費	563,265	■適正な資産管理	563,265
		□資産管理事務	563,265
		有形固定資産減価償却費	563,265
1 固定資産除却費	20,000	■適正な資産管理	20,100
		□資産管理事務	20,100
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却費	20,000
		たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	4,156	■適正な資産管理	4,156
		□資産管理事務	4,156
		材料売却原価	4,156

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	33,417	■財政運営の充実	33,417
		□企業債償還事務	33,417
		企業債利息	33,417

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
2 受託工事費	117,300	86,600	30,700
3 消費税及び地方消費税	50,000	40,000	10,000
4 雑支出	30,692	9,637	21,055
計	231,409	178,131	53,278

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	5,000	3,000	2,000
計	5,000	3,000	2,000

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 委託料	4,100	■安定給水の推進	117,300
2 工事請負費	113,200	□配水管布設事業 委託料 工事請負費	117,300 4,100 113,200
1 消費税	50,000	■適正な会計管理 □会計管理事務 消費税	50,000 50,000 50,000
1 消費税雑支出	30,692	■適正な会計管理 □会計管理事務 消費税雑支出	30,692 30,692 30,692

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	3,000	■適正な会計管理 □会計管理事務 過年度損益修正損	3,000 3,000 3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	5,000	予備費	5,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	250,000	0	250,000
計	250,000	0	250,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 1 資本的收入

(項) 3 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	31,405	23,155	8,250
計	31,405	23,155	8,250

(款) 1 資本的收入

(項) 4 他会計補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 他会計補助金	337,610	28,000	309,610
計	337,610	28,000	309,610

(款) 1 資本的收入

(項) △ 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
△ 出資金	0	86,006	△ 86,006
計	0	86,006	△ 86,006

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債	250,000	建設改良に伴う企業債	250,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 工事負担金	500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金	500

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 加入金	31,405	新規加入負担金	31,405

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 他会計補助金	337,610	繰出基準に基づく他会計補助金	337,610

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
△ 一般会計出資金	0	廃止科目	0

支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 754,759	千円 254,699	千円 500,060
2 固定資産購入費	254,289	209,140	45,149
計	1,009,048	463,839	545,209

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	10,584	■安定給水の推進	726,500
2 手当	6,748	□施設更新事業	662,800
3 賞与引当金繰入額	1,392	工事請負費	662,800
4 法定福利費	3,088	□配水管布設事業	63,700
5 法定福利費引当金繰入額	397	委託料	1,100
		工事請負費	62,600
6 委託料	7,150	■人事行政事務	22,209
7 工事請負費	725,400	□職員人件費	22,209
		給料	10,584
		手当	6,748
		賞与引当金繰入額	1,392
		法定福利費	3,088
		法定福利費引当金繰入額	397
		■適正な資産管理	6,050
		□資産管理事務	6,050
		委託料	6,050
1 機械及び装置購入費	54,289	■適正な資産管理	254,289
		□資産管理事務	254,289
2 投資有価証券購入費	200,000	機械及び装置購入費	54,289
		投資有価証券等購入費	200,000

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 252,125	千円 299,244	千円 △ 47,119
計	252,125	299,244	△ 47,119

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	252,125	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 企業債償還金	252,125 252,125 252,125

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000	予備費	3,000

令和6年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	△ 71,966,020
	2 減価償却費	563,265,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	5 受取利息及び受取配当	△ 664,000
	6 支払利息	33,417,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 170,154,644
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 29,266,054
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,044,680
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,090
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	734,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 153,675,000
	(10) 固定資産除却費	20,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小 計	353,897,336
9 利息及び配当金の受取額	664,000	
10 利息の支払額	△ 33,417,000	
計	321,144,336	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 745,165,183
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	6 投資有価証券の売却による収入	0
	7 国庫県補助金による収入	0
	8 国庫県補助金の返還	0
	9 工事負担金による収入	500,000
	10 他会計補助金による収入	306,931,113
	11 加入金による収入	28,550,000
	12 未収金 (資本的収入分) による増減額 (△は益)	0
	13 未払金 (資本的支出分) による増減額 (△は減少)	192,514,500
	計	△ 416,669,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 252,125,000
	5 他会計からの出資による収入	0
	計	△ 2,125,000
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 97,650,234	
5 資金期首残高	2,781,932,477	
6 資金の期末残高	2,684,282,243	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 7	336	33,660	22,505	56,501	9,618	1,280	67,399
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,584	7,960	18,544	3,088	397	22,029
	合計	24	(2) 10	336	44,244	30,465	75,045	12,706	1,677	89,428
前年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 9	336	41,381	24,988	66,705	11,007	818	78,530
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,500	8,278	18,778	3,239	232	22,249
	合計	24	(2) 12	336	51,881	33,266	85,483	14,246	1,050	100,779
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	0	△ 7,721	△ 2,483	△ 10,204	△ 1,389	462	△ 11,131
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	84	△ 318	△ 234	△ 151	165	△ 220
	合計	0	(0) △ 2	0	△ 7,637	△ 2,801	△ 10,438	△ 1,540	627	△ 11,351

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日手当	管理職員特別勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,116	778	582	0	2,550	0	0
前年度	798	1,144	752	0	2,674	0	0
比較	318	△ 366	△ 170	0	△ 124	0	0
区分	管理職手当	期末手当	期末手当引当金額	勤勉手当	勤勉手当引当金額	退職手当負担金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	1,884	6,528	3,056	5,157	2,574	6,240	
前年度	2,000	6,583	2,822	5,929	2,564	8,000	
比較	△ 116	△ 55	234	△ 772	10	△ 1,760	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 7,637	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	241	昇給
		その他の増減分	△ 7,878	職員異動等によるもの
職員手当	△ 2,801	制度改正に伴う増減分	340	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ
		その他の増減分	△ 3,141	職員異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	334,410
	平均給与月額 (円)	385,111
	平均年齢 (歳)	42.0
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	335,245
	平均給与月額 (円)	381,357
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	179,000
短 大 卒	190,200
大 学 卒	205,300
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	1	10.0
	6級	2	20.0
	5級	2	20.0
	4級	0	0.0
	3級	2	20.0
	2級	3	30.0
	1級	0	0.0
計	10	100.0	
令和5年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	1	9.0
	6級	2	18.2
	5級	3	27.3
	4級	0	0.0
	3級	2	18.2
	2級	3	27.3
	1級	0	0.0
計	11	100.0	

(等級別基準職務表)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上水道施設 保守点検業務	千円 130,000	令和4年度～令和5年度	千円 24,990
包括業務委託	295,020	令和5年度	0
電子計算機業務保守委託業務 (令和6年度分)	6,100	令和5年度	0
上水道水質検査業務 (令和6年度分)	7,500	令和5年度	0
藤原浄水場ろ過池維持業務 (令和6年度分)	12,000	令和5年度	0
口座振替データ一括元受業務委託 (令和6年度分)	200	令和5年度	0
電子計算機保守委託業務 (令和7年度分)	2,820		
上水道水質検査業務 (令和7年度分)	7,500		
藤原浄水場ろ過池維持業務 (令和7年度分)	12,000		
口座振替データ一括元受業務委託 (令和7年度分)	240		
水道料金システム更新業務	44,000		
水道施設台帳管理システム 保守業務 (令和7年度分)	979		
電気保安点検業務	5,400		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	他会計負担金	他会計補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度～令和9年度	105,010	0	0	0	105,010
令和6年度～令和10年度	295,020	138,570	0	0	156,450
令和6年度	6,100	0	0	0	6,100
令和6年度	7,500	0	0	0	7,500
令和6年度	12,000	0	0	0	12,000
令和6年度	200	0	0	0	200
令和6年度～令和7年度	2,820	0	0	0	2,820
令和6年度～令和7年度	7,500	0	0	0	7,500
令和6年度～令和7年度	12,000	0	0	0	12,000
令和6年度～令和7年度	240	0	0	0	240
令和6年度～令和7年度	44,000	0	0	0	44,000
令和6年度～令和7年度	979	0	0	0	979
令和6年度～令和9年度	5,400	0	0	0	5,400

令和6年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 282,246,499

イ 建物 1,576,191,559

減価償却累計額 △ 557,449,871 1,018,741,688

ウ 構築物 16,242,881,884

減価償却累計額 △ 9,114,129,167 7,128,752,717

エ 機械及び装置 5,344,994,059

減価償却累計額 △ 3,539,305,532 1,805,688,527

オ 車両運搬具 9,918,416

減価償却累計額 △ 7,427,667 2,490,749

カ 工具器具及び備品 25,066,464

減価償却累計額 △ 23,197,428 1,869,036

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,239,789,216

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

(3) 投資その他資産

ア 投資有価証券 400,000,000

投資その他資産合計 400,000,000

固定資産合計 10,641,928,316

2 流動資産

(1) 現金預金 2,684,282,243

(2) 未収金 219,362,290

貸倒引当金 △ 5,046,256 214,316,034

(3) 貯蔵品 2,291,170

流動資産合計 2,900,889,447

資産合計 13,542,817,763

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,273,396,163	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,273,396,163
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		232,596,385	
(2) 未払金		576,449,260	
(3) 預り金		287,560	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	5,630,000		
イ 法定福利費引当金	1,677,000		
引当金合計		7,307,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			816,640,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,337,796,340	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,437,291,980	
繰延収益合計			2,900,504,360
負債合計			5,990,540,728

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,546,177,089	
資本金合計			7,546,177,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 利益積立金	0		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 当年度未処理欠損金	43,900,054		
利益剰余金合計		6,099,946	
剰余金合計			6,099,946
資本合計			7,552,277,035
負債資本合計			13,542,817,763

令和5年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	757,471,818		
(2) その他営業収益	2,512,181		
(3) 他会計負担金	51,860,909	811,844,908	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,065,979		
(2) 配水及び給水費	83,700,820		
(3) 総係費	154,131,019		
(4) 減価償却費	546,918,479		
(5) 資産減耗費	20,100,000		
(6) その他営業費用	2,098,000	977,014,297	
		<hr/>	
営業損失			165,169,389
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	714,000		
(2) 他会計補助金	11,009,000		
(3) 受託工事負担金	78,836,363		
(4) 長期前受金戻入	153,176,009		
(5) 雑収益	11,381,462	255,116,834	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,402,187		
(2) 受託工事費	78,727,274		
(3) 雑支出	11,398,846	125,528,307	129,588,527
		<hr/>	<hr/>
経常損失			35,580,862
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	△ 2,727,273
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
7 予備費			
(1) 予備費	2,727,273	2,727,273	
		<hr/>	
当年度純損失			41,035,408
その他未処分利益剰余金			53,691,462
当年度未処分利益剰余金			12,656,054
			<hr/> <hr/>

令和5年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 282,246,499

イ 建物 1,245,100,650

減価償却累計額 △ 540,551,921 704,548,729

ウ 構築物 15,907,443,792

減価償却累計額 △ 8,770,537,515 7,136,906,277

エ 機械及び装置 5,286,357,877

減価償却累計額 △ 3,336,563,476 1,949,794,401

オ 車両運搬具 9,918,416

減価償却累計額 △ 7,410,996 2,507,420

カ 工具器具及び備品 25,066,464

減価償却累計額 △ 23,180,757 1,885,707

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,077,889,033

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

(3) 投資その他資産

投資その他資産合計 200,000,000

固定資産合計 10,280,028,133

2 流動資産

(1) 現金預金 2,781,932,477

(2) 未収金 190,096,236

貸倒引当金 △ 5,046,256 185,049,980

(3) 貯蔵品 2,388,260

流動資産合計 2,969,370,717

資産合計 13,249,398,850

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,255,992,799	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,255,992,799
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		252,124,749	
(2) 未払金		391,979,440	
(3) 預り金		287,560	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	5,523,000		
イ 法定福利費引当金	1,050,000		
引当金合計		6,573,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			650,964,749
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,001,815,227	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,283,616,980	
繰延収益合計			2,718,198,247
負債合計			5,625,155,795

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,546,177,089	
資本金合計			7,546,177,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	12,656,054		
利益剰余金合計		78,065,966	
剰余金合計			78,065,966
資本合計			7,624,243,055
負債資本合計			13,249,398,850

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 566,162,900円である。

III 積立金の取崩し

利益積立金の取崩し

欠損金を埋める目的で、利益積立金15,409,912円を取崩しものとする。

IV その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、6,573,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩しにより支給するものとする。

令和6年度

下水道事業会計予算

令和6年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(継続費)

第5条 継続費の経費の総額及び年割額は、第4表のとおりと定める。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第5表のとおりと定める。

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第6表のとおりと定める。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,059千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,087,117千円である。

令和6年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	15,750 件
年 間 総 排 水 量	4,387,000 立方米
一 日 平 均 排 水 量	12,019 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	管路建設改良費 325,144 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 下水道事業収益		千円 1,748,796
	1 営業収益	642,305
	2 営業外収益	1,106,491

支出

款	項	予定額
1 下水道事業費用		千円 1,706,380
	1 営業費用	1,534,220
	2 営業外費用	161,160
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	8,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 611,401
	1 企業債	226,100
	2 出資金	298,891
	3 負担金	43,410
	4 補助金	43,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,182,845
	1 建設改良費	352,635
	2 企業債償還金	828,210
	3 予備費	2,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額571,444千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,200千円、減債積立金170,406千円及び過年度分損益勘定留保資金378,838千円で補填する。

第4表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	下水道施設整備事業（集中監視システム改築工事）	千円 150,000	令和6年度	千円 60,000
				令和7年度	90,000

第5表 債務負担行為

事項	期間	限度額
下水道マンホールポンプ保守点検業務（令和7年度）	令和6年度～令和7年度	千円 14,000
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務（令和7年度）	令和6年度～令和7年度	3,500
農業集落排水処理施設維持管理業務（令和7年度）	令和6年度～令和7年度	78,000

第6表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 226,100	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和6年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	632,189	553,004	79,185
2 その他営業収益	10,116	10,201	△ 85
計	642,305	563,205	79,100

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	788,226	904,899	△ 116,673
3 国庫補助金	2,722	0	2,722
4 県補助金	609	0	609
5 長期前受金戻入	312,931	314,406	△ 1,475
6 雑収益	2	611	△ 609
7 消費税還付金	2,000	2,000	0
計	1,106,491	1,221,917	△ 115,426

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	632,189	現年分下水道使用料	632,189
1 手数料	116	指定工事店登録手数料等	116
2 雑収益	10,000	流域下水道維持管理費負担金剰余金等	10,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1	1 定期預金利息	1
1 他会計補助金	788,226	他会計補助金	788,226
1 国庫補助金	2,722	国庫補助金	2,722
1 県補助金	609	県補助金	609
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	1,260	受贈財産評価額長期前受金戻入	1,260
2 受益者負担金 長期前受金戻入	62,702	受益者負担金長期前受金戻入	62,702
3 工事負担金 長期前受金戻入	135	工事負担金長期前受金戻入	135
4 国庫補助金 長期前受金戻入	181,550	国庫補助金長期前受金戻入	181,550
5 県費補助金 長期前受金戻入	67,284	県費補助金長期前受金戻入	67,284
1 その他雑収益	2	2 雑収益	2
1 消費税還付金	2,000	消費税還付金	2,000

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費	千円 128,371	千円 122,681	千円 5,690
2 処理場費	113,393	100,695	12,698
3 総係費	102,422	107,655	△ 5,233

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	29	■下水道施設の適正管理と体制の構築	128,371
2 光熱水費	12	□下水道施設維持管理事業	128,371
3 通信運搬費	9,405	燃料費	29
4 委託料	52,012	光熱水費	12
5 賃借料	500	通信運搬費	9,405
6 修繕費	34,700	委託料	52,012
7 動力費	31,416	賃借料	500
8 材料費	297	修繕費	34,700
		動力費	31,416
		材料費	297
1 燃料費	19	■下水道施設の適正管理と体制の構築	113,393
2 光熱水費	119	□下水道施設維持管理事業	113,393
3 委託料	88,065	燃料費	19
4 修繕費	2,750	光熱水費	119
5 動力費	22,440	委託料	88,065
		修繕費	2,750
		動力費	22,440
1 給料	20,810	■下水道施設の適正管理と体制の構築	61,028
2 手当	11,065	□下水道経営安定化事業	61,028
3 賞与引当金繰入額	2,748	旅費	91
4 法定福利費	6,226	備消耗品費	650
5 法定福利費引当金繰入額	545	燃料費	333
6 旅費	91	印刷製本費	278
7 備消耗品費	650	通信運搬費	120
8 燃料費	333	手数料	89
9 印刷製本費	278	賃借料	807
10 通信運搬費	120	修繕費	1,800
11 手数料	89	研修費	100
12 賃借料	807	負担金	54,996
13 修繕費	1,800	保険料	550
14 研修費	100	貸倒引当金繰入額	1,010
15 負担金	54,996	公課費	7
16 保険料	550	補助金	1
17 貸倒引当金繰入額	1,010	報酬	196
18 公課費	7	■人事行政事務	41,394
		□職員人件費	41,394

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 流域下水道費	358,000	338,000	20,000
5 減価償却費	811,734	813,040	△ 1,306
6 資産減耗費	20,300	20,300	0
計	1,534,220	1,502,371	31,849

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,660	117,342	△ 18,682
2 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0
3 雑支出	17,500	17,500	0
計	161,160	179,842	△ 18,682

(款) 1 下水道事業費用

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
19 補助金	1	給料	20,810
20 報酬	196	職員手当等	11,065
		賞与引当金繰入額	2,748
		共済費	6,226
		法定福利費引当金繰入額	545
1 流域下水道費	358,000	■下水道施設の適正管理と体制の構築	358,000
		□下水道施設維持管理事業	358,000
		流域下水道維持管理負担金	358,000
1 有形固定資産 減価償却費	765,118	■適正な資産管理	811,734
		□資産管理事務	811,734
2 無形固定資産 減価償却費	46,616	有形固定資産減価償却費	765,118
		無形固定資産減価償却費	46,616
1 固定資産除却費	20,300	■適正な資産管理	20,300
		□資産管理事務	20,300
		固定資産除却費	20,300

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	98,660	■財政運営の充実	98,660
		□企業債償還事務	98,660
		企業債利息	98,660
1 消費税	45,000	■適正な会計管理	45,000
		□会計管理事務	45,000
		消費税	45,000
1 消費税雑支出	17,500	■適正な会計管理	17,500
		□会計管理事務	17,500
		消費税雑支出	17,500

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 8,000	千円 3,000	千円 5,000
計	8,000	3,000	5,000

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
1 過年度損益修正損	千円 3,000	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 過年度損益修正損	千円 3,000 3,000 3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円 8,000	予備費	千円 8,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	226,100	168,200	57,900
計	226,100	168,200	57,900

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	298,891	282,218	16,673
計	298,891	282,218	16,673

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	39,300	30,300	9,000
2 工事負担金	4,110	110	4,000
計	43,410	30,410	13,000

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	43,000	30,000	13,000
計	43,000	30,000	13,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 226,100	下水道事業債	千円 226,100

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 298,891	一般会計出資金	千円 298,891

節		説	明
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 39,300	受益者負担金	千円 39,300
1 工事負担金	4,110	工事負担金	4,110

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 43,000	国庫補助金	千円 43,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設改良費	千円 325,144	千円 271,495	千円 53,649
2 処理場建設改良費	8,400	8,400	0
3 流域下水道建設負担金	19,091	10,489	8,602
計	352,635	290,384	62,251

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 828,210	千円 873,561	千円 △ 45,351
計	828,210	873,561	△ 45,351

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	11,472	■下水道施設の整備と強化	300,834
2 手当	7,478	□下水道施設整備事業	300,834
3 賞与引当金繰入額	1,609	旅費	14
4 法定福利費	3,437	委託料	20,000
5 法定福利費引当金繰入額	314	工事請負費	277,700
6 旅費	14	補償金	3,120
7 委託料	20,000	■人事行政事務	24,310
8 工事請負費	277,700	□職員人件費	24,310
9 補償金	3,120	給料	11,472
		職員手当等	7,478
		賞与引当金繰入額	1,609
		共済費	3,437
		法定福利費引当金繰入額	314
1 工事請負費	8,400	■下水道施設の整備と強化	8,400
		□下水道施設整備事業	8,400
		工事請負費	8,400
1 流域下水道建設負担金	19,091	■下水道施設の整備と強化	19,091
		□下水道施設整備事業	19,091
		流域下水道建設負担金	19,091

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	828,210	■財政運営の充実	828,210
		□企業債償還事務	828,210
		企業債償還金	828,210

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
計	2,000	2,000	0

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円 2,000	予備費	千円 2,000

令和6年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

	区 分	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	103,821,612
	2 減価償却費	811,734,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,000
	6 支払利息	98,660,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 296,334,865
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 2,340,015
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	5,551,600
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	△ 115,450
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 312,931,000
	(10) 固定資産除却費	13,500,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小計	717,879,747
	9 利息及び配当金の受取額	1,000
10 利息の支払額	△ 98,660,000	
計	619,220,747	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 307,223,641
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 17,355,455
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	39,091,738
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金による収入	3,736,442
	8 他会計補助金による収入	0
	9 受益者負担金による収入	35,728,024
	10 その他未収金の増減額	0
	11 その他未払金の増減額	5,268,000
計	△ 240,754,892	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	226,100,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 828,210,000
	5 他会計からの出資による収入	298,891,000
計	△ 303,219,000	
4 資金増加額 (又は減少額)		75,246,855
5 資金期首残高		1,163,391,637
6 資金の期末残高		1,238,638,492

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	20,810	13,392	34,398	6,226	545	41,169
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,472	8,667	20,139	3,437	314	23,890
	計	14	8	196	32,282	22,059	54,537	9,663	859	65,059
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	23,207	15,633	39,036	7,118	477	46,631
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,503	8,834	20,337	3,368	236	23,941
	計	14	8	196	34,710	24,467	59,373	10,486	713	70,572
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,397	△ 2,241	△ 4,638	△ 892	68	△ 5,462
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 31	△ 167	△ 198	69	78	△ 51
	計	0	0	0	△ 2,428	△ 2,408	△ 4,836	△ 823	146	△ 5,513

職員手 当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日手当 (千円)	特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,375	456	488	0	1,872	0	0
	前 年 度	1,579	163	524	0	1,980	0	0
	比 較	△ 204	293	△ 36	0	△ 108	0	0
職員手 当等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 引当金 繰入額 (千円)	勤勉手当 (千円)	勤勉手当 引当金 繰入額 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	
	本 年 度	540	4,613	2,381	3,838	1,976	4,520	
	前 年 度	540	5,190	2,528	4,366	2,090	5,507	
	比 較	0	△ 577	△ 147	△ 528	△ 114	△ 987	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,428	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	232	昇給	
		その他の増減分	△ 2,660	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 2,408	制度改正に伴う増減分	31	期末手当0.05月引上げ 勤勉手当0.05月引上げ	
		その他の増減分	△ 2,439	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	335,563
	平均給与月額 (円)	370,460
	平均年齢 (歳)	46.1
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	344,938
	平均給与月額 (円)	380,635
	平均年齢 (歳)	47.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	179,000
短 大 卒	190,200
大 学 卒	205,300
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級	0	0.0
	3級	4	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	8	100.0
令和5年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	4	50.0
	4級	0	0.0
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	0	0.0
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
				千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	下水道施設整備事業 (集中監視システム改築工事)	6	60,000	30,000	30,000	0
			7	90,000	45,000	45,000	0
			計	150,000	75,000	75,000	0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
下水道マンホールポンプ保守点検業務(令和6年度)	千円 13,500	令和5年度	千円 0
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務(令和6年度)	3,000	令和5年度	0
農業集落排水処理施設維持管理業務(令和6年度)	68,000	令和5年度	0
下水道マンホールポンプ保守点検業務(令和7年度)	14,000		
農業集落排水マンホールポンプ保守点検業務(令和7年度)	3,500		
農業集落排水処理施設維持管理業務(令和7年度)	78,000		

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		60,000	60,000	0	40.0	
		0	0	90,000	60.0	
		60,000	60,000	90,000	100.0	

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	他会計補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	13,500	0	0	0	13,500
令和6年度	3,000	0	0	0	3,000
令和6年度	68,000	0	0	0	68,000
令和6年度～令和7年度	14,000	0	0	0	14,000
令和6年度～令和7年度	3,500	0	0	0	3,500
令和6年度～令和7年度	78,000	0	0	0	78,000

令和6年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		72,278,405	
イ 建物	461,069,021		
減価償却累計額	△ 242,031,586	219,037,435	
ウ 構築物	40,416,513,205		
減価償却累計額	△ 18,588,580,237	21,827,932,968	
エ 機械及び装置	3,523,171,550		
減価償却累計額	△ 3,078,959,377	444,212,173	
オ 車両運搬具	900,000		
減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
カ 工具器具及び備品	39,100,500		
減価償却累計額	△ 37,145,475	1,955,025	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			22,565,461,006

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,027,355,776	
無形固定資産合計			1,027,355,776

(3) 投資その他資産

ア 出資金		729,000	
投資その他資産合計			729,000

固定資産合計 23,593,545,782

2 流動資産

(1) 現金預金 1,238,638,492

(2) 未収金 84,823,188

貸倒引当金 △ 1,442,682 83,380,506

流動資産合計 1,322,018,998

資産合計 24,915,564,780

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
(1)	企業債	4,384,740,890	
	固定負債合計		4,384,740,890
4	流動負債		
(1)	企業債	777,375,506	
(2)	未払金	125,714,800	
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	4,357,000	
イ	法定福利費引当金	859,000	
	引当金合計	5,216,000	
(4)	その他の流動負債	563,500	
	流動負債合計		908,869,806
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,869,852,574	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 9,483,958,243	
	繰延収益合計		9,385,894,331
	負債合計		14,679,505,027

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	9,883,005,455	
	資本金合計		9,883,005,455
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	県補助金	66,147,455	
イ	受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	10,710,773	
イ	当年度未処分利益剰余金	274,228,070	
	利益剰余金合計	284,938,843	
	剰余金合計		353,054,298
	資本合計		10,236,059,753
	負債資本合計		24,915,564,780

令和6年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	21,267,330,562	3,648,234,218	24,915,564,780
1 固定資産	20,118,272,091	3,475,273,691	23,593,545,782
(1) 有形固定資産	19,090,187,315	3,475,273,691	22,565,461,006
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 242,031,586	△ 242,031,586
ウ 構築物	34,232,255,543	6,184,257,662	40,416,513,205
減価償却累計額	△ 15,438,560,405	△ 3,150,019,832	△ 18,588,580,237
エ 機械及び装置	2,041,968,801	1,481,202,749	3,523,171,550
減価償却累計額	△ 1,751,960,509	△ 1,326,998,868	△ 3,078,959,377
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 37,145,475	0	△ 37,145,475
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,027,355,776	0	1,027,355,776
ア 施設利用権	1,027,355,776	0	1,027,355,776
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
2 流動資産	1,149,058,471	172,960,527	1,322,018,998
(1) 現金預金	1,076,964,410	161,674,082	1,238,638,492
(2) 未収金	73,493,723	11,329,465	84,823,188
貸倒引当金	△ 1,399,662	△ 43,020	△ 1,442,682
負債	12,385,640,658	2,293,864,369	14,679,505,027
3 固定負債	4,187,370,808	197,370,082	4,384,740,890
(1) 企業債	4,187,370,808	197,370,082	4,384,740,890
4 流動負債	822,655,468	86,214,338	908,869,806
(1) 企業債	708,321,968	69,053,538	777,375,506
(2) 未払金	108,812,000	16,902,800	125,714,800
(3) 引当金	4,958,000	258,000	5,216,000
ア 賞与引当金	4,142,000	215,000	4,357,000
イ 法定福利費引当金	816,000	43,000	859,000
(4) その他流動負債	563,500	0	563,500
5 繰延収益	7,375,614,382	2,010,279,949	9,385,894,331
(1) 長期前受金	14,023,631,957	4,846,220,617	18,869,852,574
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,648,017,575	△ 2,835,940,668	△ 9,483,958,243
資本	8,881,689,904	1,354,369,849	10,236,059,753
6 資本金	8,637,566,620	1,245,438,835	9,883,005,455
7 剰余金	244,123,284	108,931,014	353,054,298
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
(2) 利益剰余金	242,155,284	42,783,559	284,938,843
ア 減債積立金	0	10,710,773	10,710,773
イ 当年度未処分利益剰余金	242,155,284	32,072,786	274,228,070
負債資本合計	21,267,330,562	3,648,234,218	24,915,564,780

令和5年度いなべ市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	502,730,908		
(2) その他営業収益	9,282,818	512,013,726	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	111,528,186		
(2) 処理場費	91,540,910		
(3) 総係費	102,250,463		
(4) 流域下水道費	307,272,728		
(5) 減価償却費	802,784,957		
(6) 資産減耗費	13,500,000	1,428,877,244	
		<hr/>	
営業損失			916,863,518
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	904,899,000		
(3) 受託工事負担金	0		
(4) 県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	316,432,388		
(6) 雑収益	6,139,091	1,227,471,479	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,814,008		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	8,222,176	124,036,184	1,103,435,295
		<hr/>	<hr/>
経常利益			186,571,777
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	△ 2,727,273
		<hr/>	<hr/>
7 予備費			
(1) 予備費	2,727,273	2,727,273	
		<hr/>	
当年度純利益			181,117,231
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			342,691,555
当年度未処分利益剰余金			523,808,786
			<hr/> <hr/>

令和5年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		72,278,405	
イ 建物	461,069,021		
減価償却累計額	△ 234,288,607	226,780,414	
ウ 構築物	40,128,789,564		
減価償却累計額	△ 17,889,164,914	22,239,624,650	
エ 機械及び装置	3,530,671,550		
減価償却累計額	△ 3,034,512,179	496,159,371	
オ 車両運搬具	900,000		
減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
カ 工具器具及び備品	39,100,500		
減価償却累計額	△ 37,132,975	1,967,525	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			23,036,855,365

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,056,616,321	
無形固定資産合計			1,056,616,321

(3) 投資その他資産

ア 出資金		729,000	
投資その他資産合計			729,000

固定資産合計 24,094,200,686

2 流動資産

(1) 現金預金		1,163,391,637	
(2) 未収金	82,483,173		
(3) 貸倒引当金	△ 1,442,682	81,040,491	

流動資産合計 1,244,432,128

資産合計 25,338,632,814

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		4,936,019,325	
固定負債合計		<u>4,936,019,325</u>	4,936,019,325
4 流動負債			
(1) 企業債		828,207,071	
(2) 未払金		114,895,200	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,618,450		
イ 法定福利費引当金	713,000		
引当金合計		<u>5,331,450</u>	
(4) その他流動負債		563,500	
流動負債合計			948,997,221
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,791,296,370	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,171,027,243</u>	
繰延収益合計			9,620,269,127
負債合計			<u>15,505,285,673</u>

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		9,241,422,900	
資本金合計			9,241,422,900
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県補助金	66,147,455		
イ 受益者負担金	1,968,000		
資本剰余金合計		<u>68,115,455</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	523,808,786		
利益剰余金合計		<u>523,808,786</u>	
剰余金合計			591,924,241
資本合計			<u>9,833,347,141</u>
負債資本合計			<u>25,338,632,814</u>

令和5年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	21,662,348,354	3,676,284,460	25,338,632,814
1 固定資産	20,514,629,178	3,579,571,508	24,094,200,686
(1) 有形固定資産	19,457,283,857	3,579,571,508	23,036,855,365
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 234,288,607	△ 234,288,607
ウ 構築物	33,963,850,085	6,164,939,479	40,128,789,564
減価償却累計額	△ 14,844,552,469	△ 3,044,612,445	△ 17,889,164,914
エ 機械及び装置	2,047,968,801	1,482,702,749	3,530,671,550
減価償却累計額	△ 1,716,478,945	△ 1,318,033,234	△ 3,034,512,179
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 37,132,975	0	△ 37,132,975
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,056,616,321	0	1,056,616,321
ア 施設利用権	1,056,616,321	0	1,056,616,321
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
2 流動資産	1,147,719,176	96,712,952	1,244,432,128
(1) 現金預金	1,080,012,872	83,378,765	1,163,391,637
(2) 未収金	69,105,966	13,377,207	82,483,173
貸倒引当金	△ 1,399,662	△ 43,020	△ 1,442,682
負債	13,061,376,732	2,443,908,941	15,505,285,673
3 固定負債	4,685,995,250	250,024,075	4,936,019,325
(1) 企業債	4,685,995,250	250,024,075	4,936,019,325
4 流動負債	838,047,576	110,949,645	948,997,221
(1) 企業債	732,140,526	96,066,545	828,207,071
(2) 未払金	100,264,100	14,631,100	114,895,200
(3) 引当金	5,079,450	252,000	5,331,450
ア 賞与引当金	4,400,450	218,000	4,618,450
イ 法定福利費引当金	679,000	34,000	713,000
(4) その他流動負債	563,500	0	563,500
5 繰延収益	7,537,333,906	2,082,935,221	9,620,269,127
(1) 長期前受金	13,945,348,481	4,845,947,889	18,791,296,370
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,408,014,575	△ 2,763,012,668	△ 9,171,027,243
資本	8,600,971,622	1,232,375,519	9,833,347,141
6 資本金	8,113,894,539	1,127,528,361	9,241,422,900
7 剰余金	487,077,083	104,847,158	591,924,241
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
(2) 利益剰余金	485,109,083	38,699,703	523,808,786
ア 減債積立金	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	485,109,083	38,699,703	523,808,786
負債資本合計	21,662,348,354	3,676,284,460	25,338,632,814

注記

I 重要な会計方針

当事業は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両運搬具 4年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,612,166千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理及び市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	547,509	36,416	583,924
営業費用	1,205,519	261,958	1,467,477
営業損益	△ 658,010	△ 225,543	△ 883,553
経常損益	84,258	29,564	113,822
セグメント資産	21,267,331	3,648,234	24,915,565
セグメント負債	12,385,641	2,293,864	14,679,505
その他項目			
他会計繰入金	594,716	193,510	788,226
減価償却費	687,118	124,616	811,734
特別利益	0	0	0
特別損失	1,818	909	2,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,761	22,818	324,579

※単位未満での四捨五入により、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

Ⅳ その他

賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、5,331,450円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩しにより支給するものとする。

